

# 2021 年度事業報告及び収支決算報告書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

# 目 次

I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要	1
II. 2021 年度事業報告	3
1、 事業報告概要	4
2、 調査研究事業	7
2.1 委員会・部会・分科会の活動状況	7
2.2 特定調査研究事業 「印刷産業機械業界の SDGs 対応に関する調査研究」	13
3、 Japan Color 認証制度事業	18
4、 「IGAS2022」 展示会事業	27
5、 ISO/TC130 (国際標準化機構／印刷技術) 事業	30
6、 広報事業	53
7、 PL 警告ラベル事業	56
※「事業報告の内容を補足する重要な事項」について	58
III. 2021 年度管理運営報告	59
1、 2021 年度定時総会	60
2、 理事会	62
3、 「中小企業等経営強化法」について (中小企業経営強化税制、固定資産税の軽減措置)	64
4、 2021 年度事業及び行事推進経過	66
5、 会員の異動	69
6、 会員の慶弔	70

IV. 参考資料	73
1、 生産・輸出入統計	73
2、 2022年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）	83
V. 2021年度収支決算報告	91
1、 財務諸表	91
1.1 貸借対照表	92
1.2 正味財産増減計算書	94
1.3 正味財産増減計算書内訳表	97
1.4 財務諸表に対する注記	100
1.5 附属明細書	104
1.6 財産目録	105
2、 収支計算書	107
2.1 収支計算書（損益計算方式）	108
2.2 収支計算書（要約）	115
2.3 収支計算書（資金収支方式）に対する注記	117
監事監査報告書	118

# I. 一般社団法人日本印刷産業機械工業会 概要

## 【概 要】

一般社団法人日本印刷産業機械工業会は、昭和12年（1937年）12月に東京印刷製本機械製造工業組合として設立された。その後、昭和38年（1963年）に全国組織となり、昭和50年（1975年）11月には、通商産業大臣の許可を得て社団法人化し、社団法人日本印刷製本紙工機械工業会となり、平成元年（1989年）12月に社団法人日本印刷産業機械工業会と改称し、さらに平成23年（2011年）4月1日には公益法人制度改正の定めにより、内閣府より一般社団法人への移行認可を受けて一般社団法人日本印刷産業機械工業会となった。

当会は、わが国の印刷機械、製版機械、製本機械、紙工機械及び周辺機器などの製造及び販売会社等を会員とする団体で、印刷産業機械に関する生産、流通及び技術開発に係る調査研究や情報の収集、標準化の推進などを行うことにより関連業界の振興とわが国の経済の発展に寄与することを目的としている。

昭和12年12月 1日	東京印刷製本機械製造工業組合	設立
昭和17年12月20日	東京印刷文化機器加工修理工業組合	設立
昭和20年11月20日	日本印刷製本機械工業組合	設立
昭和25年 4月20日	日本印刷製本機械工業会	設立
昭和38年 2月 1日	全国印刷製本機械工業連合会	発足
昭和41年 4月11日	日本印刷製本機械工業会と全国印刷製本機械工業連合会が 合併し、全日本印刷製本機械工業会	発足
昭和50年11月19日	社団法人日本印刷製本紙工機械工業会	改組、改称
平成元年12月25日	社団法人日本印刷産業機械工業会	改称
平成23年 4月 1日	一般社団法人日本印刷産業機械工業会	移行認可による改称

## 【主要事業】

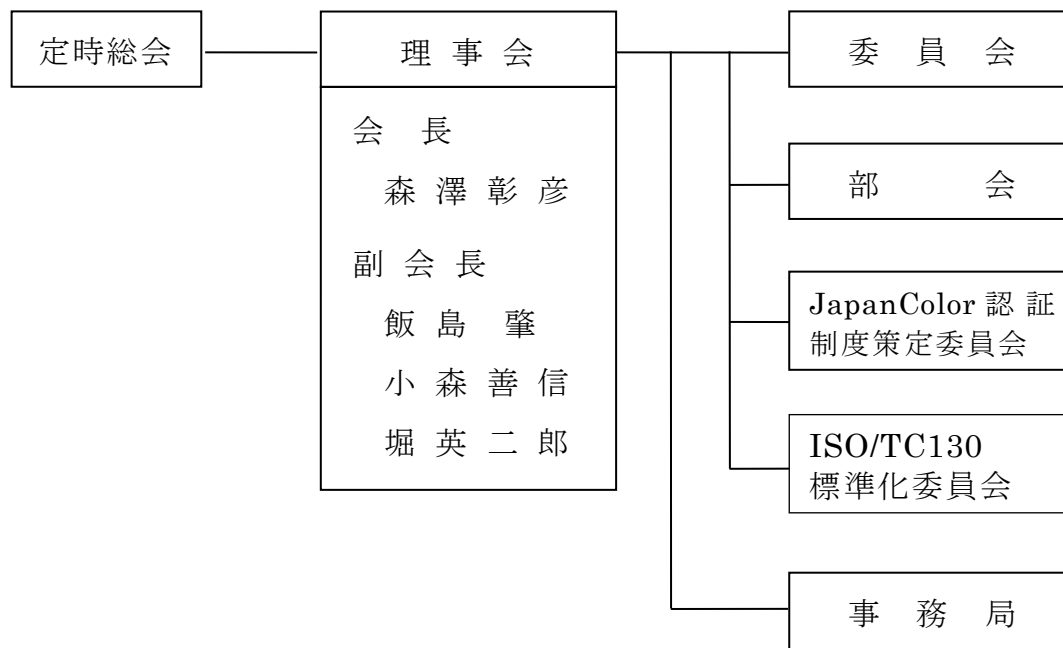
工業会では、印刷産業機械事業分野に関して以下の取り組みを行っている。

- |                |             |
|----------------|-------------|
| ①技術開発の推進       | ②標準規格の整備・普及 |
| ③製品の安全性・信頼性の向上 | ④知的財産の保護・振興 |
| ⑤環境問題への対応      | ⑥流通・商取引の振興  |
| ⑦調査統計事業の推進     | ⑧展示会の開催     |
| ⑨海外業界団体との交流    |             |

## 【組織】

工業会は、年1回開催される「定時総会」、年4回開催される「理事会」及び各種「委員会」「部会」「JapanColor 認証制度関連委員会」「ISO/TC130 標準化委員会」で構成されている。

## 【工業会組織図】



一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4階

TEL 03-3434-4661 FAX 03-3434-0301 Email : jpma@jpma-net.or.jp

## II. 2021 年度事業報告

## 1、事業報告概要

昨年の日本経済は、引き続き新型コロナウイルスの影響を大きくうけた1年となった。一方、ワクチン接種が進むとともにコロナ対策が社会的に浸透したことにより経済活動は持ち直しを見せ始めた。

世界経済においては、主要国で急速に経済回復が進んだ。特に夏以降は米国及び中国の回復は力強いものとなり日本の輸出産業にとっては追い風となった。しかし、この急速な経済回復に伴って、半導体をはじめとした様々な部品供給に停滞が生じた。また、原油価格の高騰や様々な原材料のコストが増大した。これらの厳しい経営環境は、製造業にとっては大きなリスクとなっている。

印刷産業機械市場においては、主に中国及び米国向けの好調な輸出に支えられて、生産及び輸出においては、前年を上回る見込みであり急速な回復を見せつつある。一方、国内は比較的緩やかな回復にとどまった。

上記のような状況の中、当工業会は会員企業をはじめとした印刷関連業界発展のために着実な事業推進を行った。

調査研究事業では、「印刷産業機械業界のSDGs対応に関する調査研究」を実施し、SDGsが示した17の持続可能な開発目標等に対する業界の取り組み課題等について提言を行った。

2009年に開始したJapan Color認証制度事業は、認証取得会社から高い評価を頂いている。特に今年度は、昨年より開始したオンラインセミナーを定期的に開催した。カラーマネジメントの基礎知識をわかりやすく解説することにより、非常に多くの印刷会社等の皆様のご参加を頂き好評を得た。

展示会事業では、IGAS2022（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）の開催準備を、IGAS2022実行委員会を中心に着実に進めた。統一テーマ「Venture into the innovation！ - 新たなイノベーションへの挑戦 -」のもと、リアル展示会を基本にして様々なバーチャルイベントを実施するハイブリッド展示会の企画等を進めた。

2017年3月に施行された中小企業等経営強化法による中小企業経営強化税制における当年度の証明書発行件数は、2022年3月末時点で1,813件となった。中小企業等経営強化法施行以降の証明書発行件数の合計は、13,431件に達した。

## 【概 要】

印刷産業界全体の基盤強化及び競争力強化を図るための取り組み

### 1、調査研究事業

部会・分科会については、オフセット印刷機械部会、フォーム・特殊印刷機械部会、グラビア印刷機械部会、製本機械部会、紙工機械部会、周辺機器部会の 6 部会と断裁機械分科会により、会員視点に立った活動を積極的に行った。

技術委員会は、印刷産業機械に関わる環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応など、国内外における印刷産業機械の最新技術に関するテーマを取り上げ、これらの情報収集とともに、各項目の具体的な対策の方向等について検討を行った。また、環境調査分科会及び技術情報分科会を設置し活動を行った。

特定調査研究事業では、「印刷産業機械業界の SDGs 対応に関する調査研究」を実施し、SDGs が示した 17 の持続可能な開発目標及び 169 のターゲットに対して、特に、印刷産業機械業界に深く関わる内容を対象に、その取り組みの実態と課題について調査を行った結果を踏まえ、業界としての今後の対応指針を報告書に取りまとめた。

### 2、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、印刷会社等の企業イメージの向上、印刷品質の安定、社員のスキルアップ、コストダウン等に寄与するとともに、日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に貢献するものである。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。2022 年 3 月末時点で、標準印刷認証の認証取得件数は 198 件、マッチング認証は 46 件、プルーフ運用認証は 53 件、プルーフ機器認証は 132 件、デジタル印刷認証は 25 件であった。

広報活動として、昨年からは開始したオンラインセミナーを YouTube にて 2 回開催した。テーマをカラーマネジメントの基礎知識として、印刷会社等の方々を中心に総視聴回数は 1,962 回となった。来年度の認証取得数拡大につなげていき



たい。また、Twitter、Facebook といった SNS での情報発信も引き続き積極的に行った。

### 3、展示会事業

IGAS2022 実行委員会の活動を中心にして、出展募集記者発表会や出展募集相談会等の出展募集活動と、リアル展示会を基本にして様々なバーチャルイベントを実施するハイブリッド展示会の企画等を行った。イベント企画として、従来から実施しているパネルディスカッション、見学ツアー、（一社）日本印刷産業連合会との共同企画である Japan Printing Exhibition 等に加えて、バーチャルイベントである「IGAS LIVE TV」やテーマゾーンである「INNOVATIVE BUSINESS ZONE」等を新たに実施する。

### 4、ISO/TC130 事業

特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）及び ISO/TC130 国内委員会への参加と、当工業会内の標準化委員会の運営を中心に活動を行った。

具体的には、ISO/TC130 国内審議委員会及び印刷産業機械に関係する各 WG に参加し、国際会議における審議経過等の状況報告を受けるとともに、日本標準協へ直接参加していない会員企業を中心に組織した標準化委員会では、これらの情報を整理したうえ情報発信を行った。

### 5、広報事業

機関紙「JPMA レポート」を隔月で年 6 回発行した。内容については、新規会員の紹介ページを設け、紙面による会員の相互交流を行った。また政府政策情報を速やかに掲載した。

### 6、PL 警告ラベル事業

PL 警告ラベルを頒布した。

## 2、調査研究事業

### 2.1 委員会・部会・分科会の活動状況

#### 2.1.1 委員会

##### (1) 技術委員会

技術委員会は、印刷産業機械に関わる最新技術をはじめ、環境対応、機械安全対策、産業財産権の保護、各種規制・標準化対応等をテーマの中心に据え、国内外におけるこれらの動向について情報収集及び調査等を行うとともに、各課題に対する具体的な対策の方向等について検討を行った。

具体的には、国際的な枠組みでの課題として SDGs への対応のほか、印刷に関連する先端技術や、国内外の展示会出展動向については勉強会を開催する等により情報収集に努めた。

さらに、業界において重点的な検討が必要な課題については、ガイドライン策定の検討及び、調査研究事業への提案等を行った。

環境調査分科会及び技術情報分科会の親委員会として各分科会を統轄した。

調査研究事業、各分科会の経過については適時報告を行うとともに、これら各事業の課題や今後の取り組みの方向等について検討を行った。

ISO/TC130 については、標準化委員会と協力して各課題の対応について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

- ① 印刷産業機械業界の SDGs 対応に関する調査研究の取り組みに関する報告
- ② JPMA「標準機械用語の見直し」について検討及び報告
- ③ 欧州 REACH 規制に対応するための関連情報の HP 公開を報告
- ④ ISO/TC130 各 WG における国際会議の審議経過及び対応課題の報告
- ⑤ 「ISO 通信」の発行に関する報告
- ⑥ ISO 規格の制定動向に関する報告
- ⑦ 国内外の展示会における技術動向に関する情報収集及び意見交換
- ⑧ 経済産業省関係予算・税制・補助金に関する情報収集
- ⑨ 講演会・勉強会の開催

- ・ 第134回テーマ「経済産業省関係の令和3年度補正予算及び令和4年度予算のポイント」  
講師：岡田 淳 氏（経済産業省 製造産業局 産業機械課 係長）

### 1) 環境調査分科会

ホームページに「化学物質の規制について」を新設し、欧州 REACH 規則の最新情報が確認できる事となった。今後、その他の新しい規制が発令された際は追加、更新を行う。

<https://jpma-net.or.jp/company/regulation-of-chemical.html>

### 2) 技術情報分科会

技術情報分科会は、印刷に関わる国内外の最新技術動向に関する情報を収集・編集のうえ「JPMA 技術情報」としてレポートを発行した。

当年度は、国内で開催された各種展示会を視察した会員各社の独自視点でのレポートを中心にまとめた。

当年度の「JPMA 技術情報」の発行は以下のとおりである。

- ・ JPMA技術情報 No.42

「virtual.drupa（オンライン）技術動向特集」

- ・ JPMA技術情報 No.43

「コンバーティングテクノロジー総合展2022（ハイブリット開催）技術動向特集」

## (2) 標準化委員会

標準化委員会は、ISO/TC130 国際会議の審議内容に関する情報収集及び、対応課題等については技術委員会と協力のうえ会員各社の意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内委員会における各 WG の審議に反映させることを目的に活動を行った。

また、ISO/TC130 国際会議の審議経過の概要については、技術委員会等において報告するとともに、「ISO 通信」として取りまとめ公表した。

当年度の「ISO 通信」の発行は以下のとおりである。

- ・ 「ISO 通信 Vol.12」

2021 年春季国際会議経過報告

・「ISO 通信 Vol.13」

2021 年秋期国際会議経過報告

## 2.1.2 部 会

部会は、5 部会と 1 分科会により活動を行った。

各部会等の 2021 年度活動状況の概要は以下のとおりである。

### (1) オフセット印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザーが抱える現状の課題や今後のオフセット印刷機械メーカーとしての役割等をテーマに掲げている。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

#### ① JPMA 標準機械用語の見直し

JPMA 標準機械用語の見直しについて、内容の検討を行った。

#### ② SDGs への対応

2021 年度 SDGs 対応に関する調査研究について、経過の報告を行った。

#### ③ 政府施策の積極的活用

令和 4 年度経済産業省関連の概算要求のうち、主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

#### ④ 部会長の改選

正副部会長の改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部 会 長 平 田 素 康 氏 (株)小森コーポレーション)

### (2) フォーム・特殊印刷機械部会

当部会の活動方針として、ユーザー業界（フォーム印刷、シール・ラベル印刷、スクリーン印刷等）が抱える喫緊の課題への対応や、印刷産業機械業界が抱える課題として、保守・予防保全の高度化、IoT 活用のための対応、環境・安全課題等をテーマに掲げている。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① JPMA 標準機械用語の見直し

JPMA 標準機械用語の見直しについて、内容の検討を行った。

② SDGs への対応

2021 年度 SDGs 対応に関する調査研究について、経過の報告を行った。

③ 政府施策の積極的活用

令和 4 年度経済産業省関連の概算要求のうち、主な施策、予算等について報告するとともに、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

④ 副部会長の選任

副部長である塚谷刃物製作所の退会に伴う、副部会長の選任が行われた。

副部長 鈴木 洋勝 氏（イワサキインターナショナル㈱）

### (3) グラビア印刷機械部会

当年度の活動方針として、グラビア印刷業界及びコンバーター業界が抱える喫緊の課題やグラビア印刷機械に関わる諸課題をテーマに掲げて検討を行った。また、プラスチック資源循環を巡る最新動向については情報収集を行い、課題等について検討を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

① JPMA 標準機械用語の見直し

JPMA 標準機械用語の見直しについて、内容の検討を行った。

② SDGs への対応

2021 年度 SDGs 対応に関する調査研究について、経過の報告を行った。

③ 政府施策の積極的活用

令和 4 年度経済産業省関係の概算要求資料を基に、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

④ 部会長の改選

部会長の改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部会長 安武 貞之 氏（富士機械工業㈱）

#### (4) 製本機械部会

年度の活動方針として、印刷・製本業界及び製本機械業界の課題に対応するため、市場の現状把握とともに、部会活動をより活性化するため、製本機械の需要、商慣習、製本に関する技術等の具体的な活動テーマを掲げている。

また、市場の変化への対応を図るため需要業界（東京都製本工業組合）及び資材業界（東京製本資材協力会）と連携し情報交換を行った。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

##### ① JPMA 標準機械用語の見直し

JPMA 標準機械用語の見直しについて、内容の検討を行った。

##### ② SDGs への対応

2021 年度 SDGs 対応に関する調査研究について、経過の報告を行った。

##### ③ 部会活動について（フリーディスカッション）

製本機械部会としての今後の活動の方向性について意見交換を行い、JMPA としての活動指針である「印刷産業機械の発展に寄与する活動」を前提にして、各社の意向を集約した。

##### ④ 政府施策の積極的活用

「令和 3 年度 先進的省エネルギー投資促進支援事業」の活用状況について報告が行われた。また補助金申請のポイントについて勉強会を行い、事業再構築補助金やものづくり補助金などの活用の促進が行われた。

##### ⑤ 地方自治体の補助金の活用

地方自治体が行っている補助金情報の一覧について報告が行われた。

#### (5) 紙工機械部会

当年度の活動方針として、需要業界である紙器・段ボール産業が抱える喫緊の課題や紙工機械に関わる諸課題をテーマに掲げている。

当年度の主要活動内容は以下のとおりである。

##### ① JPMA 標準機械用語の見直し

JPMA 標準機械用語の見直しについて、内容の検討を行った。

##### ② SDGs への対応

2021年度SDGs対応に関する調査研究について、経過の報告を行った。

③ 政府施策の積極的活用

令和4年度経済産業省関係の概算要求資料を基に、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

**(6) 周辺機器部会**

当年度の活動方針として、印刷産業機械及び周辺機器における喫緊の取り組み課題等をテーマに掲げている。具体的には、昨年度に引き続き「保守・予防保全の高度化への取り組み」、「環境対応」及び「国内外の市場動向と展望」の3つのテーマを掲げ検討を行った。また、業界の取り組み課題については勉強会を開催した。

当年度の主な活動は以下のとおりである。

① 周辺機器の保守・予防保全啓蒙への取り組み

当部会にて昨年度作成した「メンテナンスのおすすめガイドライン」を活用した、ユーザーへの周知・普及について確認した。

② SDGsへの対応

2021年度SDGs対応に関する調査研究について、経過の報告を行った。

③ 国内外の印刷市場動向

国内外の景気動向等を踏まえ、印刷産業機械・周辺機器の需要から見た市場の現状と今後の展望について意見交換を行った。

④ 政府施策の積極的活用

令和3年度補正予算案及び令和4年度経済産業省関係の概算要求資料を基に、政府施策への積極的な活用推進に関する検討を行った。

⑤ 部会長の改選

部会長の改選を行った結果、以下のとおり選任された。

部会長 藤本 直弥 氏 (アイグラフィックス㈱)

⑥ 勉強会の開催

株式会社大塚商會を講師に招き以下の4項目について勉強会を開催した。

(1) テーマ「印刷とメディアの動向2020-2021 -with/after コロナ時代を考える-

講師 藤井建人氏（公益社団法人日本印刷技術協会 調査研究部長 主幹研究員）

(2) テーマ「企業に求められる脱炭素経営」

講師 三井住友海上火災保険株式会社 五十嵐朋人氏（経営サポートセンター 課長）、岩井泰輔氏（支社長）、町田佳奈氏（主任）

(3) テーマ「SDGs の基礎知識」

講師 西原 弘氏（有限会社サスティナブル・デザイン 代表取締役）

## 2.2 特定調査研究事業

当該事業は、印刷産業機械業界における様々な課題の中で社会・経済情勢などを鑑み、その時々で緊急性が高く特に重要と思われるテーマについての調査研究を行ない、その成果を公表し当業界の発展に資することを目的としている。

昨年度「印刷産業機械業界の SDGs 対応に関する調査研究」をテーマとして事業をスタートし、今年度は昨年度の成果を元にさらに発展させる取り組みを行なった。

その事業概要と成果は以下のとおりである。

### 2.2.1 今年度事業の目的

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、2015年の国連サミットにおいて将来にわたり持続可能な世界を実現するための行動計画（2030 アジェンダ）に記載された国際目標であり、2030年を達成期限とする17のゴールと169のターゲットで構成されている。

日本政府は2016年にSDGs推進本部を設置し定期的にSDGsアクションプランを提示してきたが、取り組みのさらなる加速を企図し2019年SDGs実施指針の改定版を策定した。この中で、ビジネスの面でSDGsは大企業を中心に一定程度浸透したものの、それに続く中小企業への浸透が重要課題として提起されている。したがって、事業規模の大小にかかわらずSDGsを反映した経営方針や事業展開での具体的な行動の重要性が、これまで以上に高まると予想される。

これらの背景から、昨年度の調査研究事業は①SDGsの歴史と背景、②求められるSDGsの取り組み、③ステークホルダーとの関係、④当業界がSDGsに取



り組む上での課題に焦点を当てて調査研究を行ない、これらを元に各社がすでに取り組んでいる環境対応やその他の活動をどのように SDGs に関係付けられるか検討した。

今年度は SDGs の取り組みを企業価値向上のチャンスとしてとらえ、昨年度の調査研究結果をもとに、当業界の SDGs に対する取り組み指針を導き出すことを最終目的として調査研究事業を展開した。

## 2.2.2 今年度事業の概要

SDGs に向けた経済・社会全体の大きな動きの中で、当業界の SDGs の取り組みが今どのような状態にあるのか、今後さらに取り組みを進める上での課題はどのようなものがあるのかなどを明らかにして事業経営の指針・活動の道筋をつけるよう試みた。

具体的には、昨年度の調査研究結果から次の 5 件をテーマとして活動した。

- ① 業界の統一かつ主体的な活動の設定・推進
- ② ESG への指針作りと活動の対外的アピール
- ③ ベンチマークの仕組み作り
- ④ 具体的な参考例の提示・会員内での共有
- ⑤ 機種別のマトリクス作成

現状把握のため、印刷産業機械業界のユーザー団体に対し当業界への要求・期待についてアンケートを実施し、当工業界会員企業にもそれぞれの SDGs 取り組みの実態についてアンケートを実施、さらに会員企業が自社の SDGs 取り組み内容をセルフチェックし、その結果を外部団体が客観的に評価・レポートする活動にも取り組んだ。

- ① アセスメント（現状評価）
- ② イノベーション（商品・技術開発）
- ③ マネジメント（目標管理・運用）
- ④ コミュニケーション

これは前記テーマ 5 件の「② ESG への指針作りと活動の対外的アピール」の

具体化である。

詳細は、別途発行する「2021年度印刷産業機械業界のSDGs対応に関する調査研究報告書（Ⅱ）」でレポートするが、概略以下のとおりである。

#### ① アセスメント（現状評価）

グリーン購入ネットワーク（GPN）提供の「持続可能な調達アクションプログラム」チェックリストを利用、SDGsの取組みについて会員企業が自己評価しそれをGPNが分析・評価レポートを発行した。初めての取り組みでサンプル数は少ないが当工業界全体の評価はA～Dの四段階評価の「C」。「グリーン購入」の面での取り組みが不十分な点が指摘された。

これは前記テーマ5件の「③ベンチマークの仕組み作り」の具体化であり、今後継続して現状評価を続ける環境の整備につなげる。

#### ② イノベーション（商品・技術開発）

ユーザー業界団体へのアンケートで、印刷産業機械業界に期待する新技術・新機能を調査した。当業界は開発目標として、省エネなど稼働の高効率化、資源利用効率の向上、廃棄物の削減、作業環境の改善、省人化・自動化技術などを検討する必要があることが判明した。これらについて当工業会として重点技術課題として位置づけ、会員企業による取組を促していく。

これは前記テーマ5件の「①業界の統一かつ主体的な活動の設定・推進」であり、当業界として共通の認識で取り組むべき開発課題が設定されている。

#### ③ マネジメント（目標管理・運用）

当工業会各部会（オフセット印刷機械・グラビア印刷機械・フォーム特殊印刷機械・製本機械・紙工機械・周辺機器）をもとに「プリプレス・プレス・ポストプレス」の工程別に実際の取り組み事例をまとめた。

これは前記テーマ5件の「⑤機種別マトリクス作成」にあたるものであり、工程により取り組み対象やレベルは異なるが、取り組みのベンチマークである。

また、政府のSDGs推進方針を背景に徐々に増えつつある地方自治体のSDGs登録認証制度、金融機関（銀行・信金・損保）が取り組み始めたSDGs支援商品なども紹介した。継続的に情報共有することで、地域との連携強化などSDGs

取り組みのさらなる動機付けに活用したい。

#### ④ コミュニケーション

前記テーマ 5 件の「④具体的な参考例の提示・会員内での共有」にあるように、商品開発事例も含めて個々の会員企業の SDGs 取り組み事例を共有することで具体的な SDGs 取り組みのイメージを描けるようにした。商品開発や環境面での取り組み事例はもちろん参考になるが、自社の特徴を活かし地域の高校教育やスポーツを支援するなどユニークな取り組み事例もある。

また、特別に新しい取り組みを始めるのではなく現在の事業活動・自社製品を「SDGs メガネ分析」で見直す取り組み事例もあり、未取り組みの会員企業が SDGs への一歩を踏み出す参考になることを期待したい。

以上のように、今年度は当業界の SDGs に対する取り組みの実態と今後の方向性を明らかにできた。基本的な課題は、SDGs についての認識をさらに深めること、それを早い時期に具体的な行動につなげること、そしてその行動のレベルを上げることと考える。今後はそれぞれの課題に関し具体的な「手引き」となる情報を提供することに取り組む。

### 2.2.3 今後の方針

「特定調査研究事業」は 3 年でひとつのサイクルが完結するものとして取り組まれており、2022 年度はその最終年度にあたる。昨年度までの 2 年間の取り組みをさらに深め、より多くの会員企業が SDGs の取り組みをそれぞれの事業展開のなかで定着させ、将来も継続することを最終目標として主な取り組みを設定する。

#### ① SDGs 経営統合支援プログラムの実行

SDGs に取り組まないことで発生するリスク（ビジネスチャンス・信頼の喪失等）と SDGs に取り組むことで得られる機会（企業価値の向上・事業の拡大等）を評価した上で、SDGs の取り組みを経営発展の「チャンス」として生かす、というスタンスでアプローチする。

具体的には、作業を伴うワークショップ形式の研修会を計画し、研修会の

終了時には個々の会員企業の事情に合った SDGs 取り組み計画が完成するプログラムを実施する。

② GPN の「持続可能な調達アクションプログラム」の継続

SDGs 活動のセルフチェックリスト活用を積極的に展開する。今回参加して評価レポートを受け取った会員企業の大半は、それぞれ SDGs の取り組みを進める上で「参考になった」と評価しており、より多くの会員企業に対して自社の SDGs 取り組みの「身体検査」の実施を推奨する。

③ ESG 指針の定着

重点技術課題は会員個別の開発の取り組みが基本だが、個別企業では追究しきれない課題の取り組み、共通プラットフォームなど業界が共同で取り組む課題の推進、他業界・団体への働きかけなどを積極的に推進する。

### 3、Japan Color 認証制度事業

Japan Color 認証制度は、2009年5月21日に開催した社団法人日本印刷産業機械工業会の通常総会にて正式承認を得て開始された。

Japan Color 認証制度は、ISO 国際規格との整合を図り、オフセット枚葉印刷の日本における印刷色の標準である Japan Color に基づいて印刷会社等に対し、認証を行うものである。

Japan Color 認証制度による印刷標準化は日本の印刷物の品質底上げと印刷に関する社会的コスト低減に大きく貢献するものである。また、認証取得企業にとっては、企業イメージの向上、印刷品質の安定、コストダウン、従業員のスキルアップ等のメリットが期待できる。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証、マッチング認証、プルーフ運用認証、プルーフ機器認証、デジタル印刷認証からなる。

#### 3.1 Japan Color 認証制度委員会活動

##### 3.1.1 Japan Color 認証制度委員会組織

Japan Color 認証制度の委員会として、Japan Color 認証制度策定委員会、Japan Color 認証専門家ワーキング委員会、Japan Color 認証プルーフワーキング委員会、Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会、Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会、Japan Color 認証制度認証判定委員会を組織している。

##### <2021年度 Japan Color 認証制度委員会組織>

Japan Color 認証制度策定委員会	官公庁、業界関係者、学識経験者等を中心とした委員構成で、制度全体について審議・承認する。
Japan Color 認証専門家ワーキング委員会	標準印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証プルーフワーキング委員会	プルーフ機器認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color マッチング認証・プルーフ運用認証ワーキング委員会	マッチング認証及びプルーフ運用認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。
Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会	デジタル印刷認証の認証基準及び認証のための文書等について検討する。

Japan Color 認証制度 認証判定委員会	Japan Color 認証制度における合否判定のために開催する。
-----------------------------	-----------------------------------

### 3.1.2 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会は、波多野孝司委員長（株式会社小森コーポレーション）、友永義行副委員長（株式会社金羊社）のもと、2021年度は、1回の委員会を開催した。委員会では、認証制度取得状況・認証セミナー活動状況報告、および色評価用 LED 照明の印刷物観察条件ガイドラインについての報告を行った。

### 3.1.3 Japan Color 認証制度認証判定委員会

Japan Color 認証制度認証判定委員会は、Japan Color 認証制度における合否判定のために開催される委員会である。

2021年度は、12回の委員会が開催された。なお、委員長名及び委員名等については非公開としている。

## 3.2 Japan Color 認証制度標準印刷認証

Japan Color 認証制度標準印刷認証は、印刷工場における印刷機械のメンテナンスと数値管理等によって、安定した品質の印刷物を作成できる工程管理能力について認証を行うものである。

2009年10月の開始以降、2022年3月末現在の認証付与は198工場であり、次の通りである。

## 「標準印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	アールプロセス株式会社	25	株式会社大風印刷・本社工場
2	株式会社アイワット・豊田工場	26	大村印刷株式会社・本社工場
3	アインズ株式会社・本社工場	27	株式会社オスカーヤマト印刷・本社工場
4	株式会社青葉堂印刷・本社工場	28	株式会社音研・所沢事業所
5	株式会社暁印刷・埼玉工場	29	株式会社笠間製本印刷・本社工場
6	株式会社アサヒコミュニケーションズ・本社工場	30	株式会社加藤文明社印刷所・新宿生産センター
7	株式会社阿部紙工・本社工場	31	株式会社神奈川機関紙印刷所・本社工場
8	伊坂美術印刷株式会社・大利根工場	32	川口印刷工業株式会社・本社工場
9	株式会社イシワタグラフィックス・本社工場	33	株式会社技秀堂・本社工場
10	株式会社一九堂印刷所・東京工場	34	株式会社共栄メディア・SPセンター 戸田工場
11	いづみ印刷株式会社・本社	35	共同印刷工業株式会社・本社工場
12	岩岡印刷工業株式会社・本社工場	36	共立速記印刷株式会社・野田工場
13	岩本印刷株式会社	37	共和印刷株式会社・本社工場
14	株式会社ウィザップ	38	株式会社キングコーポレーション・本社工場(津島)
15	株式会社ウエーブ・滋賀事業所	39	キングプリンティング株式会社・本社工場
16	株式会社ウエーブ・仙台事業所	40	株式会社金羊社・御殿場工場
17	株式会社ウエマツ・戸田工場	41	熊谷印刷株式会社・本社工場
18	株式会社エイエイピー・事業本部	42	株式会社グラフ・本社工場
19	株式会社エイエヌオフセット・東京工場	43	株式会社グラフィック・京都竹田工場
20	株式会社栄光・本社工場	44	株式会社ケイ・エスピー・本社工場
21	エイト印刷株式会社・常盤台工場	45	恵友印刷株式会社・板橋工場
22	NTT印刷株式会社・生産本部入間工場運用担当	46	株式会社広英社印刷・川口工場
23	NTT印刷株式会社・生産本部熊本工場運用担当	47	広研印刷株式会社・早稲田工場
24	株式会社エムケー・本社工場	48	株式会社広済堂ネクスト・さいたま工場

49	株式会社高速オフセット・商業印刷センター	76	ジャーナル印刷株式会社・本社工場
50	株式会社光邦・新座工場	77	株式会社写真化学・メディアカンパニー草津事業所
51	株式会社光洋印刷・東根工場	78	株式会社秀永・第二工場
52	株式会社光陽社・飯能プリンティングセンターBASE	79	昭栄印刷株式会社・本社工場
53	株式会社こがわ	80	株式会社ショウエイ
54	株式会社国府印刷社・本社工場	81	株式会社正栄堂・本社工場
55	こだま印刷株式会社・板橋工場	82	勝美印刷株式会社・立石工場
56	寿印刷株式会社・本社平版工場	83	昭和情報プロセス株式会社・埼玉事業所
57	小松印刷株式会社・本社工場	84	株式会社昭和誠輝堂・本社工場
58	株式会社小松総合印刷所・本社工場	85	株式会社ショセキ・白山工場
59	小宮山印刷株式会社・田無工場	86	信教印刷株式会社・本社工場
60	株式会社崑崙印刷・土気工場	87	株式会社新晃社・川口工場
61	佐川印刷株式会社・厚木工場	88	シンソー印刷株式会社・本社工場
62	佐川印刷株式会社・本社工場	89	株式会社新和製作所・本社工場
63	株式会社佐久印刷所・本社工場	90	株式会社伸和・本社工場
64	佐藤印刷株式会社・手稲工場	91	杉山メディアサポート株式会社・都田工場
65	株式会社サンエープリント・千住工場	92	スピックバンスター株式会社・戸田マンナリー
66	三共グラフィック株式会社・本社工場	93	精英堂印刷株式会社・本社工場
67	三松堂印刷株式会社・板橋工場	94	星光社印刷株式会社・豊田工場
68	株式会社三進社・尾久工場	95	西濃印刷株式会社・本社工場
69	株式会社サンニチ印刷・国母工場	96	セキ株式会社・伊予工場
70	三美印刷株式会社・総合工場	97	株式会社仙台紙工印刷
71	三報社印刷株式会社・江戸川工場	98	株式会社セントラルプロフィックス・豊洲工場
72	サンメッセ株式会社・本社工場	99	船場印刷株式会社
73	株式会社シナテック・戸田工場	100	壮光舎印刷株式会社・本社工場
74	島津印刷株式会社・本社工場	101	第一資料印刷株式会社・本社工場
75	株式会社しまや出版・足立工場	102	ダイオープリンティング株式会社・船橋工場



103	大光印刷株式会社・亀岡工場	128	常盤印刷紙工株式会社・本社工場
104	株式会社大三オフセット	129	図書印刷株式会社・沼津工場
105	太成二葉産業株式会社・本社工場	130	株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ・板橋工場
106	株式会社ダイム・本社工場	131	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・朝霞工場
107	大洋印刷株式会社・本社工場	132	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・川口工場
108	大和美術印刷株式会社・本社工場	133	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・札幌工場
109	高桑美術印刷株式会社・川北事業部工場	134	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・仙台工場
110	株式会社タカヨシ・本社工場	135	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・滝野工場
111	たつみ印刷株式会社・本社工場	136	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・名古屋工場
112	田中産業株式会社・本社 K 棟	137	株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ・福岡工場
113	株式会社谷印刷所・西工場	138	長苗印刷株式会社・春日井工場
114	株式会社玉島活版所	139	日経印刷株式会社・グラフィックガーデン
115	中和印刷紙器株式会社・本社工場	140	株式会社日庄・両国工場
116	株式会社 D&P メディア・本社 平山工場	141	株式会社日進堂印刷所・本社工場
117	株式会社 DNP グラフィカ・榎町工場	142	株式会社日精ピーアール・保木間ブリテックセンター
118	株式会社 DNP 書籍ファクトリー・白岡工場	143	株式会社日宣印刷・本社工場
119	株式会社ディープラン・本社工場	144	株式会社日版プリント・本社工場
120	東京平版株式会社・岩戸町工場	145	日本レーベル印刷株式会社・本社工場
121	東京リスマチック株式会社・西台工場	146	有限会社ねこのしっぽ・玉川工場
122	東京リスマチック株式会社・舟渡工場	147	株式会社野毛印刷社・福浦工場
123	株式会社東北プリント・東部工場	148	能登印刷株式会社・白山工場
124	東洋美術印刷株式会社・埼玉工場	149	ハート封筒株式会社・日立工場
125	株式会社藤和・戸田工場	150	ハート封筒株式会社・本社 大阪工場
126	株式会社トーユー・本社工場	151	株式会社博進紙器製作所・茨城第一工場
127	トキワ印刷株式会社・本社工場	152	パッケージ池島株式会社・本社工場

153	株式会社八光社・板橋工場	177	北越印刷株式会社・本社工場
154	ハラタ印刷株式会社・本社工場	178	HOTARU 株式会社
155	株式会社帆風・竹橋プリンティングセンター	179	株式会社丸信・紙器印刷加工工場
156	株式会社美生社・本社工場	180	丸正印刷株式会社・本社工場
157	株式会社日立ドキュメントソリューションズ・坂戸事業所	181	丸理印刷株式会社・本社工場
158	株式会社ファインワークス・吉祥院工場	182	株式会社みつ印刷・本社工場
159	株式会社ファビオ・本社工場	183	光村印刷株式会社・川越工場
160	富士印刷株式会社・本社工場	184	株式会社ミドリ印刷・西月隈工場
161	不二工芸印刷株式会社・本社工場	185	株式会社ミニカラー・埼玉工場
162	藤庄印刷株式会社・蔵王の森工場	186	株式会社明祥
163	富士精版印刷株式会社・本社工場	187	望月印刷株式会社・業平工場
164	藤原印刷株式会社・本社工場	188	矢沢印刷株式会社・本社工場
165	双葉印刷株式会社	189	山野印刷株式会社・本社工場
166	双葉工芸印刷株式会社・市川工場	190	株式会社 ugo
167	湧上印刷株式会社・枚葉印刷工場	191	株式会社ユーホウ・本社 蔵工場
168	株式会社プラルト・本社工場	192	株式会社ユーメディア・印刷センター
169	株式会社プリマリール	193	株式会社横浜リテラ・本社工場
170	プリントネット株式会社・九州工場	194	ヨシダ印刷株式会社・金沢本社工場
171	プリントネット株式会社・東京西第二工場	195	ヨシダ印刷株式会社・江東潮見工場
172	プリントビズ株式会社・東大阪工場	196	株式会社リーブルテック・工場
173	株式会社プロネット・本社工場	197	株式会社和歌山印刷所・本社工場
174	株式会社文化カラー印刷・三芳工場	198	和多田印刷株式会社・本社工場
175	文唱堂印刷株式会社・町屋総合工場		
176	株式会社文星閣・昭和島本社工場		

### **3.3 Japan Color 認証制度マッピング認証**

Japan Color 認証制度マッピング認証は、標準印刷認証を取得していることを前提に、高度なカラーマネジメント技術を駆使して、印刷物の色を認証基準値の許容幅に入れることができる能力等について認証を行うものである。

2011年9月の開始以降、2022年3月末現在の認証付与は46工場である。

### **3.4 Japan Color 認証制度プルーフ運用認証**

Japan Color 認証制度プルーフ運用認証は、デザイン会社や印刷会社が、個々のプルーフ機器（見本出力機）のメンテナンスや適正な運用を行うことにより、信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる能力等の認証を行うものである。原則として、プルーフ機器認証を取得した機器を使用して運用認証を申請することになる。

2011年9月の開始以降、2022年3月末現在の認証付与は53件である。

### **3.5 Japan Color 認証制度プルーフ機器認証**

Japan Color 認証制度プルーフ機器認証は、プルーフ機器が、印刷用途に使用できる信頼性の高いプルーフ（見本出力物）を安定的に出力できる機能があるかどうかの認証を行うものである。審査にあたっては、プルーフ機器、RIP（出力のためのソフトウェア）、プルーフ用紙の3つの組合せで判定する。

2011年9月の開始以降、2022年3月末現在の認証付与は132件である。

### **3.6 Japan Color 認証制度デジタル印刷認証**

Japan Color 認証制度デジタル印刷認証は、デジタル印刷機のメンテナンスと数値管理等によって、高品質の印刷物を安定的に作成できる運用能力を認証するものである。

2017年5月の開始以降、2022年3月末までの認証付与は次の通り25件である。

「デジタル印刷認証付与工場一覧」

(掲載は社名五十音順)

	事業所・工場名		事業所・工場名
1	株式会社浅野製版所・本社工場	14	シンプレスジャパン株式会社・木更津工場
2	株式会社アテナ・POD部 PODセンター	15	船場印刷株式会社
3	株式会社ウイル・コーポレーション・北國工場	16	第一資料印刷株式会社・NBD統括事業部
4	株式会社栄光・本社工場	17	太成双葉産業株式会社・本社工場
5	キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社・Customer Experience Center Tokyo	18	竹田印刷株式会社・中部事業部
6	キャノンマーケティングジャパン株式会社・品川プロダクションシステムサポートセンター	19	株式会社トーユー・本社工場
7	キャノンメディカルシステムズ株式会社・ドキュメンテーション部印刷・製本センター	20	株式会社日庄・日庄第一ビル
8	株式会社共進ペーパー&パッケージ・関東工場	21	株式会社美生社・本社工場
9	株式会社金羊社・御殿場工場	22	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社・グラフィックコミュニケーションサービス東京
10	株式会社金羊社・本社	23	北東工業株式会社・中央営業所
11	研精堂印刷株式会社・本社	24	リコジャパン株式会社・リコクリエイティブサービス平和島プリントセンター
12	株式会社広真・志度工場	25	株式会社ワコー・本社 生産部
13	コニカミノルタジャパン株式会社・デジタルイメージングスクエア		

### 3.7 Japan Color 認証制度広報普及活動

Japan Color 認証制度事業の広報普及活動の一環として、SNS（Twitter および Facebook）による認証制度事業の情報提供とオンラインセミナーを行った。

オンラインセミナー開催にあたっては、印刷会社を中心に Japan Color 認証制度についての認知・普及を高めることを目的に、カラーマネジメントの基礎知識と Japan Color 認証制度の概要および認証取得事例やメリット等の紹介を行った。

また本年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮し、昨年度に引き続き完全オンライン配信セミナーとして、以下記載のとおり開催した。

なお、説明はすべて事務局職員が行っている。

開催日	主催者	セミナー名	視聴回数
2021年9月21日 ～10月4日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2021 オンライン9月開催(期間2週間)	1,124 回
2022年3月1日 ～3月7日	日本印刷産業機械工業会	Japan Color 認証セミナー2022 オンライン3月開催(期間1週間)	838 回

## 4、「IGAS2022」展示会事業

### 4.1 IGAS2022（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）開催準備

2022年11月24日(木)～28日(月)に開催するIGAS2022の開催準備に注力した。

#### <第5回IGAS2022実行委員会>

日時：2021年7月14日（水）16:00～16:50

場所：機械振興会館 6D-4 会議室

#### 議事内容

- ・IGAS2022 出展申込状況報告
- ・IGAS2022 出展募集記者発表会結果報告
- ・IGAS2022 実施計画の検討及び決定
  - イベント企画について
  - 出展募集相談会、メディアカンファレンス、出展者説明会、グローバルプリント・アジアプリント会議について
  - その他実施計画について
- ・IGAS2022 開催に向けてのスケジュールの検討等

#### <第6回IGAS2022実行委員会>

日時：2021年12月8日（水）16:00～16:50

場所：機械振興会館 6-67 会議室

#### 議事内容

- ・IGAS2022 出展申込状況報告
- ・IGAS2022 出展募集相談会結果報告
- ・IGAS2022 実施計画の検討及び決定
  - バーチャルイベント企画について
  - パネルディスカッションについて
  - INNOVATIVE BUSINESS ZONE について
  - その他実施計画について
- ・IGAS2022 開催に向けてのスケジュールの検討等

## 【IGAS2022 展示会開催概要】

IGAS2022 展示会の開催概要は次の通り。

- ・ 展示会名称

IGAS2022（国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展）

International Graphic Arts Show 2022

- ・ 統一テーマ

Venture into the innovation! - 新たなイノベーションへの挑戦 -

- ・ 会期

2022 年 11 月 24 日(木)～28 日(月)

- ・ 開催時間

10 時～17 時（初日は 11 時開始）

- ・ 展示会場

東京ビッグサイト東展示棟

- ・ 主なイベント内容

- 1) バーチャルイベント（IGAS LIVE TV）

IGAS 期間中に、IGAS LIVE TV として展示会場内にスタジオを設置して様々なコンテンツのライブ配信を行う。プレオープンイベント及びアフターイベントを WEB 配信する。

- 2) パネルディスカッション

印刷産業におけるデジタルトランスフォーメーション、印刷工場のスマートファクトリー化、SDGs 等の様々なテーマのもとビジネスに直結するパネルディスカッションを開催する。

- 3) 見学ツアー

会場内を実際に見学するツアーを数千人規模で行う。来場者にとって展示会全体の概要を俯瞰して見ることができるツアーコースを用意する。

- 4) テーマゾーン

テーマゾーンとして INNOVATIVE BUSINESS ZONE を設置する。

INNOVATIVE BUSINESS ZONE には スモールスタートエリアとインダストリアルプリントエリアを設ける。

## 5) その他イベント

(一社) 日本印刷産業連合会との共同企画である Japan Printing Exhibition 等を開催する。

### 【IGAS2022 出展募集記者発表会】

IGAS2022 出展募集記者発表会を次の内容にて開催した。

- ・日時 2021年6月9日(水) 14:00~15:00
- ・場所 機械振興会館 6-65 会議室
- ・内容
  - (一社) 日本印刷産業機械工業会会長挨拶
  - プリプレス&デジタルプリンティング機材協議会会長挨拶
  - IGAS2022 実行委員会委員長挨拶
  - 事務局による展示会概要説明等
- ・参加 報道関係者等 19人

### 【IGAS2022 出展募集相談会】

IGAS2022 出展募集相談会を次の内容にて開催した。

- ・日時 2021年10月27日(水) 14:00~16:00
- ・場所 機械振興会館 研修1 会議室
- ・内容 リアルとオンラインのハイブリッドにて相談会を開催
  - (一社) 日本印刷産業機械工業会専務理事挨拶
  - 事務局による展示会概要説明
  - 個別相談会等
- ・参加 出展検討企業及び報道関係者等 90人

### 【その他広報活動等】

- ・IGAS2022 公式ホームページをリニューアルして出展募集活動に注力した。
- ・IGAS2022 出展案内及びポスターを作成して、過去出展企業及び関係各所へ送付した。
- ・事務局にて過去出展者等に電話、メール等で出展勧誘を積極的に行った。



## 5、ISO/TC130（国際標準化機構/印刷技術）事業

ISO/TC130 の国内審議団体である特定非営利活動法人日本印刷技術標準化推進協議会（以下「日本標準協」という）の各 WG へ出席し、審議内容等の情報を収集のうえ標準化委員会等に報告した。

具体的には、印刷産業機械に関連する WG3（工程管理、品質管理）、WG4（印刷材料・メディア）、WG5（人間工学・印刷機械及びシステムの安全性）、WG12（印刷後工程）、JWG14（印刷画質評価方法）を対象に、国内の各 WG 及び審議委員会並びに分科会に出席し、ISO/TC130 国際会議等における審議経過等の状況報告を受けるとともに、標準化委員会及び技術委員会へ報告した。（注）WG13（印刷再現認証）の活動は 2020 年より休止した。

春季・秋季国際会議の審議経過及び投票状況並びに新たに発行された ISO については、標準化委員会において「ISO 通信」を発行し会員企業に情報を発信した。

当年度の国際会議は、

春季会議（全てオンラインで開催）

WG3: 4/30,5/10,6/16（3回）

WG4: 3/17,6/23（2回）

WG5: 7/7（1回）

WG12: 5/19（1回）

JWG14: 5/20,5/27（2回）

秋季会議（全てオンラインで開催）

WG3: 9/9,9/14,11/10（3回）

WG4: 10/21（1回）

WG5: 開催なし

WG12: 10/26（1回）

JWG14: 10/18,10/19（2回）

Plenary meeting: 11/8

が実施された。

2022年度の国際会議は、春季は、テルフォード（英国）、秋季は、東京（日本）の予定であったが、2022年5月1日以降に予定している全ての会議について、グループリーダーの裁量でオンラインまたはハイブリッドで開催することが決定された。

## 5.1 各 WG 委員会の審議概要

### 1) WG3 委員会（工程管理と品質管理）

#### ① ISO 12647-2（オフセット印刷）

（国際会議での議論）

- ・ 春季国際会議に先立ち開催されたアドホック会議において、工程管理とその目標値、測色条件（M1、M2）、Near Neutral Greyキャリブレーションの追加（米国提案のグレーの色調で行う管理方法）、ICCプロファイル作成のためのトーン値、用紙補正の適用等の印刷条件等に関する原案の検討が進められ、春季及び秋期国際会議では、これらの原案を基に議論が行われた。
- ・ 用紙に関しては、日本提案の用紙、中国提案の板紙及びPaperdam Group提案の用紙の分類等について議論が行われた。
- ・ 用紙及び板紙の白色度、平滑度、光沢度の許容範囲（ISO輝度またはd65輝度、粗さPPS、他の粗さ等）については、日本、ドイツ、米国において持ち帰り、各国の状況を調査することになった。
- ・ 光沢度に関しては、Paperdam Groupから提案された印刷条件で、利用可能なものについてISO/TC6（紙、板紙及びパルプ）が調査を行うことになった。
- ・ 印刷条件に関する具体的な議論については、今後、アドホックグループ（日本からも参加する）で検討を進め、審議は、2022年春季国際会議において行うことになった。

（CD 投票）

- ・ 日本は「不承認」＋コメント付きで投票（2021年8月3日）
  - 理由 ⇒ CD案としての完成度が低いため
  - 結果 ⇒ 承認（賛成 11 か国、反対 1 か国、棄権 9 か国）

（日本の対応方針）

- ・ 日本国内の主要用紙及び主要板紙の白色度(ISO、D65)、平滑度、光沢度の数

値測定を実施し、許容範囲を設定したうえで、WG3に資料を提出する。

- ・印刷条件として、ジャパンカラーのISO準拠維持を目的に働きかけを継続する。
- ・今後配布される原案を基に対応を検討する。

## ② ISO/12647-9 Metal decoration printing (金属印刷)

(FDIS 投票)

- ・日本は「承認」で投票 (2021年5月23日)  
結果 ⇒ 承認 (賛成 13 か国、反対 0 か国、棄権 8 か国)
- ・2021年6月29日に発行された。

※ISO12647シリーズのタイトルの変更

Part1,2,4,5,7,8,9 (Part3,6は次回の改訂の際に変更)

“Graphic technology — Process control for the manufacture of half-tone colour separations, proof and production prints”

## ③ ISO 12647-8 (検証プリント)

(DTS 投票)

- ・日本は「不承認」+コメント付きで投票 (2021年9月12日)  
理由 ⇒ 日本のコメントが反映されていない部分があったため  
結果 ⇒ 承認 (賛成 12 か国、反対 1 か国、棄権 8 か国)

(国際会議での議論)

- ・DTS に対して日本から事前に主に以下のコメントを提出し、審議の結果、承認された。
- ・MCPD 及び ECG の記述を削除
- ・OBA 含有量の Low の定義を ISO 15397 に定義されている内容と一致させる
- ・hue angle と CIELAB の数値の整合性について
- ・Spectral Data に関する情報の明確化の必要性  
(日本の対応方針)
- ・今後配布される原案を基に対応を検討する。

**④ ISO/PAS 15339.1,2 Graphic technology — Printing from digital data across multiple technologies —**

(仮訳) ISO/PAS 15339.1,2 グラフィック技術 - 複合的技術を介するデジタルデータからの印刷 -

Part 1: Principles (原理)

Part 2: Characterized reference printing conditions, CRPC1-CRPC7

(特徴付けられた基準印刷条件)

(国際会議での議論)

- ・ ISO12647シリーズ改訂版の内容に整合した新たなCDが提案され、これを基に印刷条件等の議論が行われた。
- ・ 今後の進め方としては、Part 1の議論を先に進めCD投票を実施し、2022年春季国際会議においてコメント審議を行う。Part 2の審議は、Part 1がDIS段階に至るまで延期する。
- ・ その他の解決すべき課題については、新たに設置するアドホックグループにおいて検討する（日本からも出席する）。

(CD 投票) (Part 1)

- ・ 日本は「不承認」+コメント付きで投票（2021年11月19日）
  - 理由 ⇒ Editorial、Technicalの両面で不十分な記述が多く残っているため
  - 結果 ⇒ 承認（賛成6か国、反対2か国、棄権13か国）

**⑤ ISO/AWI24585 (加飾表面空間分析測定 (マルチスペクトル測定))**

(TFによる検討)

- ・ 規格を2つに分ける。
- ・ ISO24585-1は、パラメータと測定方法を規定。
- ・ ISO24585-2以降は、ユースケースの許容範囲等を規定。
- ・ 今後、日本を含む10名のエキスパートにより2つの規格のタイトルとスコープの検討を進め、決定され次第、CIB Resolution投票を実施する。

(日本の対応方針)

- ・ 今後配布される原案を基に対応を検討する。

**⑥ ISO/TS 10128 Graphic technology – Methods of adjustment of the colour reproduction of a printing system to match a set of characterization data –**

(仮訳) ISO/TS 10128 グラフィック技術 – 一連の特性データに一致するように印刷システムの色再現を調整する方法 –

(CIB 投票)

- ・ 日本は「反対」+コメント付きで投票 (2021年7月21日)

理由 ⇒ ISOへ変換のための適切な原案がないため

結果 ⇒ 承認 (賛成 15 か国、反対 1 か国、棄権 5 か国)

(日本の対応方針)

- ・ 今後配布される原案を基に対応を検討する。

**⑦ Potential TR: Colour and translucency measurements for 3D printed matter (3D で出力された印刷物の測定)**

(秋期国際会議までの動き)

- ・ 本規格は TC130 の摘要範囲かどうか、TC261 (積層造形)、TC42 (写真) 等と重複する部分を確認した。
- ・ ISO/TC274 (光と照明) と CIE (国際照明委員会) からコメントが提出された。
- ・ その後、ISO/TC130 と ISO/TC261 において、本プロジェクトに関する議論が行われた。
- ・ ISO/Central Secretariat と相談の結果、TC261 の傘下にジョイントワーキンググループ (JWG) を設置することになった。
- ・ コンビナーは、TC130/WG3 の Dr.Kraushaar を選任。また Dr.Urban がプロジェクトリーダーに選任された。TC261 からも Co コンビナーを選任する。事務局は DIN が担当する。

(秋期国際会議での議論)

- ・ コンビナーの Dr.Kraushaar からの経過の説明と、今後の進め方等について議論が行われた。

(日本の対応方針)

- ・ 設置される JWG に日本からエキスパートを派遣する。
- ・ 国内委員会において、今後配布される原案に関する国内利害関係者を把握し、必要に応じて議論への参加を要請する。
- ・ 今後配布される原案を基に対応を検討する。

### ⑧ ISO/AWI 24585 加飾表面空間分解測定 (マルチスペクトル測定)

- ・ 本規格案は、2021 年の春季国際会議において、ISO 24585-1 (metrics) と、ISO 24585-2 (tolerances) の 2 つの規格に分けることが決定した。

(NP 投票)

ISO 24585-1

- ・ 日本は「承認」で投票 (2021 年 12 月 7 日)  
結果 ⇒ 承認 (賛成 12 か国、反対 0 か国、棄権 9 か国)

ISO 24585-2

- ・ 日本は「承認」で投票 (2021 年 12 月 7 日)  
結果 ⇒ 承認 (賛成 11 か国、反対 0 か国、棄権 10 か国)

### ⑨ ISO 12647-10 Gravure document on Packaging

(日本の対応方針)

- ・ 今後配布される原案を基に NP 投票等の対応を検討する。
- ・ 国内委員会より、包装グラビア印刷に関わる日本の国内利害関係者に対し、必要に応じて議論への参加を要請する。

### ⑩ ISO 12218:1997 Graphic technology — Process control — Offset platemaking (JIS B 9621:2000)

(Systematic Review 投票)

- ・ 日本は「確認」で投票 (2021 年 5 月 28 日)  
結果 ⇒ 確認 (確認 7 か国、見直し 2 か国、廃棄 3 か国、棄権 9 か国)

## 2) WG4 委員会 (印刷材料・メディア)

### ① ISO/CD 12635 Graphic technology – Plates for offset printing – Dimensions (PS 版の規格・サイズの標準化)

- ・ DIS 投票結果によるコメント決議 (RoC) を経て、2021 年 6 月 9 日発行された。

### ② ISO/CD 24487-1 Graphic technology – Processless plates – Part 1: Part 1: Evaluation methods (無処理 PS 版の規格 第 1 部 評価方法)

(国際会議での議論)

- ・ ISO として既に議決されている本規格の内容に対して、日本から、新たな評価方法を追加するための見直しが必要なことについて提案を行った。審議の結果、次回の春季国際会議 (2022 年 5 月) を目途に改訂原案を準備することになった。見直しの主な目的は、無処理版の評価方法を一つの規格に統合すること。
- ・ 今回の改訂で他のクラスの適用等により摘要範囲が広がる場合は、NWIP 投票が必要となる。投票は、次回の WG 4 春季国際会議での原案をもって実施する予定。

### ③ ISO/CD 2834-2 Graphic technology -Laboratory preparation test prints -Part 2: Liquid printing inks

(国際会議での議論)

- ・ 測定用パッチの大きさや形状の記述方法についてのコメント審議を行った。
- ・ スコープの記述を ISO 2834-1 と同様の表現にするかどうかについて検討を行った結果、同じ記述を採用することになった。本件は、ISO 中央事務局にも照会した結果、変更に伴う CIB 投票は不要との回答があった。
- ・ 秋期国際会議の議論により、ISO/IEC 専門業務用指針に沿った範囲の変更と、より良い表現への変更が行われ、全てのコメントが解決された。
- ・ 今後は DIS 投票を行うことで合意した。

### ④ Potential NWIP on the measurement of the cells on Anilox rollers.

(国際会議での議論)

- ・ 本規格の提案者である Claypole 氏 (英国) より、アニロックスローラーのセ

ルの測定に関するプレゼンテーションがあり、審議の結果、今後、新規のプロジェクトとして開始することが合意された。

**⑤ ISO/DIS 23498 (Ed 2) Graphic technology – Visual opacity of printed white ink (白インキの不透明性)**

(DIS 投票)

- ・日本は「承認」＋コメント付きで投票 (2021年12月14日)  
結果 ⇒ 承認 (賛成 14 か国、反対 0 か国、棄権 6 か国)

**3) WG5 委員会 (人間工学・印刷機械及びシステムの安全性)**

(経過)

- ・2020年12月17日期限で ISO12643-1 及び ISO12643-2 の FDIS 投票が行われ、日本は「賛成」で投票し、2021年1月11日承認されたが、FDIS 投票の後、HAS コンサルタントから、同規格に対する要求として ISO12643 シリーズと EN1010 の統合及び EN の防爆指令の適用等に関する提案があった。その後、実施した 2nd FDIS 投票により ISO12643 シリーズと EN1010 は統合されることになった。
- ・また、ISO 12643-1 及び-2 の審議を進展させるため、両規格の開発期間を 9 か月延長することに対する CIB 投票が 2021年4月20日期限で実施され、日本は賛成で投票。その結果、賛成 15 か国、反対 0 か国、棄権 5 か国で承認された。
- ・防爆関連については今後、WG5 とは別に専門家による防爆分科会 (ATEX 分科会) を設置し原案を検討することになった。

**① ISO/DIS 12643-5 Graphic technology – Safety requirements for graphic technology equipment and systems – Part 5:Manually-fed stand-alone platen presses (プラテン印刷機)**

(DIS 投票)

- ・日本は「棄権」で投票 (2021年9月24日)  
理由 ⇒ 国内に該当するメーカーがないため



結果 ⇒ 承認（賛成 10 か国、反対 2 か国、棄権 8 か国）

（ISO 12643 シリーズの進捗と次のステップ）

- ・ Part1 及び Part2 については、EN 防爆指令の適用等に関して、2021 年 11 月に HAS コンサルタントによる予備審査が実施され、評価結果が提示された。
- ・ Part1 及び Part2 の次のステップとしては、これら結果を含めアドホックグループにおいて審議を行い、修正案を作成したうえ、WG5 のメンバーに配布する。
- ・ Part3～Part5 については、2022 年 3 月下旬以降に HAS コンサルタントの評価を実施するための会議を行う。
- ・ ISO 12643 シリーズ（Part1～Part5）の FDIS 投票は、2022 年 5 月または 6 月に実施する予定。

#### 4) WG12委員会（印刷後工程）

##### ① PWI Graphic Technology - Flat-bed die cutting on paper and paper board

（国際会議での議論）

- ・ 春季国際会議以降、コンビナーである中国の国内専門家会合において、「型抜き」と「折り目」を統合した規格として原案が作成され、国際会議では、その原案に対するコメント審議が行われた。
- ・ 規格の名称に、Guidelines または General requirement の表示を追加することになった。
- ・ 用紙については、規格案では重量 170 g ～ 450 g / m<sup>2</sup> で厚み 200µm～600µm を対象としているが、170 g は重過ぎ、200 µm は厚すぎる等、紙の区分には剛性も考慮すべきとの意見があり、審議の結果、今後は以下の方向で検討を進めることになった。
  - （イ）スコープに用紙の重量や厚みの表示を追記する。
  - （ロ）WG12 のメンバーにおいて、自国の印刷会社等で使用されている用紙の重量と厚みの情報を収集のうえ提供する。
  - （ハ）直角度（四角形としての精度）についても、自国の印刷会社等の情報を収集のうえ提供する。

※2021年12月に Fogra よりダイカットの交差等に関する資料提供があった。

(日本の対応方針)

- ・国内で使用されている用紙の重量、厚み、直角度に関する情報を収集し、取りまとめる。

## 5) JWG14 委員会 (印刷画質評価方法)

### ① ISO TS18621-11 (色域評価)

(DTS 投票)

- ・日本は「承認」＋コメント付きで投票 (2021年5月17日)

(色域体積の計算結果の間違い等を指摘)

結果 ⇒ 承認 (14 各国、反対 0 各国、棄権 7 各国)

(国際会議での議論)

- ・日本から提出したコメントの内容を確認し、プロジェクトリーダーの Green 氏は指摘箇所の修正に同意した。
- ・2ndDTS 投票を実施せず TS 発行に向け準備することになった。

### ② ISO TS18621-21 (面内均一性評価)

(国際会議での議論)

- ・2020年11月の TS 発行後に見つかった計算式等の誤りについて日本から指摘し、プロジェクトリーダーの Kraushaar 氏の同意が得られた。
- ・今後は、原案の修正を行ったうえ、DTS 投票の準備を進めることになった。

(日本の対応方針)

- ・今後送付されてくる修正原案を確認し、日本の意見が反映されていれば DTS 発行の準備を進める。

### ③ ISO/PWI TS18621-22 (カラー粒状性)

(国際会議での議論)

- ・日本から提出した原案の変更に関する説明が行われ、プロジェクトリーダーの Kraushaar 氏の同意が得られた。

(NP投票)

- ・日本は「承認」＋コメント付きで投票 (2021年8月30日)
- 結果 ⇒ 承認 (賛成12各国、反対0各国、棄権9各国)

(日本の対応方針)

- ・今後送付されてくる修正原案を確認し、日本の意見が反映されていれば DTS 発行の準備を進める。

#### ④ ISO TS 18621-31 (解像性評価)

(国際会議での議論)

- ・発行済の同規格に関して、米国や日本から指摘のあったテストチャート等の記載の不備の修正が必要な部分について議論が行われた。
- ・今後は改訂を実施するための CIB 投票が行われることになった。

(日本の対応方針)

- ・今後送付されてくる原案を確認し、CIB を通して速やかに修正できるように対応する。

#### ⑤ 新規提案 ISO/IEC 24790 (カラー評価拡張)

(国際会議での議論)

- ・提案者の Zeise 氏 (米国) より、ISO 24790 のカラー化拡張提案 (2D Mottle, Graininess, 3D Banding, Streak) の進め方についての説明と議論があった。
- ・JWG14 のメンバーに対し、評価用パッチのサンプル提供の要請があった。

(日本の対応方針)

- ・パッチ画像の印刷サンプル提供の要請に対し、どのように対応するか検討する。

## 5.2 標準化委員会

標準化委員会は、日本標準協に直接参加していない会員で構成されている組織であり、主に ISO/TC130 国際会議の審議内容に関する情報収集とともに、技術委員会と協力のうえ、必要に応じて日本としての意見を取りまとめ、ISO/TC130 国内審議委員会における各 WG の審議に反映させること等を目的に活動を行った。

また、ISO/TC130 国際会議の審議経過等については、「ISO 通信」に概要を取りまとめ公表した。

当年度の「ISO 通信」の発行は以下のとおりである。

- 「ISO 通信 Vol.12」 (2021 年 7 月)  
2021 年春季国際会議審議経過報告
- 「ISO 通信 Vol.13」 (2022 年 2 月)  
2021 年秋季国際会議審議経過報告

### 5.3 2021 年度年度 国際規格回答原案一覧表

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
DIS	14298 (Ed 2)	Graphic technology — Management of security printing processes	2021/ 4/9	4/7 承認	WG10	承認 賛成：13 反対：0 棄権：8
FDIS	12647-8 (Ed2)	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 8: Validation print processes working directly from digital data	2021/ 4/21	4/16 承認 +コメント	WG3	承認 賛成：15 反対：0 棄権：6
FDIS	22934	Graphic echnology — Communication of offset ink properties	2021/ 4/27	4/13 承認	WG4	承認 賛成：13 反対：1 棄権：7
DIS	24487-1	Graphic technology — Processless plates — Part 1: Evaluation methods for characteristics and performance	2021/ 4/28	4/13 承認 +コメント	WG4	承認 賛成：13 反対：1 棄権：7
FDIS	2836 (Ed 4)	Graphic technology — Prints and printing inks — Assessment of resistance of prints to various agents	2021/ 4/30	4/13 承認	WG4	承認 賛成：12 反対：0 棄権：9
FDIS	20616-1	Graphic technology — File format for quality control and metadata — Part 1 Print requirements eXchange (PRX)	2021/ 5/12	5/7 承認 +コメント	WG2	承認 賛成：13 反対：0 棄権：8
DTS	18621-11	Image quality evaluation methods for printed matter — Part 11: Colour gamut analysis	2021/ 5/22	5/17 承認 +コメント	JWG14	承認 賛成：14 反対：0 棄権：7
FDIS	12647-9	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 9: Metal decoration printing processes using offset lithography	2021/ 5/25	5/23 承認	WG3	承認 賛成：13 反対：0 棄権：8
DTS	21328.3	Graphic Technology – Guidelines and Requirements for Multicolour (CMYKOGV) Print Characterisation	2021/ 6/3	5/31 承認 +コメント	WG3	承認 賛成：16 反対：0 棄権：5
CD	2834-2	Graphic technology — Laboratory preparation test prints — Part 2: Liquid printing inks	2021/ 6/15	6/8 承認	WG4	承認 賛成：12 反対：0 棄権：9
CD	28178	Graphic technology — Exchange format for colour and process control data using XML or ASCII text	2021/ 7/30	7/27 承認 +コメント	WG2	承認 賛成：14 反対：0 棄権：7

CD	12647-2	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 2: Offset lithographic processes	2021/8/5	8/3 不承認 +コメント	WG3	承認 賛成：11 反対：1 棄権：9
FDIS	12642-3	Graphic technology— Input data for characterization of 4-colour process printing — Part 3: Extended data set	2021/8/16	8/11 承認 +コメント	WG2	承認 賛成：14 反対：0 棄権：7
NP	TS 18621-22 :2021	Graphic technology — Image quality evaluation methods for printed matters — Part 22: Evaluation of colour graininess	2021/9/1	8/30 承認 +コメント +エキスパート	JWG4	承認 賛成：12 反対：0 棄権：9
DTS	21328.4	Graphic Technology – Guidelines and Requirements for Multicolour (CMYKOGV) Print Characterisation	2021/9/16	9/12 不承認 +コメント	WG3	承認 賛成：12 反対：1 棄権：8
DIS	12643-5 (Ed2)	Graphic technology — Safety requirements for graphic technology equipment and systems — Part 5: Manuallyfed stand-alone platen presses	2021/10/1	9/24 棄権	WG5	承認 賛成：10 反対：2 棄権：8
FDIS	24487-1	Graphic technology — Processless plates — Part 1: Evaluation methods for characteristics and performance	2021/10/1	9/24 承認	WG4	承認 賛成：11 反対：0 棄権：9
DIS	5776(Ed3)	Graphic technology — Symbols for text proof correction	2021/11/1	9/22 承認	WG1	承認 賛成：9 反対：0 棄権：12
CD	15339-1	Graphic technology — Printing from digital data across multiple technologies — Part 1: Principles	2021/11/24	11/19 不承認 +コメント	WG3	結果 賛成：6 反対：2 棄権：13
NP	24585-1	Graphic technology — Multispectral measurement and colorimetric computation — Part 1: Parameters and measurement methods	2021/12/9	12/7 承認 +エキスパート	WG3	承認 賛成：12 反対：0 棄権：9
NP	24585-2	Graphic technology — Multispectral measurement and colorimetric computation — Part 2: Requirements for decorative surfaces	2021/12/9	12/7 承認 +エキスパート	WG3	承認 賛成：11 反対：0 棄権：10
DIS	23498 (Ed 2)	Graphic technology — Visual opacity of printed white ink	2021/12/30	12/14 承認 +コメント	WG4	承認 賛成：14 反対：0 棄権：6
CD	12641-1	Graphic technology — Prepress digital data exchange — Colour targets for input scanner calibration — Part 1: Colour targets for input scanner calibration	2022/3/28	3/15 棄権	WG2	賛成：11 反対：0 棄権：9

区分	ISO 規格の情報		投票情報			
	規格番号	規格名称	投票期限	投票内容	WG	投票結果
見直更新	ISO 2846-2:2007 (Ed 2, vers 3)	Graphic technology — Colour and transparency of printing ink sets for four-colour printing — Part 2: Coldset offset lithographic printing	2021/6/4	5/28 Confirm +エキスパート	WG4	Confirm Conf.14 見直 0 廃棄 0 棄権 7
見直更新	ISO 12218:1997 (vers 4)	Graphic technology — Process control — Offset platemaking	2021/6/4	5/28 Confirm +エキスパート	WG3	Confirm Conf.7 見直 2 廃棄 3 棄権 9
見直更新	ISO 12640-2:2007 (vers 3)	Graphic technology — Prepress digital data exchange — Part 3: CIELAB standard colour image data (CIELAB/SCID)	2021/6/4	5/28 Confirm	WG2	Confirm Conf.14 見直 1 廃棄 0 棄権 6
見直更新	ISO 12645:1998 (vers 4)	Graphic technology — Process control — Certified reference material for opaque area calibration of transmission densitometers	2021/6/4	5/28 Confirm	WG3	Confirm Conf.9 見直 0 廃棄 2 棄権 10
見直更新	ISO 15076-1:2010 (Ed 2, vers 2)	Image technology colour management — Architecture, profile format and data structure — Part 1: Based on ICC.1:2010	2021/6/4	5/28 Confirm	WG2	Confirm Conf.12 見直 2 廃棄 0 棄権 7
見直更新	ISO 16612-1:2005 (vers 3)	Graphic technology — Variable printing data exchange — Part 1: Using PPML 2.1 and PDF 1.4 (PPML/VDX-2005)	2021/6/4	5/28 Confirm	WG2	Confirm Conf.12 見直 0 廃棄 2 棄権 7
見直更新	ISO 16763:2016	Graphic technology — Post-press — Requirements for bound products	2021/6/4	5/28 Confirm +エキスパート	WG12	Confirm Conf.10 見直 0 廃棄 0 棄権 11
見直更新	ISO 12641-1:2016	Graphic technology — Prepress digital data exchange — Colour targets for input scanner calibration — Part 1: Colour targets for input scanner calibration	2021/9/2	8/26 Confirm	WG2	Confirm Conf.11 見直 0 廃棄 0 棄権 10

見直 更新	ISO 17972-2 :2016	Graphic technology — Colour data exchange format (CxF/X) — Part 2: Scanner target data (CxF/X-2)	2021/ 9/2	8/26 Confirm	WG2	Confirm Conf.10 見直 0 廃棄 0 棄権 11
見直 更新	ISO 18620 :2016	Graphic technology — Prepress data exchange — Tone adjustment curves exchange	2021/ 9/2	8/26 Confirm +エキスパート	WG2	Confirm Conf.13 見直 0 廃棄 0 棄権 8
見直 更新	ISO 19445 :2016	Graphic technology — Metadata for graphic arts workflow — XMP metadata for image and document proofing	2021/ 9/2	8/26 Confirm +エキスパート	WG2	Confirm Conf.10 見直 0 廃棄 0 棄権 11
見直 更新	ISO 12640-4 :2011 (vers 2)	Graphic technology — Prepress digital data exchange — Part 4: Wide gamut display-referred standard colour image data [Adobe RGB (1998)/SCID]	2021/ 12/2	11/26 Confirm	WG2	Confirm Conf.12 見直 0 廃棄 0 棄権 9
見直 更新	ISO/TS 21830 :2018	Image technology colour management — Black point compensation for n-colour ICC profiles	2021/ 12/2	11/26 棄権 合意形成 に至らず	JWG7 (WG2)	Confirm Conf. 9 見直 1 廃棄 0 棄権 11
見直 更新	ISO 12040 :1997 (vers 4)	Graphic technology — Prints and printing inks —Assessment of light fastness using filtered xenon arc light	2022/ 3/13	2/28 Confirm	WG4	Confirm Conf.9 見直 2 廃棄 1 棄権 8
見直 更新	ISO 12642-1 :2011 (Ed 2,vers 2)	Graphic technology — Input data for characterization of four-colour process printing — Part 1: Initial data set	2022/ 3/13	2/28 Confirm	WG4	Confirm Conf.13 見直 0 廃棄 0 棄権 8
見直 更新	ISO 12647-7 :2016 (Ed 3)	Graphic technology — Process control for the production of halftone colour separations, proof and production prints — Part 7: Proofing processes working directly from digital data	2022/ 3/13	3/7 Confirm	WG3	Confirm Conf.12 見直 1 廃棄 0 棄権 8
見直 更新	ISO 16762 :2016	Graphic technology — Post-press — General requirements for transfer, handling and storage	2022/ 3/13	2/28 Confirm	WG12	Confirm Conf.10 見直 0 廃棄 0 棄権 11



見直 更新	ISO/TS 15311-2 :2018	Graphic technology — Print quality requirements for printed matter — Part 2: Commercial print applications utilizing digital printing technologies	2022/ 3/13	3/7 Confirm	WG3	Confirm Conf.12 見直 0 廃棄 0 棄権 9
----------	----------------------------	---	---------------	----------------	-----	--

区分の説明

CD : Committee Draft 委員会原案

DIS : Draft International Standard 国際規格案

DTS : Draft Technical Report 技術仕様書原案

FDIS : Final Draft International Standard 最終国際規格案

CIB : Committee Internal Ballot 委員会内投票

NP : New Work Item Proposal 新業務項目提案

## 5.4 2021 年度に制定の ISO 規格

ISO/TC130 関係では、2021 年度に下記 9 件の ISO 規格が制定された。

No	発行日	規格番号	規格名称
1	2021 年 5 月 31 日	ISO 22934:2021	Graphic technology — Communication of offset ink properties (グラフィック技術—オフセットインキの特性の伝達)
2	2021 年 5 月 31 日	ISO 2836:2021	Graphic technology — Prints and printing inks — Assessment of resistance of prints to various agents (グラフィック技術—印刷及び印刷用インク—各種作用薬に対する耐性の評価)
3	2021 年 5 月 31 日	ISO 12647-8:2021	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 8: Validation print processes working directly from digital data (グラフィック技術—ハーフトーン色分解版、校正刷り及び生産プリントの製造のためのプロセス制御—第 8 部：デジタルデータから直接作業するバリデーションプリントプロセス)
4	2021 年 6 月 9 日	ISO 12635:2021	Graphic technology — Plates for offset printing — Dimensions (グラフィック技術—オフセット印刷用板—寸法)
5	2021 年 6 月 29 日	ISO 12647-9:2021	Graphic technology — Process control for the production of half-tone colour separations, proof and production prints — Part 9: Metal decoration printing processes using offset lithography (グラフィック技術—移行及び関連モードを含デジタル印刷装置のエネルギー消費の求め方—追補 1)
6	2021 年 8 月 2 日	ISO 14298:2021	Graphic technology — Management of security printing processes (グラフィック技術—一般証券印刷プロセスの管理)
7	2021 年 9 月 30 日	ISO 12642-3:2021	Graphic technology — Input data for characterization of 4-colour process printing — Part 3: Extended data set including near neutral scale (グラフィック技術—4 色プロセス印刷の特徴付けのための入力データ—第 3 部：ほぼ中立的なスケールを含む拡張データセット)
8	2021 年 9 月 30 日	ISO 20616-1:2021	Graphic technology — File format for quality control and metadata — Part 1: Print requirements eXchange (PRX) (グラフィック技術—品質管理とメタデータのファイル形式—第 1 部：印刷要件交換 (PRX) )
9	2021 年 11 月 12 日	ISO 24487-1:2021	Graphic technology — Processless lithographic plates — Part 1: Evaluation methods for characteristics and performance (グラフィックテクノロジー—プロセスレス平版—第 1 部：特性と性能の評価方法)

## 5.5 IEC/TC44（機械類の安全性 - 電氣的側面）活動

一般社団法人日本機械工業連合会より、TC44 部会の委員を委嘱され、各規格原案の審議内容の検討・議決等の活動を行った。

IEC/TC44 関係では、2021 年度に下記 1 件の規格が制定された。

No	発行日	規格番号	規格名称
1	2021 年 9 月	IEC 60204-1:2016 Amendment 1	Safety of machinery - Electrical equipment of machines - Part 1: General requirements (Ed 6) Amendment 1 n

2021 年度の国際会議及び各 WG では下表の各規格が検討・審議された。

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
1-1	IEC 60204-1 : 2005 (Ed.5)	Safety of machinery- Electrical equipment of machines- Part 1: General requirements	JIS B 9960-1 : 2008
1-2	IEC 60204-1 : 2005 (Ed.5 Amd.1)	同上 Amendment 1	JIS B 9960-1 : 2008 (追補 1)
1-3	IEC 60204-1 : 2016 (Ed.6)	Safety of machinery- Electrical equipment of machines - Part 1: General requirements	JIS B9960-1 : 2019
1-4	IEC 60204-1 : 2016 (Ed.6) Amd.1	Safety of machinery- Electrical equipment of machines - Part 1: General requirements	JIS B 9960-1 : 2019(追補1) 準備中
2-1	IEC 60204-11 : 2000 (Ed.1)	Safety of machinery- Electrical equipment of machines - Part 11: Requirements for HV equipment for voltages above1000 V a.c. or 1500 V d.c. andnot exceeding 36 kV	JIS B 9960-11 : 2004
2-1	IEC 60204-11 : 2018	Safety of machinery- Electrical equipment of machines - Part 11: Requirements for HV equipment for voltages above1000 V a.c. or 1500 V d.c. andnot exceeding 36 kV	なし
3-1	IEC 60204-31 : 2001 (Ed.3)	Safety of machinery- Electrical equipment of machines -Part 31: Particular safety and EMC requirements for sewingmachines, units and systems	JIS B 9960-31 : 2004
3-2	IEC 60204-31 : 2013 (Ed.4)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines -Part 31: Particular safety and EMC requirements for sewing machines, units and systems	JIS B 9960-31 : 2017
4	IEC 60204-32 : 2008 (Ed.2)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines -Part 32: Requirements for hoisting machines	JIS B 9960-32 : 2011
5	IEC 60204-33 : 2009 (Ed.1)	Safety of machinery - Electrical equipment of machines -Requirements for semiconductor fabricating equipment	JIS B 9960-33 : 2012
6	IEC TS 60204-34 : 2016	Safety of machinery - Electrical equipment of machines - Part 34: Requirements for machine tools	TS B 60204-34 : 2018
7	IEC 61310-1 : 2007 (Ed.2)	Safety of machinery - Indication, marking and actuation -Part 1: Requirements for visual, auditory and tactile signals	JIS B 9706-1 : 2009

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
8	IEC 61310-2 : 2007 (Ed.2)	Safety of machinery - Indication, marking and actuation -Part 2: Requirements for marking	JIS B 9706-2 : 2009
9	IEC 61310-3 : 2007 (Ed.2)	Safety of machinery - Indication, marking and actuation -Part 3: Requirements for location and operation of actuators	JIS B 9706-3 : 2009
10-1	IEC 61496-1 : 2004 (Ed.2)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 1: General requirements and tests	JIS B 9704-1 : 2006
10-2	IEC 61496-1 : 2007 (Ed.2 Amd.1)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 1: General requirements and tests	JIS B 9704-1 : 2011
10-3	IEC 61496-1 : 2012 (Ed.3)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 1: General requirements and tests	JIS B 9704-1 : 2015
10-4	IEC 61496-1 : 2020(Ed.4)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 1: General requirements and tests	-
11-1	IEC 61496-2 : 2006 (Ed.2)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 2: Particular requirements for equipment using active optoelectronic protective devices (AOPDs)	JIS B 9704-2 : 2008
11-2	IEC 61496-2 : 2013 (Ed.3)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 2: Particular requirements for equipment using active optoelectronic protective devices (AOPDs)	JIS B 9704-2 : 2017
11-3	IEC 61496-2 : 2020 (Ed.4)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 2: Particular requirements for equipment using active optoelectronic protective devices (AOPDs)	-
12-1	IEC 61496-3 : 2008 (Ed.2)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 3: Particular requirements for active opto-electronic protective devices responsive to diffuse reflection (AOPDDR)	JIS B 9704-3 : 2011
12-2	IEC 61496-3 : 2018 (Ed.3)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 3: Particular requirements for active opto-electronic protective devices responsive to diffuse reflection (AOPDDR)	JIS B 9704-3 準備中
13-1	IEC TR 61496-4: 2007 (Ed.1)	Safety of machinery - Electro-sensitive protective equipment (ESPE) -Part 4: Particular requirements for equipment using vision based protective devices	TR B 0025 : 2010(2015 年 4 月 で廃止)
13-2	IEC TS 61496-4-2 : 2014 (Ed.1)	Safety of machinery – Electrosensitive protective equipment – Part 4-2: Particular requirements for equipment using vision based protective devices (VBPD) – Additional requirements when using reference pattern techniques (VBPDP)	作成予定なし

No	規格番号	規格名称	対応 JIS 等
13-3	IEC TS 61496-4-3 : 2015 (Ed.1)	Safety of machinery – Electrosensitive protective equipment –Part 4-3: Particular requirements for equipment using vision based protective devices(VBPD) – Additional requirements when using stereovision techniques(VBPDST)	作成予定なし
14-1	IEC TS 62046 : 2008 (Ed.2)	Safety of machinery- Application of personnel sensing protective equipment to machinery (PSPE)	TS B 62046 : 2010 (2013 年 5 月で廃止)
14-2	IEC 62046 : 2018	Safety of machiner - Application of personnel sensing protective equipment tomachinery (PSPE)	JIS B 9963 : 2022
15-1	IEC 62061 : 2005 (Ed.1)	Safety of machinery - Functional safety of safetyrelated electrical, electronic and programmable electronic control systems	JIS B 9961 : 2008
15-2	IEC 62061 : 2012 (Ed.1 Amd.1)	同上 Amendment 1	JIS B 9961 : 2015 (追補 1)
15-3	IEC 62061 : 2012 (Ed.1 Amd.2)	同上 Amendment 2	JIS B 9961 : 2015 (追補 1)
15-4	IEC 62061 : 2021	Safety of machinery - Functional safety of safetyrelated control systems	JIS B 9961 準備中
15-5	IEC/TR 62061-1 : 2010 (Ed.1)	Guidance on the application of ISO 13849-1 and IEC 62061 in the design of safety-related control systems for machinery	作成予定なし
16	IEC TR 62513: 2008	Safety of machinery - Guideline for use of communication systems in safety related applications	TR B 0030 : 2011 (2016 年 7 月で廃止)
17	IEC 62745 : 2017	Safety of machinery - Requirements for cableless control systems of machinery	JIS B 9962 : 2019
18-1	IEC TS 62998-1: 2019	Safety of machinery – Safetyrelated sensors used for protection of person	作成予定なし
18-2	IEC TR 62998-2: 2020	Safety of machinery – Part 2: Examples of application	作成予定なし
19	IEC TR 63074: 2019	Safety of machinery - Security aspects related to functional safety of safety-related control systems	TR B 63074 : 2022

## 5.6 IEC/TC119 (プリントエレクトロニクス) 活動

2016 年度より、経済産業省及び一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) の支援を受け、IEC/TC199/WG3 (装置/ Equipment) のプリントエレクトロニクスの国際標準化に関する国内会議 (PE マシン標準化小委員会) に、オブ

ザーバーとして参加している。

2021年度のPEマシン標準化小委員会は、第57回から第62回までの6回の会議がオンラインで行われた。

また、2021年度に行われたIEC/TC119国際会議は以下のとおり。

2021年4月 オンライン開催

2020年9月 オンライン開催

当年度のPEマシン標準化小委員会の主な議論は以下のとおり。

- ・WG3では、PEマシン（Equipment）の領域において、標準化が必要な項目の文書化を中心に検討を行った。
- ・韓国提案のグラビア印刷のロール径の計測法については、国内外の識者との情報交換を行い、引続き無力化を図っている。
- ・インクジェットヘッドからの滴下位置の計測法については、滴下位置を左右するパラメータのDTR案が提示された。また、滴下位置を計測するための用紙については、実際の計測結果データが提示された。今後は提出されたコメントに対する修正を行った後、CD投票に進むことになった。
- ・日本提案のインクの着弾位置計測については、性能評価を網羅的にレポートするためのDTR案が提示された。また、性能評価用の用紙については、CD案が提示された。
- ・日本提案のSheet to Sheetの印刷法については、Sheetを搬送するキャリアのサイズを規格化するための検討が進められ、PWI（予備業務項目）の文書案が提示された。

IEC/TC119/WG3の関係で発行された規格一覧  
現在までに下記6件のIEC規格が制定された。

規格番号	英文	発行日
	訳文	
IEC62899-301-1 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-1: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master external dimension	2017/5/10
	プリントドエレクトロニクスー第301-1部：機器ーコンタクトプリンティングー剛体マスターープレートマスター外寸法の測定方法	

IEC62899-301-2 Ed.2.0:2017	Printed electronics - Part 301-2: Equipment - Contact printing - Rigid master - Measurement method of plate master pattern dimension プリンテッドエレクトロニクスー第 301-2 部: 機器ー コンタクトプリンティングー剛体マスターープレ トマスターパターン寸法の測定方法	2017/8/30
IEC62899-302-1 Ed.1.0:2017	Printed electronics - Part 302-1: Equipment - Inkjet - Imaging based measurement of jetting speed プリンテッドエレクトロニクスー第 302-1 部: 機器ー インクジェットージェット速度の測定に基づく画像 化	2017/8/10
IEC62899-302-2 Ed.2.0:2018	Printed electronics - Part 302-2: Equipment - Inkjet - Imaging-based measurement of droplet volume プリンテッドエレクトロニクスー第 302-2 部: 機器ー インクジェットー液滴サイズのイメージングベース 測定	2018/5/7
IEC62899-303-1 Ed.1.0:2018	Printed electronics - Part 303-1: Equipment - Roll-to-roll printing - Mechanical dimensions プリンテッドエレクトロニクスー第 303-1 部: 機器ー ロールツーロール印刷ー機械的寸法	2018/5/7
IEC62899-302-3 Ed.1.0:2021	Printed electronics - Part 302-3: Equipment - Inkjet - Imaging-based measurement of drop direction プリンテッドエレクトロニクスー第 302-3 部: 機器ー インクジェットー液滴方向のイメージングベースの 測定	2021/1/21

## 6、広報事業

2021（令和3）年度広報事業は、機関誌「きかい JPMA レポート」を隔月で年6回発行した。アンケート調査による要望意見について広報委員会で審議し「会員 新社長の紹介」「会員名簿・取扱製品分類別一覧表」等を取り入れ、2020年度は「輝く女性」、2021年度はコロナ禍の会員の取組を紹介する「レジリエンス \* 困難を乗り越える力」の新企画を実施している。

「きかい JPMA レポート」の掲載内容の概要は、次のとおりである。

### 第277号（2021年5月1日発行）

- ◆ 2021年版中小企業白書・小規模企業白書の概要
- ◆ 「page2021」（オンライン開催）技術動向特集  
－JPMA 技術情報 2021年3月号より－
- ◆ コラム「二本の高級ボールペンから偲ばれる  
印刷製版フィルムビジネス」尾崎 章
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（58）
- ◆ 機種別主要国別輸出入統計（年次）
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 2021年4月以降の中小企業の設備投資支援  
「中小企業等経営強化法」「生産性向上特別措置法」の概要
- ◆ 工業会だより
- ◆ PL 警告表示ラベルの価格改定品番と販売終了品番のご案内

### 第278号（2021年7月1日発行）

- ◆ 2021年度 JPMA 定時総会
- ◆ 2021年6月16日以降の「中小企業等経営強化法」の概要
- ◆ 印刷産業機械業界のSDGs対応に関する調査研究報告書（I）－その1－
- ◆ 「virtual.drupa」（オンライン開催）技術動向特集（1）  
－JPMA 技術情報 2021年6月号より－
- ◆ コラム「500年前のイノベーター創始者  
アルド・マヌティウス」（3）中島 強
- ◆ 2021年の祝日移動について（内閣官房）
- ◆ 印刷機械史萬留 印刷産業機械の歴史（22）  
～フィルム自動現像機、写真製版用光源～



- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（59）
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第279号（2021年9月1日発行）

- 印刷産業機械業界のSDGs対応に関する調査研究報告書（I）—その2—
- ◆ レジリエンス\*困難を乗り越える力（1）  
SCREEN ホールディングス 島田清孝
- ◆ ISO/TC130 新規発行された規格—「ISO 通信 8月号」より—
- ◆ 「virtual.drupa」（オンライン開催）技術動向特集（2）  
—JPMA 技術情報 2021年6月号より—
- ◆ コラム「500年前のイノベーター 創造者  
アルド・マヌティウス」（4）中島 強
- ◆ 印刷機械史萬留 印刷産業機械の歴史（23）  
～打抜機、製本用機械、綴機械の国産化、断裁機戦後の発達～
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（60）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 工業会だより

第280号（2021年11月1日発行）

- ◆ 令和4年度税制改正に関する経済産業省要望のポイント
- ◆ コラム「印刷用文字「活字・Movable type」の技術変遷再考」高橋恭介
- ◆ レジリエンス\*困難を乗り越える力（2）コニカミノルタジャパン 牧野陽一
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（61）
- ◆ 会員「新社長の紹介」
- ◆ 統合イノベーション戦略2021の概要
- ◆ 工業統計（産業編・品目編）…
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 会員名簿・取扱製品分類別一覧表
- ◆ 工業会だより

第281号（2022年1月1日発行）

- ◆ 令和4年（2022）年頭所感
- ◆ 令和4年度（2022）経済産業省関係税制改正のポイント

- ◆ 賃上げ促進税制～賃上げに取り組む経営者の皆様へ～
- ◆ 輝く女性 第2回 澤田香好さん（㈱ミヤコシ・グループ 宮腰精機㈱）
- ◆ 「シフト制」で働くにあたって知っておきたい留意事項
- ◆ コラム「鉄道車両はイギリス、鉄道構造物はドイツ  
明治時代の鉄道発展を支えた海外技術導入」尾崎 章
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（62）
- ◆ 「雇用保険マルチジョブホルダー制度」を新設します（厚生労働省）
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計
- ◆ 工業会だより

第282号（2022年3月1日発行）

- ◆ コンバーティングテクノロジー総合展2022」技術動向特集  
ーJPMA 技術情報 2022年2月号よりー
- ◆ ウクライナ情勢の変化に伴い中小企業・小規模事業者対策を実施
- ◆ レジリエンス＊困難を乗り越える力（3）I S O W A 田邊 誠
- ◆ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動（1）
- ◆ 令和4年4月1日より「パワーハラスメント防止措置」が  
中小企業の事業主にも義務化されます（厚生労働省）
- ◆ コラム「銀塩写真発祥地・パリの写真集ビジネス」尾崎 章
- ◆ 中小法人・個人事業者のための「事業復活支援金」
- ◆ ISO/TC130 新規発行された規格ー「ISO 通信 2月号」よりー
- ◆ ドイツ・欧州における印刷業界のレポート（63）
- ◆ 印刷統計
- ◆ 機械統計
- ◆ 印刷統計（年次）
- ◆ 工業会だより

## 7、PL 警告ラベル事業

2021 年度における PL 警告表示ラベル（以下 PL ラベル）の販売状況について報告する。

PL ラベルの頒布は安全委員会で審議を重ね、1995 年 6 月注文受付を開始してから 2021 年度で 26 年が経過しているが、現状の受注は減少傾向で推移している。

2020 年度に当該事業を見直し、品番の一部会員価格の改定と販売終了をすることを決定し、2021 年 7 月から以下の通り実施した。

2021 年度における PL ラベルの販売状況は、出荷枚数 984 セット（1 セット：10 枚）で対前年比 41%増、販売金額は対前年比 7%増と底を打ち、ややもち直しの兆しがうかがえるが、コロナ前の 2019 年度比では 40%にとどまり、まだまだ低水準の推移と言える。

### 《品番の一部価格改定と販売終了の実施》

現行の 44 品番から、2021 年 7 月より会員価格の一部値上げで継続する 6 品番、6 月末までの受注をもち販売終了 18 品番について実施した。

※ A：縦型、B：横型

※ S：111mm×左右 71.5mm、M：111mm×左右 71.5mm

※ 団体会員、一般の価格は改定なし

(1) 2021 年 7 月から価格改定し販売継続した 6 品番

①現行価格（税抜）から 100 円値上げ実施

・現行 S @500→改定@600：A-1-09-S、B-1-07-S

・現行 M @700→改定@800：A-2-03-M、B-1-27-M、B-2-03-M

②現行価格（税抜）から 200 円値上げ実施

・現行 S @500→改定@700：A-1-11-S

(2) 2021 年 6 月末受注で販売終了した 18 品番

・S 7 品番

A-1-22-S、A-1-27-S、A-2-03-S

B-1-09-S、B-1-22-S、B-1-27-S、B-4-09-S

・ M 11 品番

A-1-09-M、 A-1-22-M、 A-1-24-M、 A-1-27-M、 A-4-09-M

B-1-04-M、 B-1-09-M、 B-1-18-M、 B-1-22-M、 B-1-24-M、 B-3-03-M

※ 2021 年度事業報告には、定款第 43 条第 1 項（2）及び、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

### Ⅲ. 2021 年度 管理運營報告

## 1、2021 年度定時総会

2021 年度定時総会は、2021 年 5 月 24 日（月）16：00 から機械振興会館 6F 「6D-3 号室」において開催し、第 1 号議案・2020 年度事業報告及び収支決算報告（案）について、第 2 号議案・2021 年度事業計画及び収支予算（案）について審議を行い、2 議案それぞれ全会一致をもって承認可決し、17：00 に終了した。

1. 開催日時：2021 年 5 月 24 日（月） 16:00～17:00

2. 開催場所：機械振興会館 6F 「6D-3 号室」

東京都港区芝公園 3-5-8

3. 会員現在数及び定足数：現在数：105 名、定足数：53 名

4. 出席会員数：102 名

本人出席 21 名 ※内 Web 会議システムによる出席は 16 名、  
委任状提出 81 名

### 5. 議事経過

定刻に、里見専務理事より、会員総数 105 社（103 社、2 団体）に対して出席者数及び委任状提出者の合計が 102 名となり、定款第 28 条による定足数に達し、本会議が成立している旨の報告が行われた。

続いて、森澤会長の挨拶及び、来賓として出席された経済産業省製造産業局産業機械課の横山博之課長補佐からご挨拶を頂いた後、経済産業省製造産業局産業機械課の岡田淳係長から、資料「新型コロナウイルス感染症で経営にお困りの事業者の皆様へ」及び「支援策パンフレット」を基に、ご講演いただいた。

その後、定款第 26 条の規定に基づいて森澤会長が議長となり開会を宣し、議事録署名人に岡倉登氏（株式会社太陽機械製作所）並びに、工藤英樹氏（株式会社工藤鉄工所）を指名した後、議事次第に従い各議案の審議に入った。

尚、定時総会を開催するにあたり、議長は、Web 会議システムにより、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意思表示が互いにできる状態になっていることを確認した。

## 6. 決議事項

### (1) 第 1 号議案：2020 年度事業報告及び収支決算報告(案)について

議長の指示により、里見専務理事から第 1 号議案「2020 年度の事業実施状況の報告及び収支決算報告(案)」について、詳細な説明が行われた。

続いて、坪井監事より 2021 年 5 月 7 日に実施された監事監査について適正であった旨の報告がなされ、審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

また、当期収支差額については 2021 年度法人会計へ繰越金として処分することが議場に諮られ、満場一致で承認可決された。

### (2) 第 2 号議案：2021 年度事業計画及び収支予算(案)について

議長の指示により、2021 年度の事業計画及び収支予算(案)について、里見専務理事より詳細な説明が行われた。審議の結果、本議案は満場一致をもって原案通り承認可決された。

すべての議案の承認が終了した後、Web 会議システムを用いた 2021 年度定時総会は 17：00 に滞りなく終了となった。



## 2、理 事 会

2021年度の理事会は、定款第34条の規程に基づく定例理事会を4回、臨時理事会を1回開催し、業務の執行を下記のとおり決議した。

### 【2021年度第1回臨時理事会】（書面による決議） 2021年5月10日(月)

- ・「2020年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）における事業報告及び収支決算報告（収支計算書・貸借対照表・損益計算書・付属明細書等・財産目録）を承認すること」について

### 【第249回理事会】 2021年5月24日(月) 15:00～15:40

機械振興会館 6階「6D-3号室」

- (1) 2021年度事業計画及び収支予算書（案）について
- (2) 2021年度定時総会の運営について
- (3) 報告事項 6件
  - ・2020年度事業報告及び収支決算報告の書面決議について
  - ・理事の辞任及び会員の退会について 他

### 【第250回理事会】 2021年10月20日(水) 15:30～17:00

機械振興会館 6階 6D-3

- (1) 賛助会員入会の届けについて
- (2) 後援名義及び協賛名義の使用について
- (3) 年始会の開催について
- (4) グリーン成長に資するカーボンプライシングのあり方に係る共同要望書
- (5) 報告事項 8件
  - ・会員登録会社の社名変更について
  - ・会員会社の事業閉鎖について
  - ・IGAS2022事業進捗報告について 他
- (6) ご講演「令和4年度概算要求等について」  
経済産業省 製造産業局産業機械課 係長 岡田 淳 様

**【第 251 回理事会】** 2022 年 1 月 19 日(水) 11:00 ～11 : 40

東京プリンスホテル 11 階 6D-3 「高砂」

- (1) 2022 年度 工業会 事業計画 (案) について
- (2) 2022 年 工業会 年始会の運営 (案) について
- (3) 協賛名義使用の申請について
- (4) 2022 年 定時総会の日程・会場 (案) について
- (5) 報告事項 6 件
  - ・ 会員代表者の変更について
  - ・ 2022 年度主要業務予定について 他

**【第 252 回理事会】** 2022 年 3 月 16 日(水) 15:30～17 : 00

機械振興会館 6 階 6D-3 (オンライン配信併用)

- (1) 2021 年度収支決算見込にいて
- (2) 2022 年収支予算(案)について
- (3) 事業報告及び決算報告承認の書面決議について
- (4) 2022 年度定時総会の運営要領について
- (5) 協賛名義使用の申請について
- (6) 報告事項 8 件
  - ・ 会員代表者の変更について
  - ・ IGAS2022 展示会事業進捗報告について
  - ・ 2022 年度各種委員会・部会・分科会の活動について 他

## **3、「中小企業等経営強化法」について**

### **(中小企業経営強化税制、固定資産税の軽減措置)**

#### **3.1 概要**

中小企業等経営強化法は、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する計画（経営力向上計画）の認定を国（主務大臣）から受けた事業者は、税制や金融の支援等を受けることができるものである。

中小企業経営強化税制は、中小企業者等が認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の設備を新規取得し、指定事業の用に供した場合、即時償却又は税額控除を選択適用することができる。

#### **3.2 証明書発行の手続きについて**

##### **(1) 機械装置等の型式登録**

中小企業経営強化税制の適用要件を満たしている設備の登録申請についてメーカー等において、登録を申請する機械装置等の適用内容（生産性が年平均で1%以上向上していること等）を所定の様式（日印機工様式2：調査票、日印機工様式3：比較指標確認書）に記入。また、適用内容を確認するための根拠としてカタログ又は仕様書等を添付のうえ、これら書類一式を工業会へ送付。工業会において型式認定登録のための審査を行う。

産業競争力強化法による生産性向上設備投資促進税制のみの型式登録を受けている場合は、特定の書式（日印機工様式1：申請調査票）に記入のうえ工業会まで提出。工業会で審査を行う。

##### **(2) 証明書の発行**

メーカー等は、証明書発行の申請に際して証明書（様式1）及びチェックリスト（様式2）を作成のうえ工業会まで送付する。工業会は内容を確認のうえ誤り等がなければ証明書を発行する。なお、併せて「返信用封筒（宛先記載・切手貼付）」を同封のこと。

##### **① 証明書（様式1）**

- ・「パルプ、紙又は紙加工品製造業用設備」

・「印刷業又は印刷関連業用設備」

②チェックリスト（様式 2）

③証明書（様式 1、様式 2）の送付先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 4 階  
一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

**(3) 証明書発行手数料**

以下のアドレスを参照のこと。

[http://www.jpma-net.or.jp/images/pdf/certificate\\_fee.pdf](http://www.jpma-net.or.jp/images/pdf/certificate_fee.pdf)

## 4、2021 年度事業及び行事推進経過

### 2021 年

- 4 月 7 日 (火) フォーム・特殊印刷機械部会 [ハイブリッド開催]  
14 日 (水) 周辺機器部会 [ハイブリッド開催]  
20 日 (火) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]  
技術委員会 [ハイブリッド開催]  
21 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 5 月 7 日 (金) 監事監査  
24 日 (月) 第 249 回理事会 [ハイブリッド開催]  
2021 (令和 3) 年度定時総会 [ハイブリッド開催]  
※懇親会中止  
26 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 6 月 9 日 (水) IGAS2022 出展募集記者発表会  
18 日 (金) 広報委員会 [ハイブリッド開催]  
22 日 (火) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]  
技術委員会 [ハイブリッド開催]  
23 日 (水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 7 月 14 日 (水) IGAS2022 実行委員会 [ハイブリッド開催]  
27 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 8 月 24 日 (火) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]  
技術委員会 [ハイブリッド開催]  
25 日 (火) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 9 月 2 日 (木) 周辺機器部会 [ハイブリッド開催]  
16 日 (木) SDGs 委員会 [ハイブリッド開催]

- 21日(火) ～10月4日(月) Japan Color 認証セミナー2021 [オンライン開催]  
 28日(火) Japan Color 認証制度認証判定委員会  
 29日(水) 製本機械部会 [ハイブリッド開催]
- 10月20日(水) 第250回理事会 [ハイブリッド開催]  
 26日(水) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]  
 技術委員会 [ハイブリッド開催]  
 Japan Color 認証制度認証判定委員会  
 27日(水) IGAS2022 出展募集相談会 [ハイブリッド開催]
- 11月24日(水) SDGs 委員会  
 25日(木) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 12月2日(木) 広報委員会 [ハイブリッド開催]  
 6日(月) フォーム・特殊印刷機械部会 [ハイブリッド開催]  
 7日(火) グラビア印刷機械部会 [ハイブリッド開催]  
 8日(水) IGAS2022 実行委員会 [ハイブリッド開催]  
 9日(木) 周辺機器部会  
 15日(水) オフセット印刷機械部会 [ハイブリッド開催]  
 Japan Color 認証制度デジタル印刷認証委員会  
 21日(火) 技術情報分科会 [ハイブリッド開催]  
 技術委員会 [ハイブリッド開催]  
 22日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会  
 28日(火) 事務局仕事納め

## 2022年

- 1月5日(水) 事務局仕事始め  
 14日(金) SDGs 委員会 [ハイブリッド開催]  
 19日(水) 第251回理事会 [ハイブリッド開催]  
 26日(金) Japan Color 認証制度認証判定委員会

- 2月3日(火) 紙工機械部会 [ハイブリッド開催]
- 21日(月) 技術情報分科会 [オンライン開催]
- 技術委員会 [オンライン開催]
- 24日(木) Japan Color 認証制度認証判定委員会

3月1日(火)～7日(月) Japan Color 認証セミナー2022 [オンライン開催]

- 7日(月) 製本機械部会 [ハイブリッド開催]
- 16日(水) 第252回理事会 [ハイブリッド開催]
- 23日(水) Japan Color 認証制度認証判定委員会
- 25日(金) SDGs 委員会 [ハイブリッド開催]

**【補足】**

新型コロナウイルス感染対策で、会議は「オンライン開催」、「ハイブリッド開催」が中心となった。

## 5、会員の異動

### 5.1 入会賛助会員

《2021年10月20日付》

会社名：キヤノンマーケティングジャパン株式会社

代表者名：宮前 光男 様（プロダクションプリンティング企画本部本部長）

所在地：東京都港区港南 2-16-6 キヤノン S タワー

販売品目：デジタル印刷機、フォトプリンター 等

### 5.2 退会正会員

《2021年9月30日付》

会社名：ジェーピーイー株式会社

代表者名：藪之内 寛 氏（仮代表取締役社長）

所在地：埼玉県北本市宮内 7-176

退会理由：事業閉鎖のため

### 5.3 会員総数（2022年3月末現在）

1) 法人会員	102 社
印刷機械	25 社
製版機械	9 社
製本機械	20 社
紙工機械	22 社
周辺機器	26 社
2) 団体会員	2 団体
3) 賛助会員	11 社



## 6、会員の慶弔

### 6.1 慶 事

【令和3年秋の褒章】

旭日単光章 和田 隆雅 氏（富士機械工業(株) 取締役会長）

※令和3（2021）年11月3日発令

【経済産業省「健康経営優良法人（大規模法人部門）認定】

- ・ コニカミノルタ(株)
- ・ (株)SCREEN ホールディングス
- ・ 東洋インキ SC ホールディングス(株)
- ・ 富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)

※ホワイト500含む

※2021年3月4日認定

【令和3年度全国発明表彰】

発明奨励功労賞 石田 明 氏

(株)SCREEN ホールディングス 名誉顧問、元代表取締役 取締役社長、当会元会長)

※2021年5月25日発表

【第51回機械工業デザイン賞 IDEA】

日本力（にっぽんぶらんど）賞

(株)ホリゾン 全自動紙折機 iCE FOLDER AFV-56K シリーズ

※2021年6月11日選定

### 6.2 弔 事

・ 2021年5月13日

永井 <sup>はじめ</sup>元 殿（77歳）

（永井機械株式会社 取締役会長）

・2020年6月13日

庄司 晃明 殿 (94歳)

(リンテック(株) 相談役、元代表取締役社長)

・2021年9月28日

吉田嘉太郎 殿 (87歳)

(千葉大学名誉教授、ISO/TC130 (印刷技術) JWG5 (機械の安全性) 元主査)

ご生前のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈りいたします。



## IV. 参考資料

### 1、生産・輸出入統計

### 2、2022年度経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

生産統計(2012年～2021年)

年	合計 (金額)	印刷機械													
		平版印刷機								凹版印刷機		産業用デジタル 印刷機		その他の 印刷機	
						長巻式		枚葉式							
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
2012年	158,330	7,547	117,978	864	72,559	132	27,467	732	45,092	23	4,941	5,096	20,754	1,564	19,724
2013年	188,183	10,373	146,001	968	91,278	127	33,609	841	57,669	20	3,840	7,901	26,958	1,484	23,925
2014年	194,474	13,704	144,853	1,042	86,727	137	28,412	905	58,315	24	4,815	11,272	24,030	1,366	29,281
2015年	216,234	27,490	163,086	993	88,065	113	23,559	880	64,506	18	3,032	25,131	39,857	1,348	32,132
2016年	197,909	25,052	148,663	878	77,110	110	25,209	768	51,901	24	4,820	22,780	37,222	1,370	29,511
2017年	204,421	24,430	149,773	861	82,663	145	30,988	716	51,675	24	4,602	22,279	34,856	1,266	27,652
2018年	206,839	24,587	159,674	868	90,520	128	32,482	740	58,038	27	5,981	22,415	35,294	1,277	27,879
2019年	180,962	18,576	132,803	725	72,689	74	23,145	651	49,544	-	-	16,635	30,106	-	-
2020年	142,847	17,181	94,900	441	44,710	50	12,034	391	32,676	-	-	15,597	23,356	-	-
2021年	163,235	18,821	111,509	597	55,058	43	12,116	554	42,942	-	-	17,220	27,830	-	-

資料：経済産業省 生産動態統計(機械統計) ※2019年、2020年、2021年の「凹版印刷機」及び「その他の印刷機」の数値は秘匿となったため公表していない。合計値にはこ

輸出統計(2012年～2021年)

年	合計 (金額)	印刷機械													
		オフセット印刷機								フレキシ 印刷機		グラビア 印刷機		インクジェット 方式のプリンター	
						巻紙式		その他							
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
2012年確定	133,272	37,859	94,344	2,245	44,352	174	5,136	2,071	39,216	54	2,098	31	2,407	33,384	29,043
2013年確定	154,026	46,801	118,728	2,196	61,349	138	2,635	2,058	58,714	53	2,209	123	3,256	42,633	32,770
2014年確定	159,759	40,142	121,298	2,132	62,594	153	3,111	1,979	59,483	36	2,042	44	3,772	36,224	35,057
2015年確定	164,973	45,387	123,050	2,024	67,625	212	5,006	1,812	62,619	36	2,099	51	2,465	42,087	34,020
2016年確定	146,092	37,202	104,244	1,805	50,685	160	4,557	1,645	46,128	31	2,409	44	2,044	34,388	30,101
2017年確定	146,560	27,755	101,869	1,663	49,078	157	4,442	1,506	44,636	23	659	41	3,271	25,128	25,164
2018年確定	148,410	24,688	100,772	1,638	54,851	114	4,088	1,524	50,763	31	976	35	1,408	22,101	26,163
2019年確定	139,937	19,646	92,179	1,632	50,959	145	4,003	1,487	46,956	42	1,345	26	1,434	17,277	23,877
2020年確定	99,826	26,164	65,420	986	30,336	112	3,396	874	26,940	20	1,201	15	1,290	23,800	14,583
2021年確定報	128,745	33,475	84,851	1,212	45,880	81	2,522	1,131	43,358	11	779	11	968	31,613	20,335
2021年確定	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

資料：財務省 貿易統計 備考：網掛部の白抜きの数値は確定値。黒字の数値はその後公表された確定値。

輸入統計(2012年～2021年)

年	合計 (金額)	印刷機械													
		オフセット印刷機								フレキシ 印刷機		グラビア 印刷機		インクジェット 方式のプリンター	
						巻紙式		その他							
		台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
2012年確定	34,208	82,939	21,154	89	3,887	7	71	82	3,816	24	1,901	30	305	68,856	5,602
2013年確定	44,449	60,758	27,884	88	6,336	21	157	67	6,179	31	2,719	11	147	43,404	4,984
2014年確定	47,926	55,625	30,713	105	6,901	15	310	90	6,591	40	3,006	11	867	41,216	4,720
2015年確定	50,624	33,023	31,817	127	11,347	37	651	90	10,696	39	2,726	7	93	32,058	5,545
2016年確定	38,723	29,213	23,299	104	8,206	20	342	84	7,864	30	1,957	11	260	28,380	4,130
2017年確定	41,435	47,556	22,782	92	6,246	18	274	74	5,972	33	2,935	21	594	46,774	4,586
2018年確定	49,796	72,637	27,982	66	7,173	11	294	55	6,879	19	1,910	23	2,623	71,915	5,555
2019年確定	41,159	47,266	23,454	65	6,160	11	36	54	6,124	12	1,574	7	507	46,269	6,882
2020年確定	38,703	48,183	21,006	46	6,857	4	5	42	6,852	14	2,067	9	421	47,529	5,203
2021年確定報	38,843	60,483	21,457	60	7,400	-	-	60	7,400	9	695	5	185	59,855	5,446
2021年確定	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

資料：財務省 貿易統計 備考：網掛部の白抜きの数値は確定値。黒字の数値はその後公表された確定値。

(単位:台、百万円)

製版機械		製本機械		紙工機械						年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	段ボール 製造用機械		その他の 紙工機械		
						台数	金額	台数	金額	
2,232	11,488	11,619	8,809	306	20,055	92	7,069	214	12,986	2012年
1,636	11,255	12,798	10,041	316	20,886	89	6,118	227	14,768	2013年
1,699	12,110	13,552	11,322	362	26,189	72	6,290	290	19,899	2014年
1,515	13,088	15,206	12,445	421	27,615	136	6,253	285	21,362	2015年
1,393	11,805	14,049	12,029	355	25,412	68	4,667	287	20,745	2016年
1,046	10,615	13,173	12,246	438	31,787	88	6,098	350	25,689	2017年
1,138	8,554	13,243	12,796	420	25,815	102	4,169	318	21,646	2018年
997	6,049	12,104	11,606	367	30,504	115	5,366	252	25,138	2019年
631	5,850	9,051	8,220	277	33,877	47	8,357	230	25,520	2020年
591	6,202	9,303	8,037	315	37,487	51	6,701	264	30,786	2021年

これらの合算値が含まれている。

(単位:台、百万円)

その他の 印刷機		印刷機の部分品 及び付属品		製版機械		製本機械		紙工機械						年	
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	連続式段ボール 製造機		その他の 紙工機械					
								台数	金額	台数	金額				
2,145	9,908	-	6,536	923	6,371	5,529	6,871	13,748	25,686	40	838	13,708	24,848	2012年確定	
1,796	12,428	-	6,716	524	4,455	5,704	9,029	56,257	21,814	51	629	56,206	21,185	2013年確定	
1,706	11,383	-	6,450	526	5,054	5,893	9,965	70,965	23,442	38	1,745	70,927	21,697	2014年確定	
1,189	10,586	-	6,255	511	4,774	5,439	9,217	38,720	27,932	36	2,677	38,684	25,255	2015年確定	
934	14,254	-	4,751	630	5,212	6,007	8,324	55,697	28,312	53	2,161	55,644	26,151	2016年確定	
900	18,606	-	5,091	400	5,709	5,187	9,517	30,326	29,465	30	1,468	30,296	27,997	2017年確定	
883	11,734	-	5,640	414	5,863	4,889	9,315	21,216	32,460	38	1,815	21,178	30,645	2018年確定	
669	9,071	-	5,492	428	4,559	4,502	7,935	12,067	35,264	34	2,571	12,033	32,693	2019年確定	
1,343	12,857	-	5,153	425	4,485	3,034	4,646	34,493	25,276	35	3,474	34,458	21,802	2020年確定	
628	12,164	-	4,724	542	4,618	3,040	6,061	14,512	33,214	23	2,818	14,489	30,397	2021年確報	
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2021年確定

(単位:台、百万円)

その他の 印刷機		印刷機の部分品 及び付属品		製版機械		製本機械		紙工機械		年
台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
										13,940
17,224	7,032	-	6,666	215	2,599	7,770	2,429	119,970	11,537	2013年確定
14,253	7,184	-	8,035	277	3,315	9,976	2,766	83,914	11,132	2014年確定
792	4,323	-	7,783	261	3,295	5,782	2,103	117,544	13,409	2015年確定
688	2,472	-	6,274	202	3,093	4,112	2,259	111,170	10,072	2016年確定
636	2,556	-	5,865	239	3,673	6,003	2,326	140,875	12,654	2017年確定
614	3,342	-	7,379	180	2,949	4,188	2,662	344,523	16,203	2018年確定
913	2,531	-	5,800	155	2,815	2,956	1,890	545,150	13,000	2019年確定
585	1,649	-	4,810	156	2,511	5,390	2,356	704,532	12,829	2020年確定
554	2,002	-	5,728	187	3,054	6,806	1,627	817,777	12,706	2021年確報
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2021年確定

機種別主要国別輸出統計(2017年～2021年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械				紙工機械								製版機械							
		製本用機械		部分品		切断機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容器 (箱、ケース、筒等) の製造機械		成形用機械、加工 機械		部分品		連続式段ボール 製造機		印刷用コンポーネ ント製造機器		プレート、シリン ダー、その他の印 刷用コンポーネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
韓国	17	353	462	-	30	4,991	214	35	1,795	105	551	-	679	7	675	33	139	-	104	-	-
	18	357	430	-	13	4,804	442	21	1,339	79	395	-	206	7	1,163	32	258	-	57	-	-
	19	246	362	-	10	1,680	225	22	1,700	121	1,207	-	174	4	524	26	183	-	97	-	-
	20	325	384	-	6	5,979	283	19	1,345	85	191	-	144	7	428	64	34	-	93	-	-
	21	268	469	-	14	136	545	23	1,361	78	176	-	125	4	86	59	221	-	115	-	-
台湾	17	298	284	-	6	3,300	134	5	252	53	60	-	142	2	67	27	91	-	325	-	-
	18	300	184	-	12	1,010	108	5	147	28	35	-	277	2	31	27	42	-	436	-	-
	19	169	144	-	26	2,183	110	4	32	10	174	-	157	2	9	25	206	-	218	-	-
	20	172	85	-	3	1,080	59	5	72	64	142	-	149	4	516	47	215	-	168	-	-
	21	222	141	-	9	2,172	122	3	514	82	71	-	61	3	729	22	34	-	172	-	-
香港	17	79	73	-	10	2,169	44	-	-	5	9	-	165	-	-	4	4	-	119	-	-
	18	51	97	-	19	4,919	32	1	1	57	7	-	112	-	-	4	21	-	105	-	-
	19	103	159	-	27	36	64	4	1	123	16	-	99	-	-	12	69	-	89	-	-
	20	90	83	-	4	157	13	-	-	42	10	-	141	-	-	15	38	-	78	-	-
	21	81	101	-	6	19	21	1	1	127	13	-	116	-	-	13	22	-	53	-	-
中国	17	698	876	-	97	131	294	3	458	49	365	-	599	2	71	15	211	-	896	-	-
	18	482	558	-	82	100	203	5	130	43	920	-	624	1	15	24	73	-	1,003	-	-
	19	572	680	-	183	140	321	6	535	55	548	-	607	2	175	33	224	-	483	-	-
	20	484	558	-	99	166	167	6	386	29	715	-	434	-	-	70	522	-	768	-	-
	21	459	796	-	244	136	305	12	796	35	458	-	476	2	52	65	628	-	938	-	-
シンガポール	17	29	60	-	21	35	37	2	41	-	-	-	38	-	-	6	54	-	78	-	-
	18	25	65	-	7	67	61	-	-	47	948	-	55	8	29	3	20	-	82	-	-
	19	18	36	-	24	35	35	1	45	33	212	-	17	-	-	2	21	-	60	-	-
	20	6	13	-	3	14	18	-	-	3	53	-	27	-	-	-	-	-	52	-	-
	21	14	22	-	2	11	4	-	-	16	118	-	24	-	-	3	2	-	72	-	-
インドネシア	17	60	120	-	2	37	63	4	171	4	18	-	142	3	83	1	0	-	37	-	-
	18	73	220	-	18	123	146	3	286	8	79	-	49	4	153	5	30	-	103	-	-
	19	89	135	-	4	123	101	2	199	9	62	-	86	5	255	3	27	-	108	-	-
	20	34	16	-	9	27	359	6	603	10	124	-	129	2	2,092	2	7	-	94	-	-
	21	18	6	-	-	14	7	-	-	9	19	-	101	-	-	-	-	-	148	-	-
マレーシア	17	22	632	-	-	4,314	141	-	-	4	5	-	40	3	35	2	10	-	1	-	-
	18	17	32	-	5	3,462	169	2	119	4	48	-	60	2	44	3	19	-	7	-	-
	19	41	26	-	1	2,500	64	4	359	2	6	-	32	-	-	4	27	-	14	-	-
	20	12	4	-	-	4,119	70	6	301	2	4	-	59	1	38	3	4	-	34	-	-
	21	2	2	-	-	6,903	123	3	261	3	29	-	56	-	-	5	1	-	19	-	-
タイ	17	29	23	-	18	262	148	14	551	30	216	-	367	4	104	26	23	-	134	-	-
	18	45	114	-	12	143	327	20	406	30	276	-	846	6	119	14	51	-	163	-	-
	19	18	32	-	5	99	228	18	1,149	24	1,718	-	433	8	271	14	23	-	157	-	-
	20	18	23	-	2	104	83	5	388	9	77	-	355	6	110	15	30	-	148	-	-
	21	24	33	-	8	103	62	8	461	13	95	-	614	4	59	47	78	-	175	-	-
インド	17	121	107	-	24	253	199	5	29	30	27	-	476	1	37	6	11	-	5	-	-
	18	105	78	-	3	294	253	9	9	37	3,165	-	139	-	-	3	3	-	14	-	-
	19	128	148	-	16	314	259	4	5	30	1,397	-	401	3	89	4	4	-	4	-	-
	20	68	51	-	2	187	914	21	355	41	1,693	-	208	4	31	6	201	-	16	-	-
	21	62	36	-	5	200	146	10	192	16	2,620	-	1,603	-	-	-	-	-	29	-	-
欧州	17	1,951	3,043	-	640	1,926	1,369	42	3,563	547	732	-	1,059	1	34	168	1,353	-	150	-	-
	18	1,736	3,234	-	698	1,966	2,530	53	3,475	750	726	-	1,214	1	15	141	1,424	-	811	-	-
	19	1,799	3,059	-	676	1,360	1,826	43	5,253	226	613	-	912	7	895	129	823	-	643	-	-
	20	847	1,373	-	413	1,349	690	29	1,953	302	895	-	967	2	165	37	322	-	481	-	-
	21	924	1,907	-	540	1,426	1,006	35	3,089	324	919	-	1,301	1	170	101	543	-	497	-	-
英国	17	762	775	-	206	733	817	2	297	8	14	-	141	-	-	1	1	-	1	-	-
	18	501	565	-	149	669	827	1	51	29	99	-	169	-	-	-	-	-	1	-	-
	19	553	588	-	111	596	716	3	364	7	20	-	94	1	58	-	-	-	3	-	-
	20	197	203	-	94	280	299	-	-	6	15	-	82	-	-	-	-	-	-	-	-
	21	383	419	-	116	323	450	-	-	21	133	-	114	-	-	4	1	-	-	-	-

印刷機械												合計					
オフセット印刷機 (巻紙式)		その他のオフセット 印刷機		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式 のプリンター				その他の印刷機		印刷機の部品及び 付属品	
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
6	349	63	3,561	25	877	6	206	6	63	1,103	1,068	77	1,177	-	229	6,810	12,179
30	132	51	3,733	23	749	5	140	6	154	1,026	1,194	101	861	-	160	6,542	11,426
13	23	54	3,873	16	435	9	433	3	16	742	891	62	282	-	414	2,998	10,846
7	345	36	1,777	14	494	2	201	-	-	300	586	12	107	-	338	6,850	6,756
8	409	81	4,623	12	330	1	220	3	60	440	751	46	412	-	351	1,159	10,269
5	166	19	1,282	3	90	-	-	-	-	432	599	26	193	-	248	4,170	3,943
3	363	14	1,463	1	4	-	-	2	209	350	574	23	277	-	371	1,765	4,535
6	441	17	1,402	2	52	1	189	1	171	269	339	21	563	-	528	2,710	4,760
-	-	10	184	2	1	5	564	1	158	201	261	38	475	-	231	1,629	3,283
2	4	19	843	-	-	-	-	-	-	165	436	31	792	-	240	2,721	4,169
9	39	68	813	-	-	-	2	-	-	1,067	369	22	135	-	494	3,423	2,276
4	62	42	643	-	-	-	-	-	-	836	276	149	23	-	354	6,063	1,752
-	-	19	608	-	-	1	187	-	-	575	211	9	11	-	463	882	2,004
1	7	10	450	-	-	-	-	-	-	763	68	14	7	-	178	1,092	1,076
1	11	11	981	-	-	-	-	-	-	2,005	124	23	63	-	364	2,281	1,875
26	719	190	12,224	6	157	2	4	6	334	3,985	2,354	272	3,050	-	998	5,385	23,709
14	237	347	20,529	4	60	3	249	3	71	2,029	2,693	93	2,041	-	1,313	3,148	30,801
34	2,237	407	19,019	1	10	1	200	3	324	1,862	1,830	102	2,315	-	970	3,218	30,661
49	1,347	235	13,778	-	-	4	262	5	411	1,298	1,085	935	2,228	-	708	3,281	23,465
43	1,419	386	23,101	6	122	3	396	2	4	1,234	1,687	192	1,347	-	921	2,575	33,691
-	1	7	120	6	144	-	-	-	-	699	452	3	8	-	198	787	1,252
-	-	10	416	1	27	1	12	-	-	506	330	5	90	-	78	673	2,220
-	-	1	27	3	87	-	-	-	-	400	381	4	13	-	85	497	1,043
-	-	-	-	1	40	-	-	-	-	254	254	1	3	-	63	279	526
-	-	2	120	-	-	-	-	-	-	267	267	6	28	-	65	319	724
14	16	125	2,094	7	21	1	13	5	711	127	105	30	3,459	-	73	418	7,131
-	-	90	1,354	5	67	1	35	16	174	156	211	23	753	-	93	507	3,769
2	8	115	2,375	1	8	-	-	2	8	90	197	32	912	-	74	473	4,558
-	-	42	1,010	-	-	1	37	2	55	61	101	8	1,732	-	442	195	6,811
2	5	50	469	3	6	-	-	-	-	32	74	8	100	-	561	136	1,495
6	347	31	2,250	2	32	1	1	2	428	39	53	19	88	-	41	4,445	4,105
2	8	31	1,719	1	63	-	-	1	196	101	117	23	269	-	42	3,649	2,918
2	1	17	1,025	7	42	-	-	2	385	78	105	16	160	-	98	2,673	2,344
-	-	21	719	1	33	1	22	-	-	10,627	131	9	18	-	117	14,802	1,555
-	-	6	489	6	3	-	-	2	322	14,342	43	8	107	-	100	21,280	1,556
6	137	18	770	6	111	4	73	16	1,218	3,627	1,088	68	445	-	120	4,110	5,547
10	149	43	1,120	10	248	7	99	5	247	2,582	863	54	470	-	133	2,969	5,644
7	36	25	423	11	199	6	53	12	359	451	466	46	389	-	106	739	6,047
4	20	7	579	6	39	1	11	6	419	71	109	34	150	-	87	286	2,629
1	84	9	198	1	15	-	-	2	548	63	90	24	232	-	97	299	2,851
40	1,471	416	2,801	14	11	1	7	2	9	273	296	29	1,693	-	343	1,191	7,548
28	1,889	490	3,382	22	21	-	-	-	-	204	288	41	553	-	183	1,233	9,978
35	546	433	2,412	33	89	6	5	-	-	290	322	19	286	-	296	1,299	6,280
14	29	248	1,064	26	12	-	-	-	-	96	275	15	4,450	-	95	726	9,396
2	3	295	1,659	42	23	-	-	-	-	152	196	23	4,250	-	103	802	10,864
12	1,073	103	9,348	-	-	1	9	-	-	7,371	9,081	81	4,982	-	678	12,203	37,114
8	814	85	8,068	-	-	3	132	-	-	7,526	8,721	98	3,510	-	1,021	12,367	36,393
17	638	83	7,575	-	-	5	138	-	-	5,869	7,156	46	711	-	869	9,584	31,788
7	1,005	38	3,163	-	-	-	-	-	-	5,400	4,302	67	1,987	-	1,435	8,078	19,151
5	409	52	4,236	-	-	4	110	-	-	5,271	6,376	58	1,318	-	781	8,201	23,203
1	238	13	1,183	-	-	-	-	-	-	18	28	22	1,782	-	226	1,560	5,710
-	-	5	571	-	-	-	-	-	-	69	229	17	189	-	260	1,291	3,110
1	8	6	695	-	-	-	-	-	-	89	135	22	239	-	340	1,278	3,371
-	-	4	341	-	-	-	-	-	-	21	10	15	226	-	349	523	1,620
-	-	5	421	-	-	-	-	-	-	78	38	2	11	-	142	816	1,844



国名	年	製本機械				紙工機械						製版機械									
		製本用機械		部分品		切断機 (紙用、板紙用)		袋、封筒、容器 (箱、ケース、筒等) の製造機械		成形用機械、加工 機械		部分品		連続式段ボール 製造機		印刷用コンポーネ ント製造機器		プレート、シリ ンダー、その他の印 刷用コンポーネ ント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
フランス	17	67	179	-	22	7	18	1	67	34	15	-	18	-	-	39	66	-	8	-	-
	18	14	37	-	27	7	32	2	209	26	13	-	9	-	-	58	88	-	13	-	-
	19	47	85	-	26	18	67	1	19	18	6	-	22	-	-	69	45	-	11	-	-
	20	47	99	-	20	28	20	-	-	-	-	-	25	-	-	13	13	-	7	-	-
	21	52	130	-	102	15	74	1	250	-	-	-	40	-	-	36	21	-	7	-	-
ドイツ	17	486	829	-	229	682	258	4	177	296	39	-	108	-	-	1	1	-	4	-	-
	18	572	1,113	-	307	434	458	4	279	553	86	-	153	-	-	-	-	-	29	-	-
	19	540	1,068	-	319	408	391	3	357	2	47	-	137	-	-	-	-	-	18	-	-
	20	251	373	-	180	658	203	7	415	187	195	-	211	-	-	-	-	-	17	-	-
	21	175	275	-	190	347	259	2	122	191	324	-	280	-	-	20	3	-	19	-	-
イタリア	17	27	62	-	16	8	48	13	910	15	18	-	480	-	-	-	-	-	17	-	-
	18	35	76	-	23	9	40	5	572	12	12	-	599	-	-	1	21	-	20	-	-
	19	48	86	-	39	5	21	8	912	11	7	-	260	-	-	3	54	-	22	-	-
	20	31	85	-	25	8	43	1	60	-	-	-	178	-	-	1	1	-	21	-	-
	21	68	137	-	40	20	78	2	148	12	93	-	292	-	-	-	-	-	36	-	-
オランダ	17	494	1,061	-	138	441	135	1	6	127	373	-	138	-	-	43	437	-	109	-	-
	18	484	1,012	-	126	464	124	5	381	81	341	-	138	-	-	35	484	-	315	-	-
	19	476	1,036	-	130	279	52	2	244	103	366	-	142	-	-	21	274	-	200	-	-
	20	233	509	-	69	348	73	6	15	58	253	-	137	-	-	3	48	-	198	-	-
	21	184	472	-	53	709	115	12	376	83	259	-	182	-	-	17	236	-	184	-	-
ロシア	17	12	2	-	1	1	1	4	533	2	68	-	2	-	-	-	0	-	-	-	-
	18	18	2	-	-	-	-	5	546	1	39	-	4	-	-	-	-	-	5	-	-
	19	13	2	-	-	4	4	3	551	23	27	-	59	-	-	-	-	-	3	-	-
	20	24	9	-	1	7	7	1	79	1	74	-	7	1	83	-	-	-	3	-	-
	21	9	17	-	3	-	-	5	749	5	1	-	1	1	170	-	-	-	1	-	-
アメリカ	17	735	1,739	-	238	1,407	1,653	25	5,550	580	675	-	1,120	3	175	85	344	-	173	-	-
	18	985	2,258	-	267	1,333	1,599	95	3,188	828	505	-	1,204	-	-	96	359	-	259	-	-
	19	591	964	-	227	1,074	1,603	61	4,612	780	535	-	1,145	1	352	71	291	-	344	-	-
	20	403	597	-	210	1,082	814	27	2,433	412	201	-	1,215	-	-	61	171	-	241	-	-
	21	500	874	-	293	795	1,217	106	5,719	706	473	-	1,011	2	1,141	96	157	-	340	-	-
カナダ	17	10	8	-	1	-	-	1	31	-	-	-	45	-	-	1	8	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-	1	294	-	-	-	29	-	-	-	-	-	2	-	-
	19	-	-	-	-	-	-	1	292	-	-	-	66	-	-	-	-	-	1	-	-
	20	-	-	-	-	-	-	2	521	-	-	-	101	-	-	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-	1	30	-	-	-	47	-	-	-	-	-	1	-	-
メキシコ	17	14	27	-	3	4	9	3	595	3	12	-	14	-	-	-	-	-	2	-	-
	18	5	9	-	20	5	15	-	-	1	8	-	36	-	-	2	25	-	-	-	-
	19	8	26	-	-	27	31	-	-	36	356	-	58	-	-	-	-	-	48	-	-
	20	6	5	-	1	-	-	1	55	2	5	-	3	-	-	3	27	-	5	-	-
	21	2	2	-	7	163	15	-	-	2	8	-	17	-	-	25	4	-	5	-	-
ブラジル	17	9	55	-	1	8,961	18	2	301	-	-	-	150	1	122	1	19	-	-	-	-
	18	14	75	-	4	6	16	6	1,144	-	-	-	115	-	-	2	21	-	2	-	-
	19	7	31	-	16	2	16	-	-	2	35	-	332	-	-	1	19	-	6	-	-
	20	9	72	-	49	18,286	55	-	-	2	1	-	74	-	-	1	21	-	-	-	-
	21	5	26	-	32	2	23	4	707	-	-	-	37	-	-	1	1	-	2	-	-
オーストラリア	17	120	160	-	36	192	131	1	241	13	42	-	20	-	-	6	43	-	-	-	-
	18	121	203	-	50	213	170	-	-	10	3	-	12	-	-	31	39	-	6	-	-
	19	79	132	-	16	163	126	-	-	4	1	-	14	-	-	86	70	-	5	-	-
	20	44	86	-	21	103	92	1	220	3	1	-	17	-	-	81	11	-	4	-	-
	21	66	128	-	23	156	154	-	-	12	35	-	19	-	-	82	12	-	4	-	-
合計	17	5,187	8,366	-	1,151	28,558	4,970	172	13,844	1,566	3,732	-	5,452	30	1,468	400	2,781	-	2,926	-	-
	18	4,889	8,074	-	1,242	18,875	6,571	241	11,113	2,062	7,637	-	5,323	38	1,815	414	2,656	-	3,207	-	-
	19	4,502	6,669	-	1,266	10,201	5,440	206	15,152	1,626	7,128	-	4,973	34	2,571	428	2,080	-	2,478	-	-
	20	3,034	3,774	-	871	33,154	3,946	149	8,775	1,155	4,431	-	4,650	35	3,474	425	2,199	-	2,286	-	-
	21	3,040	4,847	-	1,215	12,723	4,189	237	13,783	1,529	5,955	-	6,469	23	2,818	542	1,797	-	2,822	-	-

※欧州は、以下のヨーロッパ各国を指す。

アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、モナコ、アンドラ、ドイツ、スイス、アゾレス(葡)、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル(英)、イタリア、マルタ、フィンランド、ポーランド、ロシア、オーストリア、ハンガリー、セルビア、アルバニア、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、トルコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、クロアチア、スロベキア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、チェコ、スロバキア、モンテネグロ、コソボ、フェロー諸島(デンマーク)、バチカン

印刷機械											合計	
オフセット印刷機 (巻紙式)	その他のオフセット 印刷機		凸版印刷機	フレキソ印刷機	グラビア印刷機	インクジェット方式 のプリンター		その他の印刷機		印刷機の部品及び 付属品		
台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	台数 百万円	
1 123	18 1,736	- -	- -	- -	- -	64 51	- 1	- 36	231 2,341			
1 91	6 532	- -	1 86	- -	- -	581 60	2 37	- 15	698 1,249			
- -	10 976	- -	- -	- -	- -	113 71	2 42	- 12	278 1,383			
- -	2 253	- -	- -	- -	- -	1,529 80	4 621	- 14	1,623 1,151			
1 91	2 82	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 72	107 869			
- -	3 286	- -	- -	- -	- -	300 467	22 145	- 129	1,794 2,673			
- -	1 138	- -	- -	- -	- -	191 698	45 335	- 106	1,800 3,701			
- -	- -	- -	- -	- -	- -	180 670	6 70	- 110	1,139 3,188			
- -	1 15	- -	- -	- -	- -	152 789	3 26	- 76	1,259 2,499			
- -	1 75	- -	- -	- -	- -	310 1,136	20 106	- 83	1,066 2,871			
3 224	7 812	- -	- -	- -	- -	58 101	4 66	- 22	135 2,775			
1 69	8 906	- -	- -	- -	- -	1,024 133	7 136	- 64	1,102 2,670			
1 57	8 741	- -	- -	- -	- -	98 265	3 41	- 29	185 2,534			
- -	1 94	- -	- -	- -	- -	51 131	4 82	- 18	97 739			
2 103	6 556	- -	- -	- -	- -	39 336	2 583	- 18	151 2,420			
- -	37 2,953	- -	- -	- -	- -	5,364 6,939	1 112	- 104	6,508 12,505			
- -	36 3,841	- -	- -	- -	- -	4,341 6,160	1 1	- 94	5,447 13,017			
- -	32 2,989	- -	- -	- -	- -	3,965 4,938	1 17	- 141	4,879 10,530			
1 68	12 1,352	- -	- -	- -	- -	2,500 2,780	9 5	- 91	3,170 5,600			
- -	21 2,091	- -	- -	- -	- -	3,554 4,070	1 0.3	- 140	4,581 8,179			
- -	4 252	- -	- -	- -	- -	12 5	- -	- -	35 863			
2 319	5 145	- -	- -	- -	- -	7 3	- -	- 276	38 1,339			
- -	6 587	- -	- -	- -	- -	24 7	- -	- 1	73 1,242			
- -	4 178	- -	- -	- -	- -	34 8	1 743	- 692	73 1,883			
- -	3 262	- -	1 70	- -	- -	66 23	- -	- 5	90 1,302			
- -	61 3,966	1 11	- -	- -	- -	3,858 7,572	64 904	- 986	6,819 25,111			
- -	46 4,024	1 18	- -	2 356	- -	4,694 8,834	46 555	- 891	8,126 24,319			
- -	49 3,875	3 73	- -	1 2	- -	4,990 10,030	38 364	- 626	7,659 25,041			
- -	18 879	- -	- -	- -	- -	3,683 6,258	20 232	- 551	5,706 13,804			
- -	39 4,133	- -	- -	- -	- -	6,453 8,893	30 382	- 556	8,727 25,188			
- -	2 97	- -	- -	- -	- -	4 83	2 3	- 9	20 286			
- -	3 238	- -	- -	- -	- -	3 132	- -	- 2	7 697			
- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 3	1 363			
- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 5	- -	- 7	3 634			
- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 34	- -	- 3	3 115			
- -	5 348	- -	- -	- -	- -	7 18	8 64	- 21	44 1,115			
- -	5 494	- -	1 20	- -	- -	2 6	12 53	- 12	33 698			
- -	4 406	- -	- -	- -	- -	5 140	10 33	- 13	90 1,112			
- -	2 78	- -	- -	- -	- -	10 54	6 15	- 3	30 252			
- -	1 65	- -	- -	- -	- -	5 22	1 6	- 7	199 158			
- -	2 218	- -	- -	- -	- -	415 440	- -	- 49	9,391 1,373			
- -	5 532	- -	- -	- -	- -	274 327	4 8	- 6	311 2,252			
- -	4 338	- -	- -	- -	- -	329 371	1 10	- 6	346 1,180			
- -	2 203	- -	- -	- -	- -	215 238	3 10	- 2	18,518 725			
- -	1 107	- -	- -	- -	- -	206 255	2 48	- 1	221 1,239			
- -	4 400	- -	- -	- -	- -	426 686	2 10	- 28	764 1,802			
1 71	2 230	- -	- -	- -	- -	498 686	- -	- 85	876 1,557			
- -	2 374	- -	- -	- -	- -	490 651	- -	- 13	824 1,402			
- -	- -	- -	- -	- -	- -	324 431	- -	- 6	556 889			
- -	- -	- -	- -	- -	- -	447 483	2 93	- 20	765 970			
157 4,442	1,506 44,636	105 1,679	23 659	41 3,271	25,128 25,164	795 16,927	- 5,091	-	63,668 146,560			
114 4,088	1,524 50,763	115 1,584	31 976	35 1,408	22,101 26,163	768 10,150	- 5,640	-	51,207 148,410			
145 4,003	1,487 46,956	172 1,282	42 1,345	26 1,434	17,277 23,877	497 7,790	- 5,492	-	36,643 139,936			
112 3,396	874 26,940	115 855	20 1,201	15 1,290	23,800 14,583	1,228 12,002	- 5,153	-	64,116 99,826			
81 2,522	1,131 43,358	107 609	11 779	11 968	31,613 20,335	521 11,556	- 4,724	-	51,569 128,745			

機種別主要国別輸入統計(2017年～2021年、財務省貿易統計)

国名	年	製本機械				紙工機械						製版機械							
		本綴機及び製本マシン		部分品		切断機(紙、板紙用)		袋、封筒、容器(箱、ケース、封筒等)の製造機械		成形用機械、加工機械		部分品		印刷用コンポーネント製造機器		プレート、シリンダー、その他の印刷用コンポーネント		製版用カメラ	
		台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
アメリカ	17	172	45	-	40	702	17	1	21	7	69	-	591	8	106	-	190	-	-
	18	117	36	-	36	1,268	280	1	21	6	61	-	502	2	7	-	113	-	-
	19	63	13	-	26	774	32	5	83	34	76	-	312	5	34	-	82	-	-
	20	49	138	-	28	773	104	3	15	12	64	-	246	24	256	-	124	-	-
	21	29	30	-	32	370	232	10	29	12	10	-	469	73	529	-	244	-	-
欧州	17	509	1,022	-	563	1,984	1,888	63	1,041	331	549	-	2,503	125	915	-	520	-	-
	18	428	1,770	-	473	2,255	1,479	57	1,155	306	3,713	-	2,290	76	733	-	412	-	-
	19	211	1,137	-	394	1,931	1,506	43	1,372	213	1,705	-	1,658	74	844	-	354	-	-
	20	250	1,268	-	320	1,291	1,703	42	768	395	3,078	-	1,375	85	973	-	363	-	-
	21	127	718	-	329	1,474	1,506	38	766	272	2,408	-	1,251	52	566	-	285	-	-
ドイツ	17	70	409	-	293	1,002	328	9	616	153	273	-	1,386	84	729	-	243	-	-
	18	60	1,076	-	250	1,636	392	13	671	111	882	-	1,158	49	566	-	165	-	-
	19	61	485	-	226	1,190	411	11	1,014	55	498	-	838	48	666	-	227	-	-
	20	46	545	-	151	558	309	5	174	193	782	-	557	53	712	-	230	-	-
	21	31	334	-	173	967	365	9	464	173	945	-	425	27	365	-	158	-	-
英国	17	3	3	-	12	3	34	-	-	-	-	-	160	17	42	-	21	-	-
	18	-	-	-	12	21	84	4	38	1	21	-	133	1	4	-	10	-	-
	19	1	1	-	9	1	28	6	73	1	15	-	29	8	71	-	3	-	-
	20	52	7	-	4	2	1	-	-	-	-	-	41	7	136	-	15	-	-
	21	1	0.3	-	13	2	15	-	-	-	-	-	40	2	7	-	7	-	-
スイス	17	23	515	-	207	42	404	1	74	4	109	-	161	4	64	-	74	-	-
	18	16	559	-	175	47	434	-	-	18	752	-	218	2	42	-	94	-	-
	19	17	538	-	118	33	493	-	-	7	407	-	119	1	22	-	26	-	-
	20	10	653	-	134	34	541	-	-	4	290	-	203	1	25	-	31	-	-
	21	9	290	-	113	30	827	-	-	1	75	-	230	-	-	-	50	-	-
イタリア	17	10	37	-	1	69	130	50	292	8	51	-	252	4	17	-	92	-	-
	18	20	84	-	1	53	253	38	247	10	1,889	-	324	7	45	-	69	-	-
	19	6	34	-	2	52	311	24	273	9	82	-	227	-	-	-	40	-	-
	20	4	36	-	7	51	127	29	304	9	1,253	-	241	12	22	-	21	-	-
	21	4	56	-	1	57	147	29	302	24	1,100	-	187	13	39	-	10	-	-
その他諸国	17	5,322	587	-	69	131,337	1,214	154	837	6,296	2,077	-	1,846	106	1,494	-	448	-	-
	18	3,643	314	-	33	334,176	1,144	208	1,496	6,246	2,254	-	1,807	102	1,338	-	346	-	-
	19	2,682	297	-	23	536,982	1,350	205	1,259	4,963	2,029	-	1,619	76	1,100	-	401	-	-
	20	5,091	577	-	25	698,900	1,151	214	1,470	2,902	1,505	-	1,349	47	482	-	314	-	-
	21	6,650	494	-	23	811,035	1,369	273	867	4,293	1,932	-	1,865	62	1,014	-	417	-	-
合計	17	6,003	1,654	-	672	134,023	3,119	218	1,899	6,634	2,695	-	4,940	239	2,515	-	1,158	-	-
	18	4,188	2,120	-	542	337,699	2,903	266	2,672	6,558	6,028	-	4,599	180	2,078	-	871	-	-
	19	2,956	1,447	-	443	539,687	2,888	253	2,714	5,210	3,810	-	3,589	155	1,978	-	837	-	-
	20	5,390	1,983	-	373	700,964	2,958	259	2,253	3,309	4,647	-	2,971	156	1,711	-	800	-	-
	21	6,806	1,243	-	384	812,879	3,107	321	1,662	4,577	4,350	-	3,586	187	2,109	-	945	-	-

※欧州は、以下のヨーロッパ各国を指す。

アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、モナコ、アンドラ、ドイツ、スイス、アゾレス(葡)、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル(英)、イタリア、マルタ、フィンランド、ポーランド、ロシア、オーストリア、ハンガリー、セルビア、アルバニア、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、トルコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、クロアチア、スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、チェコ、スロバキア、モンテネグロ、コソボ、フェロー諸島(デンマーク)、バチカン

印刷機械											合計						
オフセット印刷機 (巻紙式)		その他のオフセット印刷機		凸版印刷機		フレキソ印刷機		グラビア印刷機		インクジェット方式の プリンター		その他の印刷機		印刷機の部分品及び 付属品		合計	
台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円	台数	百万円
-	-	1	1	-	-	2	186	-	-	82	324	59	107	-	707	1,034	2,405
-	-	2	118	-	-	4	226	2	1	168	362	50	85	-	845	1,620	2,693
-	-	2	2	2	1	1	39	-	-	77	381	71	60	-	848	1,034	1,987
-	-	-	-	-	-	1	119	1	1	76	64	56	25	-	382	995	1,566
-	-	3	24	-	-	1	33	-	-	70	35	52	64	-	535	620	2,266
1	3	37	5,780	2	3	15	2,346	9	16	197	849	113	557	-	1,622	3,386	20,176
-	-	33	6,432	4	1	13	1,567	16	2,232	176	1,000	106	1,213	-	2,071	3,470	26,542
1	3	36	5,924	1	1	6	1,423	-	-	174	1,841	323	928	-	1,627	3,013	20,718
-	-	24	5,801	1	1	9	1,786	-	-	69	1,021	78	607	-	1,570	2,244	20,635
-	-	26	6,261	4	66	3	599	-	-	43	316	63	457	-	1,793	2,102	17,321
-	-	27	5,127	2	3	5	1,438	-	-	27	40	38	129	-	792	1,417	11,806
-	-	28	6,256	-	-	7	928	1	243	121	146	52	353	-	823	2,078	13,909
1	3	29	5,287	-	-	2	703	-	-	88	1,322	267	151	-	818	1,752	12,649
-	-	17	5,210	-	-	2	732	-	-	20	497	40	394	-	759	934	11,052
-	-	19	5,452	1	0.4	1	172	-	-	14	86	29	218	-	872	1,271	10,030
-	-	-	-	-	-	1	2	1	1	7	9	2	11	-	36	34	331
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	30	2	1	-	98	33	430
-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	12	33	2	9	-	27	32	299
-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	11	45	4	19	-	77	77	349
-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	1	2	1	-	129	10	213
-	-	6	646	-	-	-	-	8	15	2	41	8	126	-	46	98	2,482
-	-	1	74	-	-	1	248	10	1,402	5	174	11	63	-	34	111	4,270
-	-	6	626	-	-	-	-	-	-	7	243	2	1	-	43	73	2,638
-	-	5	554	-	-	-	-	-	-	4	138	6	3	-	38	64	2,610
-	-	7	809	1	65	-	-	-	-	5	165	4	49	-	38	57	2,712
-	-	-	-	-	-	7	489	-	-	34	541	39	159	-	146	221	2,206
-	-	-	-	-	-	3	352	1	572	23	421	18	129	-	254	173	4,640
-	-	-	-	-	-	3	573	-	-	10	72	25	473	-	97	129	2,182
-	-	1	19	1	1	3	533	-	-	9	161	9	108	-	67	128	2,899
-	-	-	-	-	-	2	426	-	-	7	35	14	109	-	64	150	2,475
17	272	36	191	11	9	16	403	12	578	46,495	3,413	451	1,881	-	3,537	190,253	18,854
11	294	20	329	1	22	2	117	5	390	71,571	4,193	453	2,020	-	4,463	416,438	20,560
10	33	16	198	-	-	5	112	7	507	46,018	4,660	516	1,541	-	3,325	591,480	18,452
4	5	18	1,051	2	1	4	161	8	420	47,384	4,117	448	1,015	-	2,858	755,022	16,502
-	-	31	1,115	7	6	5	63	5	185	59,742	5,095	428	1,409	-	3,400	882,531	19,257
18	274	74	5,972	13	12	33	2,935	21	594	46,774	4,586	623	2,545	-	5,866	194,673	41,435
11	294	55	6,879	5	23	19	1,910	23	2,623	71,915	5,555	609	3,318	-	7,379	421,528	49,796
11	36	54	6,124	3	2	12	1,574	7	507	46,269	6,882	910	2,529	-	5,800	595,527	41,159
4	5	42	6,852	3	2	14	2,067	9	421	47,529	5,203	582	1,647	-	4,810	758,261	38,703
-	-	60	7,400	11	73	9	695	5	185	59,855	5,446	543	1,930	-	5,728	885,253	38,843

# 印刷統計

## 1. 製品別(生産金額)

単位:百万円

	合計	出版印刷	商業印刷	証券印刷	事務用印刷	包装印刷	建築材印刷	その他の印刷
2011年	383,896	103,139	123,023	5,622	49,988	72,938	14,438	14,748
2012年	402,344	96,108	131,749	5,443	50,784	79,041	15,414	23,804
2013年	388,272	87,873	127,032	5,254	50,854	80,354	16,643	20,262
2014年	390,196	75,040	136,598	5,665	56,421	78,196	17,487	20,789
2015年	397,282	74,747	147,422	6,134	56,054	72,762	16,921	23,242
2016年	386,816	70,833	142,788	5,541	55,424	74,608	16,183	21,439
2017年	377,558	65,623	142,613	5,502	54,605	74,374	17,167	17,674
2018年	371,969	63,569	139,590	5,286	54,836	74,445	17,695	16,548
2019年	370,387	60,414	135,317	4,870	54,316	82,555	17,426	15,489
2020年	346,541	57,790	121,150	5,637	48,535	82,120	15,099	16,210
2021年1月	26,682	4,490	8,913	294	4,016	6,250	1,357	1,362
2月	28,131	4,689	9,799	322	3,674	6,805	1,376	1,466
3月	33,437	5,074	13,363	294	4,478	7,158	1,395	1,675
4月	30,029	4,549	10,323	387	4,213	7,435	1,416	1,706
5月	26,996	4,203	9,404	431	3,733	6,454	1,315	1,456
6月	30,477	4,522	10,607	632	4,591	7,117	1,391	1,617
7月	28,759	4,504	9,475	538	3,714	7,331	1,472	1,725
8月	26,374	4,279	8,978	490	3,625	6,461	1,225	1,316
9月	29,125	4,494	10,280	501	3,946	7,192	1,344	1,368
10月	29,895	4,635	10,412	521	4,081	7,355	1,536	1,355
11月	29,962	4,480	10,790	414	3,903	7,652	1,382	1,341
12月	30,056	4,502	10,825	437	3,914	7,487	1,347	1,544
2021年累計	349,923	54,421	123,169	5,261	47,888	84,697	16,556	17,931
前年同期比(%)	101.0%	94.2%	101.7%	93.3%	98.7%	103.1%	109.6%	110.6%

## 2. 印刷方式別(生産金額)

単位:百万円

	合計	とっ版(活版)印刷	平版(オフセット)印刷	おう版(グラビア)印刷	孔版(スクリーン)印刷	フレキソ印刷	その他の印刷方式
2011年	383,896	23,319	270,308	60,962	4,288	3,742	21,277
2012年	402,344	23,168	272,165	77,610	3,177	3,744	22,480
2013年	388,272	22,722	261,306	74,569	2,916	3,847	22,912
2014年	390,196	23,498	264,293	70,803	3,358	2,604	25,640
2015年	397,282	24,092	270,012	71,249	2,834	2,619	26,476
2016年	386,816	24,072	259,837	71,044	2,523	2,870	26,470
2017年	377,558	25,273	253,983	67,719	2,461	2,982	25,140
2018年	371,969	25,990	249,565	65,382	2,566	3,021	25,445
2019年	370,387	28,888	243,829	66,457	2,439	3,717	25,057
2020年	346,541	28,445	221,264	66,295	2,193	3,892	24,452
2021年1月	26,682	2,111	16,303	5,376	186	331	2,375
2月	28,131	2,331	17,800	5,566	195	360	1,879
3月	33,437	2,466	21,795	6,236	229	333	2,378
4月	30,029	2,788	18,428	6,032	223	374	2,184
5月	26,996	2,340	16,956	5,302	244	338	1,816
6月	30,477	2,475	19,102	5,774	253	413	2,460
7月	28,759	2,686	17,586	5,923	248	412	1,904
8月	26,374	2,426	16,705	4,880	198	347	1,818
9月	29,125	2,462	18,316	5,710	202	354	2,081
10月	29,895	2,558	18,641	5,813	191	389	2,303
11月	29,962	2,721	18,750	5,722	214	434	2,121
12月	30,056	2,859	18,905	5,548	225	389	2,130
2021年累計	349,923	30,223	219,287	67,882	2,608	4,474	25,449
前年同期比(%)	101.0%	106.3%	99.1%	102.4%	118.9%	115.0%	104.1%

出所：経済産業省 生産動態統計(印刷統計) ※2020年までの数値は「生産動態統計 年報」による

備考：従業者100人以上の事業所が対象。

生産金額は、印刷部門のみ(製版費、製本、加工を含まない)の金額で、紙等の材料費を除き、消費税を含めたもの。新聞社直営の事業所は除く。

## 2、2022年度 経済産業省関係税制改正の概要（抜粋）

2022年度の経済産業省関係税制改正の概要(抜粋)は以下の通りである。

### [2021年度税制改正のポイント]

#### 1、「成長と分配の好循環」の実現に向けた税制措置

##### 1.1 賃上げ税制抜本強化の背景

- ・2013年度から2019年度にかけて、政策効果も相まって雇用者数が増加したことも寄与し、総雇用者報酬は37兆円と大きく増加した。他方で、1人当たりの実質賃金は、他の先進国と比較しても十分に伸びておらず、今後は、1人当たりの実質賃金を伸ばしていくことが重要。いわゆる賃上げ税制については、2013年度からの5年間は、賃上げだけではなく雇用増でも適用可能な制度であった。また、足下ではコロナ禍における雇用対策を目的に、新卒等の新規雇用者のみを対象とした制度となっていた。これを見直し、1人ひとりの賃上げ促進に寄与する税制へと抜本的に強化する。また、春闘賃上げ率は2012年以前まで、1.6%～1.7%台と低迷していたところ、2013年より急上昇し、2%台を維持。しかし、直近は1.7%台まで低下しており、反転上昇させることが重要。

##### 1.2 オープンイノベーション促進税制の拡充・延長

- ・コロナ禍で世界の社会・ビジネス環境が目まぐるしく変わる中、オープンイノベーションの重要性は一層高まっている。こうした動きを加速化するため、一定の要件を満たす場合には設立15年未満のスタートアップ企業も対象にするなどの拡充を行った上で、適用期限を2年間延長する

##### 1.3 5G導入促進税制の見直し・延長（所得税・法人税・法人住民税・事業税）

- ・5Gは、人手不足をはじめとする地域の社会課題の解決に資する重要インフラ。自動走行・自動配送、救急搬送の高度化、防災・減災、農業や工場等のスマート化など、用途は多岐にわたる。
- ・過去2年で「超低遅延(リアルタイム)」「多数同時接続」という5Gの特徴

を最大限発揮するための新技術（基幹通信に係る新技術、通信全体での 5 G 機能の最大発揮という趣旨で「スタンドアロン化」という。）の社会実装が可能に。

- ・「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、特に地方での基地局整備を加速化すべく制度を見直した上で、適用期限を 3 年間延長し、税額控除率を階段状にすることで、今後 3 年間での集中的な整備を促進する。

## 2、コロナ禍の経済情勢に対応する中小企業・小規模事業者の事業継続・成長への支援

### 2.1 交際費課税の特例措置の延長（法人税・法人住民税・事業税）

- ・法人が支出した交際費等は原則として損金に算入できないこととされているが、特例として、中小法人については定額控除限度額（800 万円）までの交際費等を全額損金算入することが可能。
- ・販売促進手段が限られている中小法人にとって、交際費等は事業活動に不可欠な経費であること等を踏まえ、本制度の適用期限を 2 年間延長する。

### 2.2 少額減価償却資産の特例措置の延長（所得税・法人税・個人住民税・法人住民税・事業税）

- ・中小企業者等が 30 万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計 300 万円までを限度に、即時償却（全額損金算入）することが可能）。
- ・①償却資産の管理などの事務負担の軽減、②事務処理能力・事務効率の向上を図るため、本制度の適用期限を 2 年間延長する。

### 2.3 土地に係る固定資産税の経済状況に応じた措置（固定資産税・都市計画税）【国土交通省主管】

- ・土地（商業地等）に係る固定資産税について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和 4 年度は、課税額が上昇する土地について、税額上昇分を半減する措置を講じ、税負担の増加を緩和する。

### 2.4 事業承継税制における所要の措置（相続税・贈与税）

- ・事業承継税制は、事業承継時の贈与税・相続税負担を実質ゼロにする時限措置。

（※法人版：平成 30 年度抜本拡充、個人版：平成 31 年度新設）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、法人版の特例承継計画の確認申請の期限を1年延長する。

### 3、カーボンニュートラル実現とエネルギー安定供給確保の両立に向けたエネルギー・環境政策の再構築

#### 3.1 ガス供給業の収入金課税の見直し（事業税）

- ・法人事業税は、通常、企業の所得（≒利益）などに応じて課税される一方、ガス供給業には、収入金額（≒売上）に応じて課税される仕組みとなっている（収入金課税）。
- ・来年4月に大手3社の導管部門の法的分離が行われ、他燃料や新規参入者との競争が進展し、大手についても経過措置料金規制が解除されたことを踏まえ、ガス供給業の製造・小売事業について、
  - （1）導管部門の法的分離の対象となる大手ガス事業者等については、収入金課税の4割を見直し、一般の課税方式に適用されている付加価値割+資本割を組み入れ。
  - （2）その他の中堅・中小ガス事業者等については、一般の事業と同じ課税方式に見直し。

#### 3.2 電気供給業の収入金課税の見直し（事業税）

- ・法人事業税は、通常、企業の所得（≒利益）などに応じて課税される一方、電気供給業は、令和2年度に一部見直しが行われたものの、収入金額（≒売上）に応じて課税される仕組みが存続。（収入金課税）。
- ・このため、令和4年度税制改正においては、与党税制改正大綱 第三 検討事項において、「事業環境や競争状況の変化を踏まえて、その課税のあり方について、引き続き検討する。」ことが明記された。

#### 3.3 海外投資等損失準備金の延長（法人税・法人住民税）

- ・資源のほぼ全量を輸入に依存する我が国において、資源の安定的かつ低廉な調達を行うためには、自主開発の推進を図ることが極めて重要。



- ・他方、資源開発には、長期間、巨額の費用を要し、コスト及びリスクが高い。
- ・海外における資源探鉱・開発に当たり、プロジェクト失敗等のリスクに備えるための準備金の積立て及び損金算入を認める措置を2年間延長する。

### 3.4 海外投資等損失準備金の延長（法人税・法人住民税）

- ・鉱業を営む者が、採掘鉱物の販売収入又は採掘所得の一部を採鉱準備金として積み立て、実際に採鉱費用に充てた場合に、一定額の特別控除を認める制度。
- ・石油・天然ガス、金属鉱物資源等の安定供給を確保するため、対象鉱物の一部見直したうえで、減耗控除制度を3年間延長する。

### 3.5 再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置の延長（固定資産税）

- ・2030年度のエネルギーミックス実現に向け、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を推進することが重要。
- ・他方、再エネ発電事業の導入初期には、様々な事業リスクがあり、投資判断を行う上での障害となっている。
- ・事業リスクへの対応や再投資拡大を図り、地域における最大限の再エネ普及に寄与するため、再エネ発電設備に係る固定資産税を事業当初の3年間軽減する税制措置を2年間延長する。

### 3.6 自動車関係諸税の課税のあり方の検討（自動車重量税・自動車税・軽自動車税）

- ・次のエコカー減税等の期限到来時に、自動車関係諸税について、カーボンニュートラル実現に積極的に貢献するものとするとともに、自動運転をはじめとする技術革新の必要性や保有から利用への変化、モビリティの多様化を受けた利用者の広がり等の自動車を取り巻く環境変化の動向等を踏まえつつ、受益と負担の関係も含め、その課税のあり方について検討を行う。

## 4、企業のグローバル化に対応した事業環境整備

### 4.1 エネルギー・資源・環境関連

- ・本年10月、OECD/G20を中心に、①市場国への課税権の配分・②グローバル最低税率課税（15%）について最終合意が実現。今後、2022年に多国間条約策定や国内法化を行い、2023年の適用開始を目指すとしている。

## 5、その他

### 5.1 エネルギー・資源・環境関連

#### <新設・延長・拡充>

- ・公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）
- ・廃炉等積立金に係る収入割の特例措置の延長（事業税）
- ・ガス供給業に係る託送料金を控除する収入割の特例措置の延長（事業税）
- ・沖縄発電用特定石炭等の引取りに係る課税の特例措置の延長（石油石炭税）
- ・ガス事業者の分社化に伴い外部化するグループ会社間取引に係る法人事業税の控除措置（事業税）
- ・沖縄電力株式会社が電気供給業の用に供する償却資産に係る課税標準の特例措置の延長（固定資産税）
  - ・認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長（登録免許税）
- ・既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の延長（所得税）
  - ・既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の拡充・延長（固定資産税）

#### <検討事項>

- ・原料用途免税の本則化（揮発油税・地方揮発油税・石油石炭税）

### 5.2 地域経済・中小企業支援関連

#### <新設・延長・拡充>

- ・中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長（登

録免許税、不動産取得税)

- ・ 保険会社等の異常危険準備金の適用期限の延長（法人税、法人住民税、事業税）
- ・ 経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の拡充・延長（所得税、個人住民税）

### 5.3 復興・防災関連

<新設・延長・拡充>

- ・ 防災上重要な道路の無電柱化のために新設した地下ケーブル等に係る課税標準の特例措置の拡充・延長（固定資産税）

<検討事項>

- ・ 生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強靱化税制（仮称）の創設（その他）

### 5.4 その他

<制度整備・改善>

- ・ 国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充（所得税、法人税、個人住民税）
- ・ 租税条約ネットワークの拡充
- ・ 申告・納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備
- ・ 企業の生産性を向上させる事業再編を円滑化するための所要の措置（法人税）
- ・ 子会社からの配当及び子会社株式の譲渡を組み合わせた国際的な租税回避への対応の見直し（法人税、法人住民税、事業税）

<新設・延長・拡充>

- ・ 産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の見直し・延長（登録免許税）
- ・ 産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登

録免許税の軽減措置の延長（登録免許税）

- ・認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長（登録免許税）
- ・2025年大阪・関西万博の円滑な開催に向けた所要の措置（固定資産税等）
- ・新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付に係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長（印紙税）
- ・完全子法人株式等の配当に係る源泉徴収の見直し（所得税）
- ・沖縄振興関連税制の見直し・延長（法人税、法人住民税、事業税、事業所税 等）

#### <検討事項>

- ・事業所税のあり方の検討（事業所税）
- ・地方法人課税の見直し（法人住民税、事業税）
- ・金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）（所得税、個人住民税）
- ・印紙税のあり方の検討（印紙税）
- ・スピンオフの実施の円滑化のための税制措置の拡充（所得税、法人税、個人住民税、法人住民税、事業税）

以上が、「経済産業省 令和4年度（2022年度）経済産業省関係税制改正について」からの抜粋であるが、全文は下記URLで公開中である。

[https://www.meti.go.jp/main/zeisei/zeisei\\_fy2022/zeisei\\_k/pdf/zeiseikaisei.pdf](https://www.meti.go.jp/main/zeisei/zeisei_fy2022/zeisei_k/pdf/zeiseikaisei.pdf)



## V. 2021 年度収支決算報告

### 1、財 務 諸 表

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1 I 資産の部			
2 1. 流動資産			
3 現金・預金	267,614,751	238,790,147	28,824,604
4 前払金	26,120,822	25,741,931	378,891
5 未収金	1,730,730	1,356,850	373,880
6 商品	855,133	1,261,498	△ 406,365
7 未収消費税等	225,000	0	225,000
8 流動資産合計	296,546,436	267,150,426	29,396,010
9			
10 2. 固定資産			
11 (1) 基本財産			
12 基本金積立資産	0	0	0
13 基本財産合計	0	0	0
14 (2) 特定資産			
15 退職給付引当資産	21,217,000	18,699,000	2,518,000
16 事業安定化積立資産	96,000,000	96,000,000	0
17 開催準備積立資産	200,000,000	200,000,000	0
18 特定資産合計	317,217,000	314,699,000	2,518,000
19 (3) その他の固定資産			
20 建物	663,999	883,206	△ 219,207
21 商標権	0	0	0
22 電話加入権	19,554	19,554	0
23 敷金	13,560,000	13,560,000	0
24 その他の固定資産合計	14,243,553	14,462,760	△ 219,207
25 固定資産合計	331,460,553	329,161,760	2,298,793
26 資産合計	628,006,989	596,312,186	31,694,803

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	Ⅱ 負債の部			
2	1. 流動負債			
3	未 払 金	14,831,675	2,132,467	12,699,208
4	前 受 金	81,879,339	1,628,958	80,250,381
5	預 り 金	0	0	0
6	未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
7	未 払 消 費 税 等	0	609,500	△ 609,500
8	賞 与 引 当 金	3,193,710	3,173,235	20,475
9	流 動 負 債 合 計	99,974,724	7,614,160	92,360,564
10	2. 固定負債			
11	退 職 給 付 引 当 金	21,217,000	18,699,000	2,518,000
12	固 定 負 債 合 計	21,217,000	18,699,000	2,518,000
13	負 債 合 計	121,191,724	26,313,160	94,878,564
14				
15	Ⅲ 正味財産の部			
16	1. 指定正味財産	0	0	0
17	2. 一般正味財産	506,815,265	569,999,026	△ 63,183,761
18	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
19	(うち特定資産への充当額)	(296,000,000)	(296,000,000)	(0)
20	正 味 財 産 合 計	506,815,265	569,999,026	△ 63,183,761
21	負債及び正味財産合計	628,006,989	596,312,186	31,694,803



# 正味財産増減計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	①特定資産運用益			
5	特定資産受取利息	3,289	11,941	△ 8,652
6	特定資産運用益計	3,289	11,941	△ 8,652
7	②受取入金			
8	受取入金	80,000	160,000	△ 80,000
9	受取入金計	80,000	160,000	△ 80,000
10	③受取会費			
11	正会員受取会費	36,651,880	43,019,700	△ 6,367,820
12	賛助会員受取会費	1,260,000	1,200,000	60,000
13	受取会費計	37,911,880	44,219,700	△ 6,307,820
14	④事業収益			
15	JapanColor認証制度事業収益	20,440,650	18,298,930	2,141,720
16	機関誌広告収益	2,966,700	3,296,700	△ 330,000
17	PL警告ラベル事業収益	610,170	569,085	41,085
18	展示会事業収益	0	14,000,000	△ 14,000,000
19	展示会開催事業収益	0	0	0
20	団体PL保険事務手数料収益	1,178,894	1,736,630	△ 557,736
21	証明書発行手数料収益	6,927,800	6,047,800	880,000
22	事業収益計	32,124,214	43,949,145	△ 11,824,931
23	⑤受取負担金			
24	定時総会受取負担金	0	0	0
25	年始会費受取負担金	0	0	0
26	その他受取負担金	0	0	0
27	受取負担金計	0	0	0
28	⑥受取補助金等			
29	受取民間助成金	0	1,597,000	△ 1,597,000
30	受取補助金等計	0	1,597,000	△ 1,597,000
31	⑦雑収益			
32	受取利息	15,163	23,122	△ 7,959
33	雑収益	455,733	645,447	△ 189,714
34	雑収益計	470,896	668,569	△ 197,673
35	経常収益計	70,590,279	90,606,355	△ 20,016,076

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	(2) 経常費用			
2	①事業費			
3	役員報酬・給料手当	25,923,595	27,408,944	△ 1,485,349
4	臨時雇賃金	12,641,405	10,058,928	2,582,477
5	賞与引当金繰入	2,529,150	2,358,572	170,578
6	役職員退職給付費用	1,660,800	5,783,900	△ 4,123,100
7	福利厚生費	5,013,232	5,372,862	△ 359,630
8	会議交際費	502,810	648,671	△ 145,861
9	旅費交通費	254,779	81,439	173,340
10	通信運搬費	1,648,211	1,537,788	110,423
11	減価償却費	110,868	110,868	0
12	消耗品費	174,992	296,417	△ 121,425
13	資料費	24,088	21,888	2,200
14	修繕費	283,316	532,906	△ 249,590
15	印刷製本費	3,482,119	3,452,525	29,594
16	光熱水料費	67,862	69,258	△ 1,396
17	賃借料	10,218,708	10,015,140	203,568
18	諸謝金	2,683,245	2,594,172	89,073
19	租税公課	362,424	1,466,174	△ 1,103,750
20	広報費	2,665,300	2,310,800	354,500
21	展示会関連費	20,051,333	17,203,430	2,847,903
22	支払手数料	94,930	136,260	△ 41,330
23	委託費	7,474,930	1,708,708	5,766,222
24	諸会費	360,000	360,000	0
25	雑費	136,660	143,625	△ 6,965
26	特定調査研究費	1,073,319	194,664	878,655
27	徴収不能額	0	0	0
28	事業費計	99,438,076	93,867,939	5,570,137
29	②管理費			
30	役員報酬・給料手当	13,723,681	16,022,720	△ 2,299,039
31	臨時雇賃金	4,671,945	4,013,764	658,181
32	賞与引当金繰入	664,560	814,663	△ 150,103
33	役職員退職給付費用	857,200	2,375,100	△ 1,517,900
34	福利厚生費	2,631,673	3,252,698	△ 621,025
35	会議費	930,119	1,598,839	△ 668,720
36	旅費交通費	439,884	267,364	172,520
37	通信運搬費	275,821	329,379	△ 53,558
38	減価償却費	108,339	1,730,175	△ 1,621,836

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	消耗什器備品費	0	127,566	△ 127,566
2	消耗品費	183,989	281,657	△ 97,668
3	資料費	236,163	238,352	△ 2,189
4	修繕費	29,700	0	29,700
5	印刷製本費	309,673	388,535	△ 78,862
6	光熱水料費	67,133	74,104	△ 6,971
7	賃借料	5,084,356	5,229,108	△ 144,752
8	保険料	156,140	156,140	0
9	諸謝金	876,725	952,047	△ 75,322
10	租税公課	151,308	377,963	△ 226,655
11	広報費	495,400	319,400	176,000
12	委託費	642,338	476,854	165,484
13	支払手数料	300,724	266,530	34,194
14	渉外費	364,684	340,048	24,636
15	諸会費	937,000	937,000	0
16	雑費	127,409	127,213	196
17	徴収不能額	0	6,600	△ 6,600
18	管理費計	34,265,964	40,703,819	△ 6,437,855
19	経常費用計	133,704,040	134,571,758	△ 867,718
20	当期経常増減額	△ 63,113,761	△ 43,965,403	△ 19,148,358
21	2. 経常外増減の部			
22	(1) 経常外収益	0	0	0
23	その他経常外収益	0	0	0
24	(2) 経常外費用	0	893,791	△ 893,791
25	その他経常外費用	0	893,791	△ 893,791
26	当期経常外増減額	0	△ 893,791	893,791
27	税引前当期一般正味財産増減額	△ 63,113,761	△ 44,859,194	△ 18,254,567
28	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
29	当期一般正味財産増減額	△ 63,183,761	△ 44,929,194	△ 18,254,567
30	一般正味財産期首残高	569,999,026	614,928,220	△ 44,929,194
31	一般正味財産期末残高	506,815,265	569,999,026	△ 63,183,761
32	Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
33	Ⅲ 正味財産期末残高	506,815,265	569,999,026	△ 63,183,761

# 2021年度正味財産増減計算書内訳表

2021年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	1,092	2,197	3,289
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	1,092	2,197	3,289
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	37,911,880	37,911,880
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	37,911,880	37,911,880
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	35,631,880	35,631,880
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,020,000	1,020,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,260,000	1,260,000
④ 事業収益	0	20,440,650	0	2,966,700	610,170	0	8,106,694	32,124,214
JapanColor認証制度事業収益	0	20,440,650	0	0	0	0	0	20,440,650
JapanColor認証審査料収益	0	20,218,000	0	0	0	0	0	20,218,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	222,650	0	0	0	0	0	222,650
JapanColorキット委託販売手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
機関誌広告収益	0	0	0	2,966,700	0	0	0	2,966,700
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	610,170	0	0	610,170
展示会事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
出展料・入場券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の会場収入	0	0	0	0	0	0	0	0
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,178,894	1,178,894
証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	6,927,800	6,927,800
⑤ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 雑収益	394,864	22,171	19,713	0	0	14,449	19,699	470,896
受取利息	4	171	0	0	0	14,449	539	15,163
雑収益	394,860	22,000	19,713	0	0	0	19,160	455,733
経常収益合計 (C)	394,864	20,462,821	19,713	2,966,700	610,170	15,541	46,120,470	70,590,279

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
(2) 経常費用								
① 事業費								
1 役員給料手当	5,843,294	3,988,727	502,198	2,834,604	1,148,123	11,606,649	0	25,923,595
2 臨時雇賃金	2,206,830	6,490,973	1,661,802	0	0	2,281,800	0	12,641,405
3 賞与引当金繰入額	487,344	88,608	88,608	310,128	132,912	1,421,550	0	2,529,150
4 役員退職給付費用	415,200	404,000	0	185,100	79,500	577,000	0	1,660,800
5 福利厚生費	1,078,493	786,380	83,084	508,024	204,268	2,352,983	0	5,013,232
6 会議交際費	271,254	85,500	0	46,099	0	175,717	0	578,570
7 旅費交通費	0	209,571	0	0	0	45,208	0	254,779
8 通信運搬費	198,899	309,442	7,088	909,670	31,364	191,748	0	1,648,211
9 消耗品費	53,300	69,196	4,106	27,971	10,095	10,324	0	174,992
10 資料費	24,088	0	0	0	0	0	0	24,088
11 修繕費	0	283,316	0	0	0	0	0	283,316
12 印刷製本費	336,516	498,488	9,776	1,971,195	603,156	62,988	0	3,482,119
13 光熱水料費	27,512	20,060	2,119	12,960	5,211	0	0	67,862
14 賃借料	71,630	113,225	5,518	33,741	13,567	14,916	0	252,597
15 地代家賃	2,012,005	1,467,046	154,997	947,755	381,076	5,003,232	0	9,966,111
16 諸謝金	389,293	261,977	27,679	291,245	68,051	1,645,000	0	2,683,245
17 広報費	0	2,665,300	0	0	0	0	0	2,665,300
18 租税公課	5,407	280,723	268	40,713	8,357	26,956	0	362,424
19 展示会会場関連費	0	0	0	0	0	7,590,000	0	7,590,000
20 展示会開催費	0	0	0	0	0	2,860,000	0	2,860,000
21 展示会広報宣伝費	0	0	0	0	0	9,601,333	0	9,601,333
22 支払手数料	0	0	0	0	0	94,930	0	94,930
23 委託費	583,238	694,419	20,279	123,998	53,048	5,999,948	0	7,474,930
24 諸会費	0	0	300,000	0	0	60,000	0	360,000
25 減価償却費	0	0	0	0	0	110,868	0	110,868
26 雑費	0	17,700	0	0	30,000	13,200	0	60,900
27 特定調査研究費	1,073,319	0	0	0	0	0	0	1,073,319
28 徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0
29 事業費計	15,077,622	18,734,651	2,867,522	8,243,203	2,768,728	51,746,350	0	99,438,076
② 管理費								
30 役員給料手当	0	0	0	0	0	0	13,723,681	13,723,681
31 臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	4,671,945	4,671,945
32 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	664,560	664,560
33 役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	857,200	857,200
34 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	2,631,673	2,631,673

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 会議費	0	0	0	0	0	0	930,119	930,119
2 旅費交通費	0	0	0	0	0	0	439,884	439,884
3 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	275,821	275,821
4 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
5 消耗品費	0	0	0	0	0	0	183,989	183,989
6 賃料費	0	0	0	0	0	0	236,163	236,163
7 修繕費	0	0	0	0	0	0	29,700	29,700
8 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	309,673	309,673
9 光熱水料費	0	0	0	0	0	0	67,133	67,133
10 賃借料	0	0	0	0	0	0	174,787	174,787
11 地代家賃	0	0	0	0	0	0	4,909,569	4,909,569
12 保険料	0	0	0	0	0	0	156,140	156,140
13 諸謝金	0	0	0	0	0	0	876,725	876,725
14 租税公課	0	0	0	0	0	0	151,308	151,308
15 広報費	0	0	0	0	0	0	495,400	495,400
16 委託費	0	0	0	0	0	0	642,338	642,338
17 支払手数料	0	0	0	0	0	0	300,724	300,724
18 交際費	0	0	0	0	0	0	326,249	326,249
19 慶弔費	0	0	0	0	0	0	38,435	38,435
20 諸会費	0	0	0	0	0	0	937,000	937,000
21 減価償却費	0	0	0	0	0	0	108,339	108,339
22 雑費	0	0	0	0	0	0	127,409	127,409
23 徴収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0
24 管理費計	0	0	0	0	0	0	34,265,964	34,265,964
25 経常費用合計	15,077,622	18,734,651	2,867,522	8,243,203	2,768,728	51,746,350	34,265,964	133,704,040
26 当期経常増減額	△ 14,682,758	1,728,170	△ 2,847,809	△ 5,276,503	△ 2,158,558	△ 51,730,809	11,854,506	△ 63,113,761
27 2. 経常外増減の部								
28 (1) 経常外収益								
29 その他経常外収益							0	0
30 (2) 経常外費用							0	0
31 その他経常外費用							0	0
32 当期経常外増減額							0	0
33 税引前当期一般正味財産増減額								△ 63,113,761
34 法人税、住民税及び事業税								70,000
35 当期一般正味財産増減額								△ 63,183,761
36 一般正味財産期首残高								569,999,026
37 一般正味財産期末残高								506,815,265
38 II 指定正味財産増減の部								0
39 III 正味財産期末残高								506,815,265

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び商標権は定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、常勤役員及び職員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上する方法によっている。

② 賞与引当金は、夏季賞与支払見積額の全額を計上する方法によっている。

③ 徴収不能引当金は、徴収不能懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上する方法によっている。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、少額の場合には通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

変更なし

#### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	18,699,000	2,518,000	0	21,217,000
事業安定化積立資産	96,000,000	0	0	96,000,000
開催準備積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	314,699,000	2,518,000	0	317,217,000
合計	314,699,000	2,518,000	0	317,217,000

#### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	21,217,000	—	—	(21,217,000)
事業安定化積立資産	96,000,000	—	(96,000,000)	—
開催準備積立資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
小計	317,217,000	(0)	(296,000,000)	(21,217,000)
合計	317,217,000	(0)	(296,000,000)	(21,217,000)

#### 6. 担保に供している資産

該当なし



7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,914,415	3,250,416	663,999
合 計	3,914,415	3,250,416	663,999

8. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
徴収不能引当金については間接法にて表示しているので記載は省略する。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他

### (1)退職給付関係

#### ①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

#### ②退職給付債務に関する事項

(単位:円)

ア. 退職給付債務	21,217,000
イ. 退職給付引当金	21,217,000

#### ③退職給付費用に関する事項

(単位:円)

ア. 当期末退職給付引当金	21,217,000
イ. 前期末退職給付引当金	18,699,000
ウ. 当期支給額	0
退職給付費用 (ア－イ＋ウ)	2,518,000

#### ④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額によっている。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,173,235	3,193,710	3,173,235	0	3,193,710
退職給付引当金	18,699,000	2,518,000	0	0	21,217,000

# 財 産 目 録

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現 金	手許保管	運転資金	144,370
普 通 預 金	三菱UFJ銀行・本店	運転資金	10,763,066
	三菱UFJ銀行・本店	JapanColor認証事業決済用口座	18,467,740
	三菱UFJ銀行・本店	展示会事業用口座	146,533,135
	みずほ銀行・神谷町支店	運転資金	29,822,639
	みずほ銀行・神谷町支店	証明書発行決済用口座	6,189,580
	みずほ銀行・神谷町支店	調査研究事業部会用口座	404,554
	みずほ銀行・神谷町支店	展示会事業用口座	42,122,198
	ゆうちょ銀行	運転資金	2,572,219
	ゆうちょ銀行	展示会事業用口座	595,250
	定 期 預 金	ゆうちょ銀行	展示会事業用定期預金
<b>&lt;現金・預金計&gt;</b>			<b>267,614,751</b>
前 払 金	ワールドインシュアランスエージェンシー(株)	2022年度役員賠償責任保険料	156,140
	(株)パイロット	WEBサイト保守料	396,000
	(株)東京ビッグサイト	IGAS2022展示施設申込金	25,350,000
	諸経費前払	2022年度ホームページ関連費用等10万円未満諸経費(7件)前払分	218,682
	<b>&lt;前払金計&gt;</b>		
未 収 金	証明書発行手数料	税制証明書発行手数料未収金(78社)	608,730
	JapanColor認証審査料	JapanColor認証審査料未収金(5社)	693,000
	機関誌広告料	JPMAレポート第282号広告掲載料(9社)	392,700
	PL警告ラベル販売収入	PL警告ラベル販売未収金(1社)	36,300
	<b>&lt;未収金計&gt;</b>		
商 品	PL警告ラベル	PLラベル事業に供する PL警告ラベル期末在庫	848,433
	オペレーションガイド	JapanColor認証事業に供する 冊子の期末在庫	6,700
<b>&lt;商品計&gt;</b>			<b>855,133</b>
未 収 消 費 税 等	芝税務署	2021年度消費税還付分	225,000
<b>流動資産合計</b>			<b>296,546,436</b>
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
0			
<b>(2) 特定資産</b>			
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行・本店	職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	15,914,000
退職給付引当資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会職員の退職給付に備えた積立資産(定期預金)	5,303,000
事業安定化積立資産	三菱UFJ銀行・本店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	70,000,000
事業安定化積立資産	みずほ銀行・神谷町支店	団体運営の安定化を目的とした積立資産(定期預金)	26,000,000

(単位：円)

(2022年3月31日現在)	場所・物量等	使用目的等	金額
開催準備積立資産	みずほ銀行・神谷町支店	展示会運営を目的とした積立資産(定期預金)	200,000,000
		<特定資産計>	<b>317,217,000</b>
(3) その他の固定資産			
建物	機械振興会館・事務所	事務所OAフロア設置代	663,999
商標権		JapanColor認証事業ロゴマーク商標権	0
電話加入権	東日本電信電話(株)	3434-4661 他4本電話加入権	19,554
敷金	(一財)機械振興協会	事務所借室敷金	13,560,000
		<その他の固定資産計>	<b>14,243,553</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>331,460,553</b>
<b>資産合計</b>			<b>628,006,989</b>
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	職員給与	職員に対する3月分(3/21-3/31)給与未払分(5名分)	627,256
	社会保険料	3月分役員社会保険料未払分	485,955
	日本印刷(株)	JPMAレポート第282号印刷代他	329,010
	(株)ユアーズ	JPMAレポート第282号発送料	136,862
	(株)ソラリス・スペース	3月分JapanColor認証広報費	165,000
	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)	3月分出向者給与負担金	350,000
	(株)ムラヤマ	IGAS2022会場装飾造作関係	11,770,000
	(株)バリューマシーンインターナショナル	3月分業務委託費	330,000
	(株)リクルートスタッフイング	3月分派遣費用	400,400
	諸経費未払	3月分消耗品・印刷代等10万円未満諸経費(13件)未払分	237,192
		<未払金計>	<b>14,831,675</b>
前受金	ワールドインシュアランスエージェンシー(株)	2022年度PL保険事務取扱手数料前受分	875,489
	シリウスビジョン(株)	税制証明書発行手数料前受金	8,800
	昭栄印刷(株)他	JapanColor認証審査料前受金	1,276,000
	(株)ヨシダ機材他	IGAS2022申込証拠金等	79,719,050
		<前受金計>	<b>81,879,339</b>
未払法人税等	港都税事務所	2021年度法人税等未払分	70,000
賞与引当金	職員賞与	職員に対する上期賞与2021年度引当分(5名)	3,193,710
<b>流動負債合計</b>			<b>99,974,724</b>
2. 固定負債			
退職給付引当金	職員退職給付	職員の退職給付支払いに備えた引当金	21,217,000
<b>固定負債合計</b>			<b>21,217,000</b>
<b>正味財産</b>			<b>506,815,265</b>

## 2、收 支 計 算 書

# 収支計算書（損益計算方式）

2021年4月1日から2022年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	2,000	3,289	△ 1,289	
5	特定資産受取利息	2,000	3,289	△ 1,289	特定預金受取利息
6	②受取入会金	0	80,000	△ 80,000	
7	受取入会金	0	80,000	△ 80,000	入会時加入金
8	③受取会費	37,936,000	37,911,880	24,120	
9	普通会員受取会費	35,716,000	35,631,880	84,120	103社会費
10	団体会員受取会費	1,020,000	1,020,000	0	2団体会費
11	賛助会員受取会費	1,200,000	1,260,000	△ 60,000	11社会費
12	④事業収益	29,693,000	32,124,214	△ 2,431,214	
13	JapanColor認証制度事業収益	19,295,000	20,440,650	△ 1,145,650	
14	JapanColor認証審査料収益	19,195,000	20,218,000	△ 1,023,000	JapanColor認証審査料
15	JapanColor認証審査旅費収益	100,000	222,650	△ 122,650	JapanColor認証審査旅費収入
16	機関誌広告収益	3,296,000	2,966,700	329,300	機関誌広告掲載料
17	PL警告ラベル販売収益	500,000	610,170	△ 110,170	PL警告ラベル販売収入
18	展示会開催事業収益	440,000	0	440,000	
19	出展料・会場収入	0	0	0	IGAS出展料、招待券等
20	その他の収入	440,000	0	440,000	手引き広告料等
21	団体PL保険取扱手数料収益	1,162,000	1,178,894	△ 16,894	国内海外団体PL保険手数料
22	税制証明書発行手数料収益	5,000,000	6,927,800	△ 1,927,800	証明書発行手数料収入
23	⑤受取負担金	800,000	0	800,000	
24	定時総会受取負担金	0	0	0	定時総会懇親会費収入
25	年始会費受取負担金	800,000	0	800,000	年始会会費収入
26	その他受取負担金	0	0	0	部会懇親会費等収入
27	その他受取負担金	0	0	0	理事会懇親会費等収入
28	⑥受取補助金等	0	0	0	
29	受取民間助成金	0	0	0	
30	⑥雑収益	44,000	470,896	△ 426,896	
31	受取利息	0	15,163	△ 15,163	預金受取利息
32	雑収益	44,000	455,733	△ 411,733	JIS印税・冊子販売収入等
33	経常収益合計 (C)	68,475,000	70,590,279	△ 2,115,279	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(2) 経常費用				
2	①事業費				
3	調査研究事業費	16,025,000	15,077,622	947,378	
4	給料手当	9,111,000	9,128,617	△ 17,617	役職員給与等
5	賞与引当金繰入額	119,000	487,344	△ 368,344	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	416,000	415,200	800	役職員退職給付金
7	国内旅費交通費	10,000	0	10,000	調査旅費交通費
8	委員会費	200,000	57,727	142,273	委員会・分科会等会議費
9	部会費	420,000	213,527	206,473	機種別部会等会議費
10	通信運搬費	256,000	198,899	57,101	書類発送費等
11	消耗品費	119,000	53,300	65,700	事務用品等
12	資料費	100,000	24,088	75,912	調査研究用資料購入
13	印刷製本費	462,000	336,516	125,484	報告書印刷費等
14	光熱水料費	39,000	27,512	11,488	電気使用料
15	賃借料	43,000	71,630	△ 28,630	コピー機・電話機リース料
16	地代家賃	2,096,000	2,012,005	83,995	借室料等
17	諸謝金	592,000	389,293	202,707	委員手当、顧問料等
18	租税公課	1,000	5,407	△ 4,407	消費税等
19	委託費	241,000	583,238	△ 342,238	HP管理、清掃料等
20	特定調査研究費	1,800,000	1,073,319	726,681	印刷産業機械のSDGsへの対応に関する調査研究
21	ISO/TC130事業費	3,123,000	2,867,522	255,478	
22	給料手当	2,473,000	2,247,084	225,916	役職員給与等
23	賞与引当金繰入額	0	88,608	△ 88,608	職員賞与引当金
24	役職員退職給付費用	0	0	0	役職員退職給付金
25	諸謝金	37,000	27,679	9,321	委員手当、顧問料等
26	通信運搬費	13,000	7,088	5,912	書類発送費等
27	消耗品費	12,000	4,106	7,894	事務用品等
28	資料費	30,000	0	30,000	書籍資料等購入
29	印刷製本費	20,000	9,776	10,224	報告書印刷費等
30	光熱水料費	4,000	2,119	1,881	電気使用料
31	賃借料	4,000	5,518	△ 1,518	コピー機・電話機リース料
32	地代家賃	196,000	154,997	41,003	借室料等
33	諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
34	租税公課	1,000	268	732	消費税等
35	委託費	23,000	20,279	2,721	清掃料・保守料等
36	雑費	10,000	0	10,000	
37	事業費 小計	19,148,000	17,945,144	1,202,856	



(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	JapanColor認証制度事業費	24,391,000	18,734,651	5,656,349	
3	給料手当	4,781,000	4,775,107	5,893	役職員給与等
4	臨時雇賃金	6,871,000	6,490,973	380,027	業務補助臨時雇賃金
5	賞与引当金繰入額	119,000	88,608	30,392	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	405,000	404,000	1,000	役職員退職給付金
7	諸謝金	359,000	261,977	97,023	委員手当、顧問料等
8	認証審査・説明会旅費	550,000	209,571	340,429	認証審査・説明会旅費等
9	会議交際費	140,000	85,500	54,500	会議室料、渉外費等
10	通信運搬費	300,000	309,442	△ 9,442	認証資料送料等
11	消耗品費	232,000	69,196	162,804	事務用品等
12	修繕費	600,000	283,316	316,684	測色用什器定期保守料
13	印刷製本費	846,000	498,488	347,512	説明会資料・認定証印刷費等
14	光熱水料費	27,000	20,060	6,940	電気使用料
15	賃借料	130,000	113,225	16,775	測色器リース料等
16	地代家賃	1,438,000	1,467,046	△ 29,046	借室料等
17	認証説明会場借料	400,000	0	400,000	認証制度説明会会場借料
18	広報活動費	6,000,000	2,665,300	3,334,700	広報活動、HP更新料
19	租税公課	518,000	280,723	237,277	消費税等
20	支払手数料	60,000	0	60,000	商標権更新登録申請料等
21	委託費	465,000	694,419	△ 229,419	HP管理、実証実験費等
22	減価償却費	0	0	0	商標権償却等
23	雑費	150,000	17,700	132,300	セミナー参加費、資料購入等
24	広報事業費	8,814,000	8,243,203	570,797	
25	給料手当	3,463,000	3,342,628	120,372	役職員給与等
26	賞与引当金繰入額	416,000	310,128	105,872	職員賞与引当金
27	役職員退職給付費用	230,000	185,100	44,900	役職員退職給付金
28	諸謝金	307,000	291,245	15,755	原稿料、顧問料等
29	会議費	160,000	46,099	113,901	会議室料、打合せ等
30	通信運搬費	966,000	909,670	56,330	機関誌発送費等
31	消耗品費	53,000	27,971	25,029	事務用品等
32	印刷製本費	2,075,000	1,971,195	103,805	機関誌印刷費等
33	光熱水料費	17,000	12,960	4,040	電気使用料
34	賃借料	19,000	33,741	△ 14,741	コピー機・電話機リース料
35	地代家賃	935,000	947,755	△ 12,755	借室料等
36	租税公課	55,000	40,713	14,287	消費税等
37	委託費	108,000	123,998	△ 15,998	清掃料・保守料等
38	雑費	10,000	0	10,000	
39	事業費 小計	33,205,000	26,977,854	6,227,146	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	PL警告ラベル販売事業費	3,180,000	2,768,728	411,272	
3	給料手当	1,407,000	1,352,391	54,609	役職員給与等
4	賞与引当金繰入額	178,000	132,912	45,088	職員賞与引当金
5	役職員退職給付費用	102,000	79,500	22,500	役職員退職給付金
6	諸謝金	71,000	68,051	2,949	顧問料等
7	通信運搬費	65,000	31,364	33,636	PL警告ラベル発送費等
8	消耗品費	32,000	10,095	21,905	事務用品等
9	印刷製本費	838,000	603,156	234,844	PL警告ラベル印刷費等
10	光熱水料費	7,000	5,211	1,789	電気使用料
11	賃借料	8,000	13,567	△ 5,567	コピー機・電話機リース料
12	地代家賃	377,000	381,076	△ 4,076	借室料等
13	租税公課	9,000	8,357	643	消費税等
14	委託費	44,000	53,048	△ 9,048	清掃料・保守料等
15	雑費	42,000	30,000	12,000	PL警告ラベル保険料等
16	事業費小計	3,180,000	2,768,728	411,272	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	展示会事業費	59,664,000	51,746,350	7,917,650	
3	会場関連費	0	7,590,000	△ 7,590,000	
4	会場借用費	0	0	0	東京ビッグサイト会場借用費
5	会場設備借用費・電気工事	0	0	0	展示用電源工事等
6	電気・水道光熱費	0	0	0	電気・水道費等
7	会場装飾費	0	7,590,000	△ 7,590,000	入場登録所、小間区間デザイン等
8	会場管理・運営費	0	0	0	警備、会場スタッフ、清掃等
9	開催費	0	2,860,000	△ 2,860,000	
10	主催団体活動費	0	0	0	ブリヂヂ協へ配分
11	業務委託費	0	0	0	業務委託費(印刷出版研究所)
12	特別企画・展示費	0	1,430,000	△ 1,430,000	イベント関連費等
13	入場管理システム費	0	1,430,000	△ 1,430,000	入場管理システム構築運用費
14	式典経費	0	0	0	開会式等
15	展示会広報費	25,750,000	9,601,333	16,148,667	
16	宣伝広告費	1,000,000	1,024,100	△ 24,100	業界誌への広告等
17	印刷費	5,000,000	3,694,493	1,305,507	招待券、会場案内等
18	海外活動費	0	0	0	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
19	海外出張費	2,000,000	0	2,000,000	海外出張費
20	顧問料	600,000	600,000	0	ドイツ在住者によるレポート等
21	ウェブサイト費	17,000,000	4,282,740	12,717,260	ウェブサイト制作運用費等
22	出展者説明会	0	0	0	東京・大阪にて開催等
23	その他	150,000	0	150,000	印刷物の一時保管料等
24	一般管理費	33,914,000	31,695,017	2,218,983	
25	人件費	18,926,000	18,239,982	686,018	給与、賞与引当金、退職給付金
26	委託費	6,700,000	5,999,948	700,052	業務委託費、人材派遣費等
27	旅費交通費	200,000	45,208	154,792	国内交通費等
28	通信運搬費	300,000	191,748	108,252	郵送費等
29	会議交際費	400,000	175,717	224,283	会議費、交際費等
30	減価償却費	111,000	110,868	132	事務所OAフロア工事代償却
31	地代家賃	5,004,000	5,003,232	768	借室料等
32	賃借料	15,000	14,916	84	コピー機リース料等
33	印刷製本費	100,000	62,988	37,012	コピー機チャージ料等
34	消耗品費	50,000	10,324	39,676	事務用品費等
35	支払手数料	150,000	94,930	55,070	振込手数料等
36	諸謝金	1,800,000	1,645,000	155,000	法律、会計事務所顧問料等
37	諸会費	100,000	60,000	40,000	日展協会費等
38	租税公課	8,000	26,956	△ 18,956	預金利息、消費税等
39	雑費	50,000	13,200	36,800	
40	事業費小計	59,664,000	51,746,350	7,917,650	
41	事業費合計	115,197,000	99,438,076	15,758,924	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	②管理費				
2	人件費	26,059,000	22,549,059	3,509,941	
3	給料手当	13,985,000	13,723,681	261,319	役職員給与等
4	臨時雇賃金	7,501,000	4,671,945	2,829,055	証明書発行業務臨時雇給与
5	賞与引当金繰入額	950,000	664,560	285,440	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	868,000	857,200	10,800	役職員退職給付金
7	福利厚生費	2,755,000	2,631,673	123,327	社会保険料等
8	一般事務費	20,348,000	11,716,905	8,631,095	
9	総会費	2,105,000	97,793	2,007,207	定時総会借室料他経費
10	理事会費	1,205,000	741,465	463,535	理事会借室料他経費
11	新年会費	3,510,000	18,564	3,491,436	年始会借室料他経費
12	会議費	348,000	72,297	275,703	打合せ費等
13	旅費交通費	700,000	439,884	260,116	出張旅費等交通費
14	通信運搬費	395,000	275,821	119,179	電話料、書類発送費等
15	消耗什器備品費	200,000	0	200,000	什器備品購入
16	消耗品費	346,000	183,989	162,011	事務用品等
17	資料費	260,000	236,163	23,837	新聞図書資料費
18	修繕費	100,000	29,700	70,300	事務機器補修費等
19	印刷製本費	502,000	309,673	192,327	事業報告書印刷費等
20	光熱水料費	90,000	67,133	22,867	電気使用料
21	賃借料	69,000	174,787	△ 105,787	電話機・コピー機リース料等
22	地代家賃	4,862,000	4,909,569	△ 47,569	借室料等
23	保険料	200,000	156,140	43,860	役員賠償責任保険
24	諸謝金	1,419,000	876,725	542,275	顧問料等
25	租税公課	212,000	151,308	60,692	消費税等
26	広報費	364,000	495,400	△ 131,400	業界紙広告費等
27	委託費	559,000	642,338	△ 83,338	HP管理料、清掃料等
28	支払手数料	347,000	300,724	46,276	振込手数料等
29	交際費	1,000,000	326,249	673,751	渉外費
30	慶弔費	200,000	38,435	161,565	慶弔費
31	諸会費	1,000,000	937,000	63,000	関連団体会費、負担金
32	減価償却費	110,000	108,339	1,661	事務所OAフロア工事代償却
33	雑費	245,000	127,409	117,591	電話消毒料・受信料等
34	徴収不能額	0	0	0	徴収不能額
35	管理費計	46,407,000	34,265,964	12,141,036	
36	経常費用合計(D)	161,604,000	133,704,040	27,899,960	
37	当期経常増減額(C-D=E)	△ 93,129,000	△ 63,113,761	△ 30,015,239	

(単位：円)

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	2 経常外増減の部				
2	(1) 経常外収益				
3	経常外収益 計 (F)	0	0	0	
4	(2) 経常外費用				
5	その他経常外費用	0	0	0	
6	経常外費用 計 (G)	0	0	0	
7	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
8	税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 93,129,000	△ 63,113,761	△ 30,015,239	
9	法人税、住民税及び事業税(J)	70,000	70,000	0	
10	当期一般正味財産増減額(I-J)	△ 93,199,000	△ 63,183,761	△ 30,015,239	
11	一般正味財産期首残高	569,999,026	569,999,026	0	
12	一般正味財産期末残高	476,800,026	506,815,265	△ 30,015,239	
13					
14	II 指定正味財産増減の部				
15	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
16	指定正味財産期首残高	0	0	0	
17	指定正味財産期末残高	0	0	0	
18					
19	III 正味財産期末残高	476,800,026	506,815,265	△ 30,015,239	

# 収支計算書（損益計算方式）《要約》

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
1 I 一般正味財産増減の部				
2 1 経常増減の部				
3 (1) 経常収益				
4 ①特定資産運用益	2,000	3,289	△ 1,289	
5 ②受取入金	0	80,000	△ 80,000	
6 ③受取会費	37,936,000	37,911,880	24,120	
7 ④事業収益	29,693,000	32,124,214	△ 2,431,214	
8 ⑤受取負担金	800,000	0	800,000	
9 ⑥受取補助金等	0	0	0	
10 ⑦雑収益	44,000	470,896	△ 426,896	
11 経常収益合計 (C)	68,475,000	70,590,279	△ 2,115,279	
12				
13 (2) 経常費用				
14 ①事業費				
15 調査研究事業費	16,025,000	15,077,622	947,378	
16 ISO/TC130事業費	3,123,000	2,867,522	255,478	
17 JapanColor認証事業費	24,391,000	18,734,651	5,656,349	
18 広報事業費	8,814,000	8,243,203	570,797	
19 PL警告ラベル販売事業費	3,180,000	2,768,728	411,272	
20 展示会事業費	59,664,000	51,746,350	7,917,650	
21 事業費 計	115,197,000	99,438,076	15,758,924	
22 ②管理費 計	46,407,000	34,265,964	12,141,036	
23 経常費用合計 (D)	161,604,000	133,704,040	27,899,960	
24 当期経常増減額 (C-D=E)	△ 93,129,000	△ 63,113,761	△ 30,015,239	
25				
26 2 経常外増減の部				
27 (1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
28 (2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
29 当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
30 税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 93,129,000	△ 63,113,761	△ 30,015,239	
31 法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	70,000	0	
32 当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 93,199,000	△ 63,183,761	△ 30,015,239	
33 一般正味財産期首残高	569,999,026	569,999,026	0	
34 一般正味財産期末残高	476,800,026	506,815,265	△ 30,015,239	
35				
36 II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
37				
38 III 正味財産期末残高	476,800,026	506,815,265	△ 30,015,239	

# 収支計算書（資金収支方式）《要約》

2021年4月1日から2022年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備考
1	I 事業活動収支の部				
2	1 事業活動収入				
3	①特定資産運用収入	2,000	3,289	△ 1,289	
4	②入会金収入	0	80,000	△ 80,000	
5	③会費収入	37,936,000	37,911,880	24,120	
6	④事業収入	29,693,000	32,124,214	△ 2,431,214	
7	⑤負担金収入	800,000	0	800,000	
8	⑥受取補助金等収入	0	0	0	
9	⑦雑収入	44,000	470,896	△ 426,896	
10	事業活動収入計 (C)	68,475,000	70,590,279	△ 2,115,279	
11	2 事業活動支出				
12	調査研究事業費支出	15,490,000	14,483,329	1,006,671	
13	ISO/TC130事業支出	3,123,000	2,844,968	278,032	
14	JapanColor認証制度事業支出	23,867,000	18,374,151	5,492,849	
15	広報事業支出	8,168,000	8,056,226	111,774	
16	PL警告ラベル販売事業支出	2,900,000	2,688,424	211,576	
17	展示会事業支出	57,539,000	51,048,732	6,490,268	
18	事業費支出計	111,087,000	97,495,830	13,591,170	
19	管理費支出計	44,479,000	33,450,528	11,028,472	
20	事業活動支出計 (D)	155,566,000	130,946,358	24,619,642	
21	事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 87,091,000	△ 60,356,079	△ 26,734,921	
22					
23	II 投資活動収支の部				
24	1 投資活動収入				
25	①退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	役員退職給付引当資産取崩
26	投資活動収入計 (F)	0	0	0	
27	2 投資活動支出				
28	①退職給付引当金積立支出	2,607,000	2,518,000	89,000	役員退職給付引当金支出
29	②什器備品取得支出	0	0	0	
30	投資活動支出計 (G)	2,607,000	2,518,000	89,000	
31	投資活動収支差額 (F-G=H)	△ 2,607,000	△ 2,518,000	△ 89,000	
32					
33	III 法人税、住民税及び事業税 (I)	70,000	70,000	0	
34	IV その他活動外支出 (J)	0	0	0	
35	V 予備費支出 (K)	5,000,000	0	5,000,000	
36					
37	当期収支差額 (E+H-I-J-k)	△ 94,768,000	△ 62,944,079	△ 31,823,921	
38	前期繰越収支差額	262,709,501	262,709,501	0	
39	次期繰越収支差額	167,941,501	199,765,422	△ 31,823,921	

## 収支計算書（資金収支方式）に対する注記

1 1. 資金の範囲

2 資金の範囲には、現金預金、前払金、未収金、未収消費税等、商品、未  
3 払金、前受金、預り金、未払法人税等を含めている。なお、前期末残高  
4 及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

3 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
5 現金預金	238,790,147	267,614,751
6 前払金	25,741,931	26,120,822
7 未収金	1,356,850	1,730,730
8 未収消費税等	0	225,000
9 商 品	1,261,498	855,133
10 合 計	267,150,426	296,546,436
11 未払金	2,132,467	14,831,675
12 前受金	1,628,958	81,879,339
13 預り金	0	0
14 未払法人税等	70,000	70,000
15 未払消費税等	609,500	0
16 合 計	4,440,925	96,781,014
17 次期繰越収支差額	262,709,501	199,765,422



# 監事監査報告書

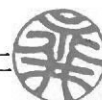
2022年5月11日

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 森 澤 彰 彦 殿

理事並びに会員各位

監事 永 井 康 仁



監事 坪 井 栄 一 郎



私たちは、一般社団法人 日本印刷産業機械工業会の 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの 2021 年度における監査を行いました。

その結果を次のとおり報告致します。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業に関する監査結果

一、事業については、法令及び定款に従い、事業計画等に基づいて適正に運営されているものと認めます。

二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 会計に関する監査結果

一、財務諸表等は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以 上